東京外国語大学

2025 年度 年次計画 実績報告書

Annual Plan Performance Report for 2025

2026 年 9 月

全学点検・評価委員会

目次

はじめに 1
Ⅰ　大学の概要 2
Ⅱ　当事業年度の事業概要 6
Ⅲ　年次計画の達成状況 8
［計画番号１］　社会との共創―言語教育研究を通じた社会との共創 8
【①社会連携事業数】 8
【②社会連携事業収入等割合】 8
［計画番号２］　社会との共創―共生社会実現のための幅広い社会との共創 10
【①社会連携事業数】 11
【②社会連携事業収入等割合】 11
［計画番号 3］　教育―教育成果の見える化 18
【③企業調査・卒業生調査】 19
［計画番号 4］　教育―学部教育の教育プログラム化 21
【④大学満足度】 21
［計画番号 5］　教育―大学間の共同教養教育の推進 23
【⑤オンライン共同教育授業数】 24
［計画番号 6］　教育―高度な英語力養成のための教育整備 25
【⑥英語スピーキングテスト】 25
【⑦CEFR C1 レベル学部生比率】 26
［計画番号 7］　教育―専門人材育成のための修士キャリア教育 27
【⑧専門領域就職割合】 28
［計画番号８］　教育―高度な知見をもつ博士キャリア支援 29
【⑨博士号取得率】 29
【⑩博士出学者調査】 29
［計画番号９］　教育―海外大学との連携教育 31
【⑪現地渡航留学経験者数】 32
【⑫DDP 学位取得者数】 32
［計画番号 10］　教育―世界に広がるネットワークづくり 37
【⑬正規留学生出身国数】 37
【⑭世界に広がる同窓生コミュニティ】 37

［計画番号 11］　教育―豊かな学生生活実現のための支援 40
【⑮学生連携支援ネットワーク】 41
［計画番号 12］　研究―人文社会研究の牽引 45
【⑯研究業績数】 45
【⑰科研費新規採択率・科研費保有数】 46
［計画番号 13］　研究―研究資源のデジタルアーカイブ化 52
【⑱デジタルアーカイブ件数】 53
［計画番号 14］　研究―外国人研究者の研究参画の拡充 54
【⑲外国籍教育研究者数】 54
［計画番号 15］　研究―四大学連合による分野融合の推進 56
【⑳四大学未来共創連合による活動】 56
［計画番号 16］　研究―西東京三大学による文理融合の推進 58
【㉑西東京三大学による活動】 59
［計画番号 17］　研究―イスラームに焦点化した共同研究の推進 61
【㉒AA 研成果論文件数】 61
［計画番号 18］　業務運営―透明性の高い法人運営の実現 62
【㉓経営協議会委員・監事による意見反映】 62
［計画番号 19］　業務運営―環境や長寿命化を意識した施設整備 64
【㉔保有資産の利用状況・施設の外部貸出状況】 65
［計画番号 20］　業務運営―財政基盤の強化 66
【㉕公開講座・施設利活用収入等割合】 66
［計画番号 21］　業務運営―自律的な点検・評価 67
【㉖点検・評価活動】 68
【㉗IR 機能】 68
［計画番号 22］　業務運営―ステークホルダーとの対話 70
【㉘ステークホルダーによる意見反映】 70
［計画番号 23］　業務運営―デジタル・キャンパスの実現 74
【㉙DX 推進計画】 74
その他－特に取り組む事業 77
Ⅳ　定量的な評価指標の達成状況一覧 79

はじめに

2022 年度から第４期中期目標・中期計画期間が始まりました。国立大学法人法の改正により、第４期中期目標・中期計画期間からは、これまで国立大学法人が毎年度文部科学省に提出していた年度計画及び業務実績報告書は廃止され、４年目の中間評価と６年目（最終年度）の最終評価のみになりました。これにより、国立大学法人は、これまで以上に自律的で透明性の高い大学運営が求められることになりました。

そこで本学では、自律的な点検・評価を実現するため、「中長期的な目標に対し、年次レベルで達成すべき年次計画を策定し、その進捗を全学点検・評価委員会において毎年度２回程度点検・評価する。」と中期計画に定め、毎年度年次計画を策定しています。

2025 年度年次計画：
https://www.tufs.ac.jp/documents/abouttufs/outline/plans/nenjiR7.pdf

この報告書は、当該年次計画の実施状況を記載したものになります。

この報告書と従来の業務実績報告書との違いは、これまでの業務実績報告書が全学的な実施状況を記載していたのに対し、この報告書では取組を行った担当組織を明記した点にあります。従来の業務実績報告書は全学的な実施状況ゆえ、担当組織がはっきりしないという点がありました。一方、この報告書では、担当組織を明記することで、当該組織の具体的な取組状況を明確化することができ、当該組織がどのように社会に貢献しているかを見える化しました。

本学は、年次計画とその達成状況を本学ホームページに公表していくことで、自律的で透明性の高い大学運営を行っていきます。

この報告書に関連する第4期中期計画シンボルマーク

Ⅰ　大学の概要

(1) 現況（2025 年５月１日現在）

①　大学名

国立大学法人東京外国語大学

②　所在地

東京都府中市

③　役員の状況

学長　春名　展生（2025 年４月１日～2029 年３月 31 日）

理事数　３名（常勤２名、非常勤１名）

監事数　２名（常勤１名、非常勤１名）

④　学部等の構成

（学部）

言語文化学部

国際社会学部

国際日本学部

（研究科）

大学院総合国際学研究科

（附置研究所等）

アジア・アフリカ言語文化研究所　※

次世代日本語教育 DX センター　※

※は、共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同拠点に認定された施設を示す。

⑤　学生数及び教職員数

学生数

言語文化学部	1,662 名（8 名）
国際社会学部	1,725 名（12 名）
国際日本学部	372 名（138 名）
大学院総合国際学研究科	494 名（230 名）
教員数	246 名
職員数	144 名

※（　）内は留学生数

(2) 大学の基本的な目標等

東京外国語大学は、150 年に及ぶその歴史を通じ、世界の言語・文化・社会を深く掘り下げ、研究によって得られた知見を社会に還元し、日本社会の国際化に寄与してきた。人材育成の分野では、学部や大学院の教育を通じ、日本と世界を結んで活躍する人材の育成に力をおき、戦前においては日本の近代化に、戦後においては日本の経済成長や国際的なプレゼンスの向上に貢献する多くの人材を輩出してきた。

しかし、21 世紀の現在、本学が果たすべき役割には大きな変化が生じている。世界の一体化、価値観の多様化、それへの負の反応としての社会における分断や格差、差別やレイシズムの深刻化が同時に進行する現在、本学が教育・研究の対象とする世界に関する知見は、人々の共生に不可欠なものとなっているからである。本学の現在の使命は、地球社会における人々の共生に貢献することにある。すなわち、本学は、その研究により、文化の差異と共生の仕組みを明らかにし、その教育を通じ、寛容でインクルーシブな社会の実現に向けた課題解決に資する人材を育成し、さらに社会貢献を通じ、本学に期待される分野で異なる背景を持つ人々の共生に向けた方策の実装に力を尽くさなくてはならない。2022 年から 28 年にかけての第４期中期目標・中期計画期間において、本学は、本学の教育研究が生み出す未来に向けた社会変革への活力を可視化・活性化し、大学をあげて、その社会での実装に努める。

以上の目標の達成のため、次の３つの分野で本学の機能強化に取り組む。

１．社会との共創－本学の教育研究の成果を、共生に向けた諸問題の解決に資する次の活動に活用する。まず、社会における言語運用をめぐる問題解決に向けた活動を行う。言語教育のナショナルセンターとしての本学の機能を強化し、日本語・英語を含む多言語の習得度の判定や、デジタル化時代の言語教育の新たな手法を提案し、その社会実装を目指す。また、市民・自治体・NGO・教育機関・企業などと共に寛容でインクルーシブな社会の実現に向けた取組みを幅広く展開する。

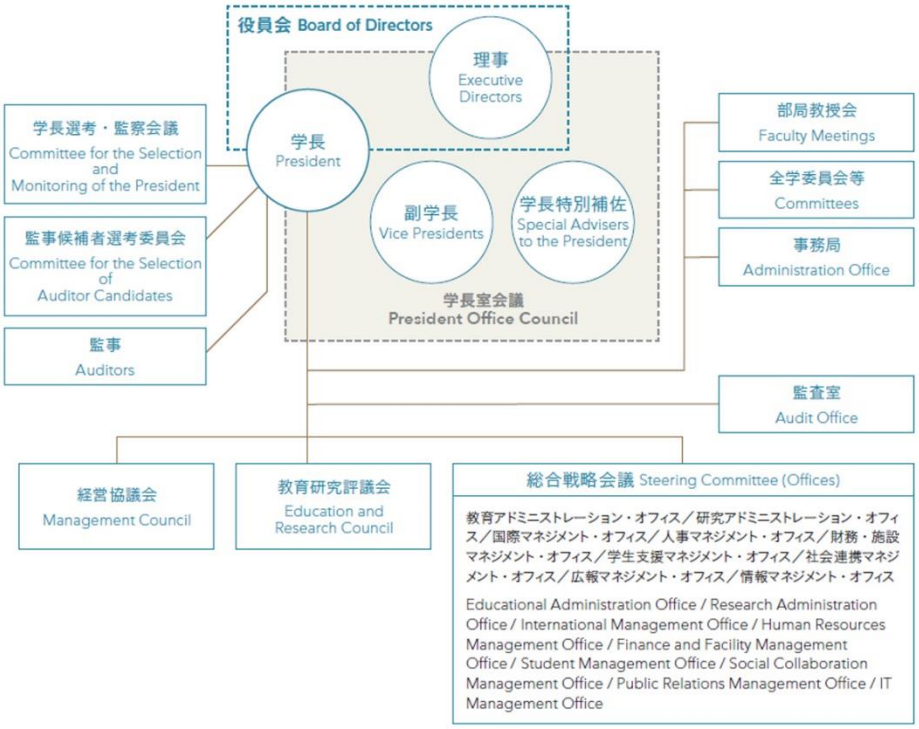
２．教育の高度化－学士課程においては、学生が学べる内容、卒業までに身につく力を可視化した教育プログラムを整備するとともに、ディプロマ・サプリメント等により社会に対し学生が卒業までに身につけた共生に寄与する力（言語力・専門力・問題解決力など）を保証する。また DX 化時代の教育の方向性を踏まえ、他大学との協働などにより多分野にわたる教養教育の充実を図る。大学院課程においては、引き続き優れた研究者を養成すると同時に、多言語多文化化する社会で求められる高度な専門的知識を備えた人材を養成する。

３．高度で融合的な研究の推進－世界における多文化共生のメカニズムを解明する人文・社会科学の研究を牽引すると同時に、多分野の研究者が参加し問題解決を目的とした融合型研究プロジェクトを推進し、研究成果の社会実装を目指す。

このような大学の教育研究活動を支えるため、大学内外の多様な意見を大学経営に生かし、透明性・効率性に秀でた運営を実現する。その結果として、社会から本学への支持・支援を獲得し、国立大学としての本学の存在価値を高めることに結びつける。

(3) 大学の機構図（2025.5.1 現在）

運営組織



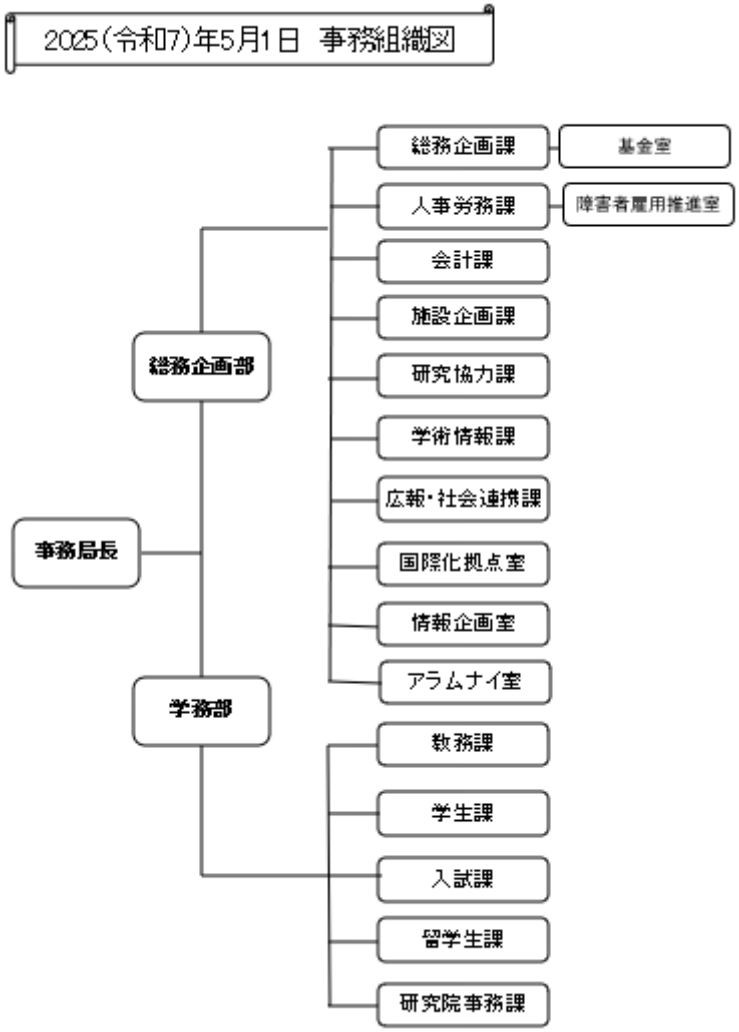
※昨年度から変更なし

教育研究組織

学部教育組織	言語文化学部　School of Language and Culture Studies		
	国際社会学部　School of International and Area Studies		
	国際日本学部　School of Japan Studies		
大学院教育組織	総合国際学研究科　Graduate School of Global Studies		
		博士前期課程 Master's Programs	世界言語社会専攻　Global Studies Program
			国際日本専攻　Japan Studies Program
		博士後期課程 Doctoral Programs	世界言語社会専攻 Global Studies Doctoral Program
			国際日本専攻　Japan Studies Doctoral Program
			共同サステイナビリティ研究専攻 Joint Doctoral Program for Sustainability Research
予備教育組織	留学生日本語教育センター Japanese Language Center for International Students		
教員組織	大学院総合国際学研究院　Institute of Global Studies		
	大学院国際日本学研究院　Institute of Japan Studies		
	世界言語社会教育センター　World Language and Society Education Center		
大学附置組織	アジア・アフリカ言語文化研究所 Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa		
	情報資源利用研究センター　Information Resources Center		
大学附属組織	附属図書館　Library		
学内共同利用組織	保健管理センター　Health Care Center		
	総合情報コラボレーションセンター　Information Collaboration Center		
	ハラスメント相談室 Harassment Consultation Office		
学内研究組織	語学研究所　Institute of Language Research		
	総合文化研究所　Institute of Transcultural Studies		
	海外事情研究所　Institute for Global Area Studies		
	国際関係研究所　Institute of International Relations		

学内研究組織	国際日本研究センター　International Center for Japanese Studies	
	現代アフリカ地域研究センター　African Studies Center	
	南アジア研究センター　South Asia Studies Center	
	TUFS地域研究センター　TUFS Area Studies Center	
	TUFSフィールドサイエンスコモンズ　TUFS Field Science Commons	
教育支援組織	ワールド・ランゲージ・センター　World Language Center	
		LINGUAテストセンター　LINGUA Test Center
		英語学習支援センター　English Learning Center
		CEFR-J推進室　CEFR-J Office
	教育情報化支援センター Multimedia and Computer-Aided Education Support Center	
		教育情報化支援室　Educational Information Support Office
		オンライン教育支援室　Online Learning Support Team
	留学支援共同利用センター　TUFS Student Mobility Center	
	アカデミック・サポート・センター　TUFS Academic Support Center	
	国際メディア情報センター　TUFS Media Center	
	国際教育支援室 International Education Support Office	
研究支援組織	学際研究共創センター Center for Transdisciplinary Research, Networking and Dialogue	
学生支援組織	グローバル・キャリア・センター　Global Career Center	
	ボランティア活動スペース　Volunteer Action Space	
	学生相談室　Student Counseling Room	
社会連携等組織	TUFSオープンアカデミー　TUFS Open Academy	
	大学文書館　TUFS Archives	
	東京外国語大学出版会　TUFS Press	
	次世代日本語教育DXセンター Japanese Language Education Digital Innovation Center	
	多言語多文化共生センター　Center for Intercultural Studies	

事務組織



※昨年度から変更なし

Ⅱ　当事業年度の事業概要

（１）TUFS 教職員のための産学連携セミナー

東京外国語大学で 2025 年 11 月から 2026 年 2 月にかけて開催された全 5 回の「TUFS 教職員のための産学連携セミナー」は、社会との連携を基軸とした教育研究の在り方を模索し、実務家養成プログラムなどの教育充実に向けた取り組みとして実施されました。このセミナーシリーズを通じて、企業経営者、国際機関、メディアなど多様な分野の第一線で活躍する講師陣から、本学が養成すべき人材像について様々な意見をいただきました。本セミナーで得られた知見は、変化の激しい国際社会において本学が果たすべき役割を再検討するうえで、極めて有意義なものとなりました。

（２）四大学未来共創連合

本学、東京科学大学、一橋大学による三大学連合（2001 年締結当時は四大学連合、東京医科歯科大学と東京工業大学の統合により三大学連合へ改組）は、お茶の水女子大学が新メンバーに加わり、四大学未来共創連合（Future Leading Innovation Partnership (FLIP)）として、新憲章を 2025 年 7 月に締結しました。四大学未来共創連合は、新たなパートナーを迎え東京という世界有数の学術都市に集う知の拠点としてレベルアップを図ります。東京から世界へと知をつなぐ共創の中核となり、深い専門性と広い視野を兼ね備えた人材を育成する教育への改革、分野を超えた知の融合による研究の深化などを通じ、人類社会の持続可能な発展に貢献していきます。

（３）東京農工大学・東京外国語大学共同スタディツアー

東京外国語大学と東京農工大学は、文理協働の研究推進の一環として、2025 年 9 月に 7 日間のハワイスタディツアーを実施しました。この取り組みは、日本学術振興会の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に基づき、両大学が協力して企画・運営したものです。ツアーには両大学から計 17 名の学生が参加し、「ハワイの食と農業」をテーマに活動しました。学生たちは事前の講義を経た上で、現地の農場やフードバンクを訪問し、観光とは異なる視点からハワイの文化や歴史への理解を深めました。また、ハワイ大学マノア校では、東京農工大学がカウアイ島で栽培した日本米の試食会も行われました。

（４）首都圏国立大学合同ハッカソン

2025 年 8 月から 9 月にかけて、東京外国語大学、電気通信大学、東京農工大学、およびソフトバンク株式会社の共催による「首都圏国立大学合同ハッカソン」が開催されました。このイベントには、共催 3 大学にお茶の水女子大学、東京海洋大学、一橋大学を加えた首都圏の国立 6 大学から選抜された 24 名の学生が参加しました。学生たちは 4 つのチームに分かれ、協力企業 4 社から派遣されたメンターの支援を受けながら、AI 技術を活用した新規事業の創出という課題に挑戦しました。約 1 カ月間にわたる活動の中で、企業課題の理解からアイデア創出、プロトタイプ開発、そして成果発表までを一貫して行うことで、技術力のみならず、課題解決力やチームワーク、プレゼンテーション力を磨く実践的な機会となりました。

（５）キッコーマン株式会社×東京外国語大学「おいしさ未来協働研究プログラム」

2026 年 2 月、本学は、キッコーマン株式会社おいしさ未来研究センターと「おいしさの未来協働研究プログラム」の推進に向けた協働研究協定を締結しました。大学の人文社会学的な学術知と企業の知見を融合させ、本学の大学院生への研究助成や YouTube での対談発信、スタディツアーなど多層的な活動を展開します。人文社会学系において研究から社会実装までを一体的に推進する本取り組みは、学術界と産業界の双方にとって新たな価値創造モデルとなることが期待されています。

（６）卒業生（東京外語会）との連携の強化

本事業年度の新たな取り組みとして、2025 年 10 月に本学同窓会組織（東京外語会）との産学連携の強化に向けた懇談会を実施

しました。また、12 月には四大学未来共創連合に東京芸術大学を加えた「四大学プラス 1 大学合同同窓会」を台湾で実施しました。

Ⅲ　年次計画の達成状況

○　中期計画ごとに関連する年次計画の実施状況等を記載し、以下の区分で評価する。 Ⅳ：年次計画を上回って実施している。 Ⅲ：年次計画を十分に実施している。 Ⅱ：年次計画を十分には実施していない。 Ⅰ：年次計画を実施していない。

［計画番号１］　社会との共創―言語教育研究を通じた社会との共創

中期計画	（１）多言語・多文化化する社会における言語活用の円滑化を目指し、言語研究・言語教育研究のナショナルセンターである本学の知見を社会に提供する。具体的には外国語の学習・教育の場で共有可能な標準的評価尺度（言語共通参照枠）の普及や英語・日本語の能力判定試験の開発などを進め、それにより、社会変革を先導するとともに、社会から本学に対する人的、財政的な支援を獲得する。

評価概要	«特記事項» Lingua テストセンターでは、2025 年 11 月と 12 月の２回にわたり、三井物産社員用言語能力テスト（リーディング・スピーキング）を 5 言語 16 名（ペルシア語・タイ語・インドネシア語・ヒンディー語・ベトナム語）で実施し、採点結果に CEFR-J レベルを添えてフィードバックした。また、他機関や学校等から受注を受け、留学生向け入試用英語テストや小学校 1 年生用のリスニング・スピーキング技能の評価テストを作成・実施した。 «評価指標» 社会連携事業数、社会連携事業収入等割合ともに、順調な実績を上げている。特に社会連携事業数については、2025 年度実績は新規累計 105 件と、2027 年度の目標値（新規累計 12 件）を大きく上回っている。

【①社会連携事業数】

評価指標

①社会との共創のために、自治体、企業、教育機関、NPO 等の外部組織と協定・申し合わせなどを結んで取り組む事業数を 2020 年度末時点の 36 件から順次増やし、2027 年度末までに新たに 12 件実施する。

基準値	実績						目標値	達成時期
2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
36 件	新規累計 17 件	新規累計 40 件	新規累計 75 件	新規累計 105 件			新規累計 12 件	第 4 期累計
単年度(参考)	新規 17 件	新規 23 件	新規 35 件	新規 30 件			–	

【②社会連携事業収入等割合】

評価指標

②自己収入、社会連携関連受託事業等受入額の合計に占める、公開講座収入や著作物関連収入等の自己収入及び社会連携関連受託事業等受入額から得られる収入の割合を 2020 年度の 3.68%から 2027 年度までに５%に増加させる。

基準値	実績						目標値	達成時期
2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
3.68%	7.39%	7.06%	7.09%	7.26%			５%	第４期中期目標期間のいずれかの

										年度に１回

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
2025 年度に作問したリーディング新問の品質確認を行う。また、リーディングとリスニングの新問を各言語で 1 セットずつ追加作成する。【Lingua・CEFR-J 部門】	○CEFR-Jx28 多言語 Can Do テストの作成 ・言語アドバイザー方式を採用 ・2024 年度に作成したリーディング 2 セットの内容確認・FB 後の改訂版作成 ・リスニング 2 セットを新規に作成（約 8 割の言語を提出し、提出言語の６割で録音が完了） ・今年度実施予定のリスニング＆リーディング問題を確認	Ⅲ
学外向けの多言語 Can Do テストの実施に向けて、社会連携 MO と協議を進める。【Lingua・CEFR-J 部門】	○学外向けの多言語 Can Do テストの実施に向けた取組 ・三井物産などの企業向けに多言語テストを提供するなど、社会連携の一環でテスト開発や利用を行うノウハウを蓄積	Ⅲ
TUFS 言語モジュールについて、欠けている部分の補充・整備を行う。【語学研究所】	○TUFS 言語モジュールの補充・整備 ・ベトナム語とペルシア語の研究モジュールを完成させ、公開 ・フランス語とトルコ語の研究モジュールを公開 ・ポーランド語、チェコ語、ヒンディー語、ベンガル語の発音モジュール、ならびにチェコ語とペルシア語の語彙モジュールの作成開始 ・イタリア語文法モジュール制作に着手	Ⅲ
British Council と開発している BCT-S の 2025 年度結果分析・改善案の作成と 2026 年度実施問題の作成を行い、学外向けにはこの BCT-S の紹介と他大学における４技能試験の促進とスピーキングテスト利用を啓蒙する。【Lingua テストセンター】	○BCT-S スピーキングテスト ・2025 年度の結果分析に基づき、特にプロンプト部分の改善案を作成 ・学部前期入試において BCT-S を実施（2026/2/25）	Ⅲ
他機関から入試用の英語テストを受注し、スペックの制定および問題作成を行う。 自治体・学校の特別プログラムなどで独自テストが必要なニーズを調査し、共同開発などを受注する。【Lingua テストセンター】	○英語テスト開発・実施支援 ・他機関から受託した留学生向け入試用英語テストの問題作成および現地での試験実施を支援 ・テストセンター所員を現地に派遣し、試験運営に対応 ○英語能力評価テストの開発・分析 ・立川国際中等教育学校・附属小学校と連携し、小学校 1 年生向け英語リスニング・スピーキング評価テストを開発・実施 ・テスト結果の分析および報告を実施	Ⅲ
CEFR-J に基づく Can-Do テストの英語未完部分の完成を目指し、さらにそのテストの品質チェックのための基礎データを採る。また CEFR-J 英語 Can-Do テストもコンピューター(CBT) で実施できるようにアイテムバンクをさらに充実させる。【Lingua テストセンター】	○CEFR-JCan-Do テストの開発・改善 ・CEFR-J に基づく Can-Do テストの項目補充および新規テストセットの作成を実施 ・英語専攻学生のデータ収集体制を整備し、テストの妥当性向上を推進 ○多言語テストの品質向上 ・テスト項目の点検・検証を実施し、多言語テストの均質性確保を推進 ・日本言語テスト学会において、学内多言語 Can Do テストの開発に関して発表	Ⅲ

	○CBT システムの開発・実装 ・CBT システムの開発会社と連携し、テストシステムの開発・実装を推進 ・定期的な開発ミーティングを実施し、システム納品に向けた協議を実施	
三井物産社員用言語能力テストを 8 言語（トルコ語・マレーシア語・ペルシャ語・タイ語・ビルマ語・ヒンディー語・ベトナム語・ベンガル語）オンライン受験可能な方式で作成・提供する。【Lingua テストセンター】	○三井物産社員用言語能力テストの受注 ・２日間にわたり、三井物産社員用言語能力テスト（リーディング・スピーキング）を 5 言語 16 名（ペルシア語・タイ語・インドネシア語・ヒンディー語・ベトナム語）で実施 ・採点結果を CEFR-J レベルを添えたスコア・レポートを返却	Ⅲ
オンライン日本語授業の受講者を増やす方策を検討し、実現可能なものから実施する。 具体的には、オンライン講座や教材活用を検討中の機関等を対象としたイベントを 2 回実施する。【次世代日本語教育 DX センター】	○オンライン日本語教材（OPJLC） ・広報のため、「オンライン日本語教育のこれまでとこれから」を開催（12/14） ・OPJLC のリーフレットを作成し広報を強化	Ⅲ
2025 年度言語研修を実施するとともに、2026 年度言語研修の準備を行う。「言語研修オンライン」については、ハカス語およびアムド・チベット語のウェブコンテンツ化を進め、年度内に公開する。【AA 研】	○言語研修の実施 ・トク・ピシン語、スワヒリ語マクンドゥチ方言、ノス・イ語の言語研修を実施 ・研修成果として教材を出版 ○次年度言語研修の準備 ・ブラーフイー語、ナワトル語による言語研修の実施に向けた準備を推進 ○「言語研修オンライン」の充実 ・アムド・チベット語のオンラインコンテンツ化を進め、公開を実施	Ⅲ

［計画番号２］　社会との共創ー共生社会実現のための幅広い社会との共創

中期計画	（２）地球社会における寛容・包摂の実現を目指し、本学がもつ人文・社会科学系各分野の知見を活用して市民・自治体・NGO・企業などに対する教育事業やコンサルティング、外国人児童生徒を含む外国にルーツをもつ人々への支援など、幅広い社会連携事業を展開し、それにより、社会から本学に対する人的、財政的な支援を獲得する。

評価概要	«特記事項» 令和７年度から、東京科学大学との連携により、医療現場において、異なる言語と文化の架け橋となり、医療従事者と受診者の間で的確なコミュニケーションを支えるスペシャリストを育成する「医療通訳養成講座」を開講し、計 30 名が受講した。 «評価指標» 社会連携事業数、社会連携事業収入等割合ともに、順調な実績を上げている。特に社会連携事業数については、2025 年度実績は新規累計 105 件と、2027 年度の目標値（新規累計 12 件）を大きく上回っている。

【①社会連携事業数】

評価指標									
	①社会との共創のために、自治体、企業、教育機関、NPO 等の外部組織と協定・申し合わせなどを結んで取り組む事業数を 2020 年度末時点の 36 件から順次増やし、2027 年度末までに新たに 12 件実施する。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	36 件	新規累計 17 件	新規累計 40 件	新規累計 75 件	新規累計 105 件			新規累計 12 件	第 4 期累計
	単年度 (参考)	新規 17 件	新規 23 件	新規 35 件	新規 30 件			–	

【②社会連携事業収入等割合】

評価指標									
	②自己収入、社会連携関連受託事業等受入額の合計に占める、公開講座収入や著作物関連収入等の自己収入及び社会連携関連受託事業等受入額から得られる収入の割合を 2020 年度の 3.68%から 2027 年度までに 5 %に増加させる。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	3.68%	7.39%	7.06%	7.09%	7.26%			5 %	第４期中期目標期間のいずれかの年度に１回

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
これまで協定校にのみ配布していたアンケートを、個別高校訪問の際にも案内し、より多くの高校の意見を収集、今後の入試広報の方針作成に活用する。【教育 AO(入試)】	○高大連携校へのアンケート調査 ・実施と報告:例年年度末に各連携校へ送付し、翌年度 10 月の高大連携部会にて結果を報告している。 ・対象の拡大:高校への個別訪問時だけでなく、キャンパスビジットで大学を訪れた高等学校へも回答を依頼している。 ○高校教員向け大学説明会の改善 ・背景:アンケート等で「高校教員向けの大学説明」の開催を求める意見が多数寄せられた。 ・対応:例年 8 月にオンラインのみで開催していた説明会を拡充し、オンラインと対面のハイブリッド形式で開催した。	Ⅲ
東京都教育委員会との協定に基づく事業を「本学から提供するもの」だけでなく、継続可能な取り組みとするためにも「本学にも利のあるもの」としても活用する方法を検討する。【教育 AO(入試)】	○東京都教育委員会との協定に基づく事業 ・国際社会の諸課題等に興味を持つ高校生に、第一線の研究者による講義や指導を提供することで本学への志願意欲を高めることを期待し、開催に向けて準備を進めていたが、予定していた講義・ワークショップは担当教員の都合により中止となった。	Ⅱ
(1) 2024 年度並みの記事の翻訳・校閲・公開を目指す。 (2) ヒンディー語記事の翻訳・校閲・公開を開始する。 (3) 生成 AI を使用した独学法を改善する。 (4) 日本語で読む世界のメディアに関	○翻訳記事の公開実績 ・2026 年 2 月 27 日現在、計 1,496 本の記事を翻訳・校閲・公開（アラビア語：545 本・トルコ語：538 本・ペルシア語：201 本・ベトナム語：89 本・ビルマ語：51 本・ベンガル語：42 本・ウルドゥー語：15 本・インドネシア語：15 本） ○生成 AI を活用した翻訳学習の準備	Ⅲ

連する専攻語の授業での生成 AI の使用法について検討する。【国際メディア情報センター】	・アラビア語記事の翻訳について、生成 AI を活用した独習手法の構築に向けた準備を開始 ○校閲業務への生成 AI 活用・システム整備 ・翻訳記事の校閲・公開に使用している OS の更新準備を実施・校閲機能への生成 AI 導入に向けた作業を開始	
学際研究共創センターを中心として、多様なステークホルダーとの共同研究、連携事業、学際的イベント、科学コミュニケーションイベントなどの活動実績を増やす。【研究 AO】	○自治体・地域連携事業の推進 ・東京都との共同事業（伊豆大島）を開始 ・J-PEAKS 事業の一環として、ハワイの稲作に関する研究スタディツアーを実施 ・（一社）まなびぱれっととの共催により、渋谷 QWS で「大学は就職予備校じゃない🐥まなび×仕事について語る！」を開催 ○産学連携の推進 ・学際研究共創センターにおいて産学連携事業を 2 件獲得、1 件を申請中（キッコーマン寄付金（95 万円）、大成建設寄付金（30 万円）、電気通信大学からの受託事業（94 万円）） ○企業等との連携強化 ・キッコーマンと相互協力協定を締結 ・スカイライトコンサルティング、e-GRiD、PeopleCloud と覚書を締結 ・キッコーマンとの協定締結式を実施し、新聞報道を通じて発信を実施	Ⅲ
国内外のアフリカ研究機関との協力・協働を進める。また、アフリカ・日本の関係強化のために、実務機関と連携・協力する。【現代アフリカ地域研究センター】	○アフリカ研究・国際ネットワークの強化 ・JAAN（日本アフリカ大学連携ネットワーク）や日本アフリカ学会を通じて、国内外のアフリカ研究機関・研究者とのネットワークを構築・拡充 ・韓国アフリカ学会・日本アフリカ学会共同セミナーおよび国際会議（2025HumanitiesKorea3.0）に参加し、国際的な研究交流を推進 ○留学生支援・連携強化 ・ホームページを通じて留学生招致のための寄附を呼びかけるとともに、企業との関係強化を推進 ・留学生交流会を開催し、留学生・支援者・企業とのネットワーク形成を推進 ○アフリカ関連の情報発信・社会連携 ・アフリカの現状を伝える短信「今日のアフリカ」の発信を継続 ・TICAD9 に関連して JICA・JAAN と連携したサイドイベントを実施 ・学生主体イベント「アフリカン・ウイークス」の実施に協力し、学外ネットワークを拡大 ○社会貢献・専門知の発信 ・外務省、出入国在留管理庁、自治体、企業等への講師派遣を実施 ・新聞・メディアへの寄稿や取材対応を通じて、アフリカに関する知見を広く発信 ・立川市国際理解講座へ講師を派遣し、地域社会との連携を推進	Ⅲ
東アジアを対象とした社会連携事業の	○国際日本学に関する学術交流の推進	Ⅲ

講座を開催する（東アジアの歴史を考える社会連携事業「地域社会における職能、宗教とケガレ」）。さらに、戦後日本の労働観・生命観の変遷を言語研究と社会経済史研究との共同研究で講座を開催する。【国際日本研究センター】	・夏季セミナー2025「ことばと文化－東南アジアと東アジアの視点から」および大学院生によるサマースクールを開催 ・国内外の東アジア・東南アジアの日本研究者との学術交流を推進 ・第 9 回東アジア日本研究者協議会（韓国・翰林大学）に参加し、研究交流を実施 ○研究成果の発信・学術出版 ・ジャーナル『日本語・日本学研究』第 16 号を刊行 ・国際ジャーナル『東アジア日本研究』創刊号の編集・査読・発行に参画 ○研究会・教育活動の充実 ・対照日本語教育部門および国際日本語教育部門において、それぞれ公開研究会を 2 回開催 ・大学院国際日本学研究院の冬期集中講義「Japan Studies2」を後援 ○国際日本学研究の発展への貢献 ・言語研究、社会経済史研究、文学研究に基づく教育・研究活動を通じて、国際日本学の発展に貢献	
第 9 回東アジア日本研究者協議会（韓国、翰林大学）に参加する。【国際日本研究センター】	○学術交流・研究ネットワークの推進 ・第 9 回東アジア日本研究者協議会（韓国・翰林大学）に参加し、東アジア地域の日本研究者との学術交流を推進 ・東アジア日本研究者協議会第 10 回国際学術大会（北京外国語大学）に基幹組織として参加し、運営委員会を通じて研究ネットワークの発展に貢献 ・大学院国際日本学研究院との連携を進め、学内の研究体制整備を推進 ○研究成果の発信 ・『日本語・日本学研究』第 17 号を刊行 ○研究会・教育活動の実施 ・対照日本語部門主催研究会「ロマンス語から見た日本語」を開催し、対照言語学研究を推進 ○社会連携事業の推進 ・東京能楽囃子科協議会との共催により、古典芸能への理解と演劇的パフォーマンスの学習を目的とした体験型ワークショップを開催	Ⅲ
2024 年度までの実績を踏まえ、地域理解の有効な手段である映画上映やブックトークなどの行事を継続的に実施する。 また、日本在住の南アジア系住民との関係構築と強化・協力関係推進を継続する。 南アジア研究センターが南アジア各国の専門家集団であることを活かし、南アジア地域に進出する企業などのサポート体制の構築を試みる。【南アジア研	○地域理解に関するイベントの開催 ・TUFSCinema を共催し、インド映画を上映（参加者約 400 名） ・イギリスから専門家を招き、バングラー・ダンスのワークショップを開催 ・東京大学南アジア研究センターと連携し、さまざまな分野の研究会、セミナーを日・英両言語で開催	Ⅲ

究センター】		
応用研究の成果に基づく社会の行動変容の促進にむけ 5 件程度の一般公開イベントを開催する。【TUFS フィールドサイエンスコモンズ(TUFiSCo)】	○応用研究成果の社会発信・公開イベントの実施 (1)「ドキュメンタリー上映会『夜明けは遥か彼方に：イラン系アメリカ人の物語』（2024）」（2025/5/24） (2)講演＆ドキュメンタリー上映会「サンフランシスコ・ベイエリアのイラン系アメリカ人によるディアスポラ・アイデンティティの構築と文学作品」（2025/5/25） (3)「沖縄県宜野座村×カメルーン 2025 地球たんけんたい体験型ワークショップようこそ、いのちの森へ！」（2025/7/27～28） (4)展示「展示でフィールドワークする----フィリピン編 2025」（2025/10） (5)「沖縄×アフリカー音楽と映像で共鳴・共感する沖縄とアフリカ」（2025/10/19） (6)TUFSCinema パレスチナ映画特集『採集する人々』（2025/10/25） (7)TUFiSCoworkshop「フィールド研究を社会へとひらく「ワークショップ」という手法」（2025/11/15） (8)展示「レジリエント・ライフ：強制撤去からの帰還と再建」（2025/11/20～12/7） (9)コモンズカフェ「野に出る学問ーフィールドワークとアート」（2025/12/3） (10)コモンズカフェ「占領下での刺繍づくりとパレスチナ女性の自立」（2025/12/17） (11)「東南アジアのウィキペディア記事を編集してみよう」（2025/12/19） (12)「写本を彩る書道とタズヒーブ～ペルシア美術体験ワークショップ～」（2026/1/11～12） (13)体験型ワークショップ着る！踊る！創る！「神戸で世界を旅しよう!2026 地球たんけんたい」（2026/2/15,3/1）	Ⅲ
秋に TUFS オープンアカデミー（公開講座）を実施する。【語学研究所】	○オープンアカデミーの開催 ・語学研究所企画として、所員を講師とした 6 回 1 シリーズの「言葉とその周辺をきわめる－その 6－」（秋学期教養講座）を開講 (1)第 1 回 10 月 7 日（火）「（日本語に）複数形がないのはなぜ」 (2)第 2 回 10 月 14 日（火）「考えながら学ぶ朝鮮語」 (3)第 3 回 10 月 21 日（火）「欧州ポルトガル語のイメージ」 (4)第 4 回 10 月 28 日（火）「パプア・ニューギニアのアイク語とその話者」 (5)第 5 回 11 月 4 日（火）「チェロキー語：世界をコトとしてとらえる言語」 (6)第 6 回 11 月 11 日（火）「英語発音の時空を旅する」	Ⅲ
一般の人々にとって学問の世界がより身近な存在になるよう、学外に向けて書評会、研究会、講演会、シンポジウム等を開催する。【総合文化研究所】	○一般公開イベントの開催 ・「『アヴァンギャルドとジェンダーイタリア・ドイツ・ロシアの前衛芸術と文学』出版記念展＆ブックトーク」（2025/6/12） ・「『地球の文学』出版記念展＆ブックトーク」（2025/6/20） ・「核をめぐる文学的想像力第三回ワークショップ」（2025/6/27） ・「東南アジアのことばが奏でる詩」（2025/11/13） ・「韓国におけるドイツ文学の翻訳と受容ー多和田葉子の作品を中心に」（2025/11/13）	Ⅲ

	・特別講演会＆トーク「WolfgangAsholt×塚原史アヴァンギャルドのその先へ」（2026/3/27）	
・「世界史セミナー」を開催する（2025年７月31日・８月１日）。 ・その他の各種研究会や講演会、所員研究会を開催し、それらの内容を海外事情研究所を出版元とする電子書籍ないし研究所紀要『Quadrante クァドランテ』に掲載し、研究成果の公開を進める。 ・「野上和月 香港新聞雑誌コレクション」の整理と目録作成、紙面の電子データ作成作業を継続し、コレクションの長期保存と研究利用に向けた体制を整える。【海外事情研究所】	○研究会の活動 ・世界史セミナー、講演会、勉強会、研究大会などを実施 ○野上和月香港新聞雑誌コレクション ・コレクションの目録作成作業を継続 ・新聞紙面の電子化作業を継続	Ⅲ
・「世界史セミナー」を開催する（上記）。 ・「歴史総合研究会」を開催し、高校教員との認識・課題共有を進める。【海外事情研究所】	○世界史セミナー ・「ワークショップ複眼的視点によるドイツ近現代史の日本語資料集について」を開催（2025/8/1）	Ⅲ
中期計画２に該当する「知見の社会への共有」を意識した会合を随時実施する。 この観点を明示的に意識した企画は案が持ち込まれる限りにおいての実施を基本とし、下記②の研究会合の一般公開実施においてこの観点を反映させていく。【国際関係研究所】	○「グローバル化の質的変容と国際社会の変動」についての研究会、連続講演会 ・19 回実施 URL：https://www.tufs.ac.jp/common/fs/iir/ ○活動報告 ・研究所の 2024 年度の活動をまとめた公開の報告書『現代世界の諸相 vol.14』（国際関係研究所 2024 年度活動報告書）を作成し、HP で一般公開	Ⅲ
地域社会の公共団体や NPO・企業との連携を推進し、多様なコミュニティーとの連携を図り、そのニーズに応じた活動および本学の特色を活かした活動を充実させる。【VOLAS】	○地域連携・ボランティア活動の推進 ・自治体や NPO が実施する居場所支援活動、外国につながる子どもへの学習支援活動への参加を学生に促進 ・児童学習支援サークル「くりふ」の活動を継続的に支援 ○地域福祉活動への参加促進 ・府中市社会福祉協議会や福祉施設のイベントへ学生を派遣し、地域貢献活動を推進	Ⅲ
・継続受託している企業からの案件について、相手からのフィードバックを分析するなどして、受注できるように工夫や交渉を行う。 ・新規受託については、「言語・文化研修サポート」の内容を見直すなどして、企業や地方公共団体への紹介を進める。【社会連携 MO】	○受託事業 ・継続的な受託のため、企業からの要望等を踏まえ、内容をカスタム ・コーディネーターからの授業内容のフィードバックの実施による適正化	Ⅲ
多言語多文化共生センター社会貢献部門の活動として、以下を行う。	○司法通訳養成講座 ・フォローアップ研修＜司法の現場から見た通訳＞を実施（11/22）	Ⅲ

・司法通訳養成講座について、青山学院大学との協働し、フォローアップ研修を実施する。 ・医療通訳養成講座を必要に応じ改善しながら運営し、次年度の講座の充実を目指す。 ・漢字教材アプリに関して、協定締結校にモニタリングを依頼し、アプリの改善を図る。 ・TUFS Cinema について、期間の集中を避け、一年を通した安定的な開催を実現する。【多言語多文化共生センター】	○2026 年度医療通訳養成講座 ・英語、中国語、ベトナム語の 3 言語による開講が決定し、20 名の受講を予定 ○TUFSCinema ・特定の地域に偏ることなく様々な地域の作品を選定し、月 0-3 回程度に分散させ開催	
言語・教養・特別講座の各方面で、多様な講座を展開し充実を図る。認知度を更に上げるべく CEFR-J について再度アンケートを取り認知度の検証を行う。小学生向け講座の講座内容を精査し、魅力あるものにする。【オープンアカデミー】	○多様な語学・教養講座の提供 ・春・夏・秋期間を通じて、多様な語学講座・教養講座を開講し、豊富な学習機会を提供 ・語学講座では最大 60 言語を開講し、多言語学習環境を充実 ○小学生向け講座の充実 ・既存講座に加え新規講座を開講し、小学生向け講座を実施 ・受講ニーズを踏まえた講座運営を行うとともに、次年度開講に向けた準備を実施 ○CEFR-J の活用促進 ・CEFR-J を活用した講座レベル表示を継続し、受講者の講座選択を支援 ・アンケート結果から、CEFR-J が講座選択の参考情報として定着しつつあることを確認	Ⅲ
ライブレッスン型とオンデマンド型のオンライン日本語講座を安定して開講・運営する。【オープンアカデミー】	○オンライン日本語講座（春期間） ・ライブレッスン型：日本語講座 8（前年比同数）、教養講座 2（前年比 3 減） ・オンデマンド型：日本語講座 2（前年比 1 増） ○オンライン日本語講座（秋期間） ・ライブレッスン型：日本語講座 8（前年比 1 減）、教養講座 0（前年比 2 減） ・オンデマンド型：日本語講座 0（前年比 2 減）	Ⅲ
府中市等との地域連携事業を推進するとともに、連携事業の体制を整備することで、それにより社会からの支援を獲得する。【大学文書館】	○地域連携事業の推進 ・府中市等と連携し、地域資料の整理・保存・活用に関する情報交換や協働事業を実施 ・府中市立ふるさと府中歴史館との連携継続に向けた覚書を締結 ○地域資料を活用した教育・展示活動の実施 ・連携企画展「内藤家資料群『教科書』にみる府中市域西部における近代教育の変遷」を開催 ・府中市立ふるさと府中歴史館と協働し、体験型授業「地域資料の活用方法を考える」を実施	Ⅲ

	○地域教育への貢献 ・中学校社会科教員向け巡検を実施し、地域資料や公文書の活用に関する講義を実施 ○外部資金獲得の推進 ・地域連携事業の発展に向けて助成金に申請し、採択を受ける	
・国費学部留学生予備教育 1 年コースにおいて、大学等入学前に必要となる予備教育を的確に実施するとともに、文部科学省と連携し進学指導を適切に行う。 ・本学での国費学部留学生予備教育 1 年コースの受け入れが最終年度となるため、式典等の実施方法や今後の修了生ネットワークのあり方等について検討を行う。【留学生日本語教育センター】	○国費学部留学生予備教育の実施 ・国費学部留学生に対し、日本語習熟度や専攻に応じた少人数教育および予備教育を実施 ・教務・進学・学生支援の各面から総合的な支援を実施 ○進学指導・学生支援の実施 ・文部科学省と連携し、進学指導および学生支援を実施 ・成績不振学生に対する個別指導・支援を実施 ○予備教育事業の円滑な終了・移行対応 ・国費学部留学生予備教育 1 年コースの最終年度にあたり、修了生向け記念事業およびクロージングセレモニーを実施 ・次年度から予備教育を実施する ABK 学館への引継ぎを実施 ○修了生ネットワーク・記録管理体制の整備 ・修了生ネットワークの管理体制を整備するとともに、学籍・成績関係業務の引継ぎを実施	Ⅲ
社会連携の一環として小学生を対象とした TUFS オープンアカデミーの実施計画を進める。【言語文化学部】	○オープンアカデミーの小学生向け講座 ・オープンアカデミーにおいて、小学生向け韓国語講座「親子でいっしょに韓国語初級」を開講 ・講座の実施状況や参加状況を踏まえ、次年度の小学生向け講座開講に向けた検討を実施	Ⅲ
協定校との連携の強化とともに、協定校以外の学校との連携の促進を目指し、多くの学校での出前授業の計画を着実に進める。名古屋や福岡での体験授業の開催を通し、東京から遠い地域に住む高校生にも本学の教育・研究の成果を対面で直接的に伝える機会を増やす。今後の出前授業や体験授業の方向性について検討を進める。【言語文化学部】	○高校生向け広報活動の実施 ・名古屋、福岡、東京で体験授業を開催するとともに、オープンキャンパスおよびミニオープンキャンパスで模擬授業を実施 ・全国の高校において出前授業を実施し、本学の教育・研究内容を発信 ○高大接続・広報体制の検討 ・2026 年度以降の高校生向け模擬授業の実施方法について検討を実施	Ⅲ
各種アンケートについて検討した新たな評価体制とフィードバックの方法を大学当局及び大学事務と共有し、実施に向けた調整を行なう。【国際社会学部】	○教育改善に向けたアンケート結果の活用 ・教育白書 2025 に取りまとめられた各種アンケート結果を学部執行部および教授会で共有し、授業改善に向けたフィードバックを実施 ・学長室会議でも結果を報告し、今後の教育評価体制の整備に向けた検討を実施 ○教育白書作成への協力 ・授業評価アンケート、学生生活・意識調査、大学満足度・達成度調査、卒業生アンケート、企業アンケート、進路調査アンケート等の実施・集	Ⅲ

	計に協力し、教育白書 2025 の作成を支援	
7 月 31 日、8 月 1 日に世界史セミナーを実施する。あわせて、歴史総合研究会を開催する。【国際社会学部】	○世界史セミナーの実施 ・世界史セミナーを実施し、約 100 名が参加（7/31、8/1） ・ワークショップ「複眼的視点によるドイツ近現代史の日本語史料集について」を開催し、充実した高大連携の場を創出 ・参加者へのアンケートを分析	Ⅲ
日本国内の多文化共生に関し、各教員の取組みを推奨する。【国際日本学部】	○多文化共生に関する教育・社会貢献活動の推進 ・世界教養科目「日本語教育と多文化共生」を開講し、多文化共生に関する教育を実施 ・外国につながる生徒向けの社会科教材を開発・公開し、教育現場のニーズを踏まえた改訂・充実を実施 ○日本語教育・異文化理解研修の実施 ・企業向けの日本語教育や学校教員向けの日本語教育の基礎に関する講義を実施 ・企業向けの日本文化研修やインド 2 大学の研修を実施 ○教育機関との連携による支援活動 ・外国につながる生徒への支援に関する教育機関との連携を推進し、本学留学生の紹介・協力を実施	Ⅲ
学部教育カリキュラムの授業科目「日本語教育と多文化共生」の中で外国人児童生徒支援に関する事項を扱う。【国際日本学部】	○外国人児童生徒支援 ・「日本語教育と多文化共生」の授業において、DLA の活用を初めとした外国人児童生徒支援について講義 ・現役高校教員もゲストスピーカーとして招き、より実践的な取り組みや課題についても講義を実施	Ⅲ
『ジャーナル』を 2 号刊行する。2024 年度に実施した事業・イベントを継続して実施する。【AA 研】	○学術成果の発信 ・『ジャーナル』第 110 号・第 111 号を刊行し、論文・資料を公開するとともに、図書館リポジトリで公開 ○展示活動の実施 ・企画展「展示でフィールドワークする―フィリピン編 2025」および「レジリエント・ライフ@TUFS：強制撤去からの帰還と再建」を開催 ○社会連携活動の推進 ・市民参加型イベント「沖縄×アフリカ―音楽と映像で共鳴・共感する沖縄とアフリカ」を開催し、地域社会との交流・発信を実施	Ⅲ

教 3

［計画番号 3］　教育―教育成果の見える化

中期計画	（3）社会のニーズに適切に応え、社会で活躍する人材の育成を目指し、オンライン上の学修記録管理システム「TUFS Record」により入学から卒業・修了に至る過程で身に付ける力を可視化するとともに、その力が社会のニーズにかなっているかの検証を不断に行い、教育の改善に結び付ける。

評価概要	«特記事項» Lingua テストセンターでは、学内で「CEFR-J x 28 多言語 Can Do テスト」を実施し、その結果を教育の改善に活用することにより、外国語教育の質保証を行っている。今年度は 2026 年 1 月 6（火）～23 日（金）に全専攻言語を対象としたパフォーマンステスト（リスニングおよびリーディング技能）を実施し、747 名が受験した。 «評価指標» 2025 年度はアンケートによる改善は見られなかったため、実施したアンケート結果を教育の改善に結びつけていくことが求められる。

【③企業調査・卒業生調査】

評価指標	③卒業生への評価・期待に関する企業調査・卒業生調査の体制を 2022 年度中に整え、定期的に調査を実施し、その結果を教育の改善に結び付けた事例を確認することで、社会で活躍する人材の育成の進捗を計る。		
		進捗状況等	企業調査（企業アンケート）
			●実施状況 ○2025 年度企業アンケート調査 ・実施期間： 2025 年 12 月 3 日～2026 年 2 月 9 日 ・回答数： 33 企業・機関/77 企業・機関（回答率：45.8%） ●活用状況 引き続き、改善策を検討している。
			卒業生調査（卒業生アンケート・博士前期課程修了生アンケート）
			●実施状況 ○2025 年度実施卒業アンケート ・対象者： 2019 年度～2024 年度の学部卒業生 ・実施期間： 2026 年 1 月 7 日～2 月 6 日 ・回答数： 593 人/3164 人（回答率：18.7%） ○2025 年度実施博士前期課程修了生アンケート ・対象者： 2019 年度～2024 年度の大学院博士前期課程修了生 ・実施期間： 2026 年 1 月 7 日～2 月 6 日 ・回答数： 92 人/477 人（回答率：19.3%） ●活用状況 引き続き、改善策を検討している。

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
全学点検・評価委員会に教育白書の作成を依頼し、必要に応じて観点別分析を実施する。【教育 AO(教育)】	○教育白書の公表 ・教育白書 2025 の HP 公表（2025 年 12 月） URL：https://wp.tufs.ac.jp/ir/education/	Ⅲ
卒業生・修了生アンケートをアラムナイ室に、企業アンケートをグローバル・キャリア・センターに実施の依頼をするとともに、教育白書やファクトブックを活用したデータ分析、検証結果を各学部に共有し、改善を促す。【教育 AO(教育)】	○卒業生/修了生アンケート、企業アンケート結果 ・各部局においてアンケート結果を検証し、教育 AO に報告	Ⅲ

たふさぽ HP をリニューアルし、学生がアクセスしやすいように周知を工夫する。【たふさぽ】	○たふさぽ HP の改善 ・TUFSRecord に関する案内について、大学院生に向けた情報も追加 ・たふさぽ HP の随時更新	Ⅲ
国際日本学部の AP コード（分野別コード）のふり直し（新たなコードの設定）について、国際日本学部協議会構成員と具体的な検討を行う。【たふさぽ】	○国際日本学部の AP コードのふり直しに向けた検討 ・国際日本学部協議会の教員との意見交換を実施し、アカデミック・サポート・センター部会にて継続的に検討を実施	Ⅲ
(1) 2024 年度の反省を踏まえ、テスト活用の可能性を拡げつつ、受験者増を目指すとともに、リーディングとリスニングをセットにした LR 受信技能 Can Do テストを全学実施する。 (2) 話すこと（やりとり）のテスト実施インタフェースと採点・結果通知のインタフェースについて検討する。【Lingua・CEFR-J 部門】	○CEFR-Jx28 多言語 Can Do テスト ・CEFR-Jx28 多言語 Can Do テストのリーディング・リスニングの 2 技能テストを実施 ・システム開発は大詰めを迎えており、2026 年度に納品予定	Ⅲ
卒業生・修了生・大学への評価・期待に関する企業アンケートを実施し、その結果を理事・副学長会議で報告するとともに、教育 A O に送付する。【GCC】	○企業アンケート ・10～12 月に実施した業界研究セミナー参加企業及び、2 月に実施した合同企業研究セミナー参加企業に対して、企業アンケートを実施（12 月～2 月）	Ⅲ
教育 AO からの依頼に基づき、教育課程の改善に活用できるデータの収集・分析・提供を行う。【全学点検・評価委員会】	○教育白書 2025 の作成 ・教育 AO にて承認を得たのち、IR サイトに掲載	Ⅲ
アカデミック・サポート・センター（たふさぽ）との情報共有を行う。 また、CEFR-Jx28 多言語 Can Do テスト（リスニング・テスト）を実施し学習成果の確認の機会を提供するとともに、受験率を上げるべく、学生への周知方法や実施時期について検討を進める。【言語文化学部】	○学修支援体制の充実 ・アカデミック・サポート・センター（たふさぽ）と学部との懇談会を実施し、利用状況や学修支援上の課題について意見交換を実施 ○CEFR-J×28 多言語 Can Do テストの実施・運用 ・CEFR-J×28 多言語 Can Do テストの実施に向けた学内周知および協力依頼を実施 ・全専攻言語を対象としたリスニング・リーディングのパフォーマンステストを実施し、結果を学内で共有	Ⅲ
たふさぽとの連携して、学生の修学に関わる課題の洗い出しと改善を行う。改訂した企業アンケートの結果を分析する。【国際社会学部】	○学生の修学に関わる課題の洗い出しと改善 ・たふさぽとの連携会議を定期的に実施し、学部学生の修学上の課題を把握 ・教授会で課題を報告し、学部全体での課題の意識化、改善策の共有 ・新入生への指導に活用するため、来年度版の『国際社会学部の歩き方』にレポートの書き方を掲載	Ⅲ
企業アンケート・卒業生アンケートの結果を検討し、学部教育改善の参考とする。【国際日本学部】	○企業アンケート・卒業生アンケートの活用 ・アンケート結果を教育 AO で検討し、国際日本学部教授会で共有 ・学部教授会で企業が本学卒業生に求める語学力や今後の採用の見通し等について共有	Ⅲ
学生に対して「TUFS Record」の利用を勧める。【国際日本学部】	○「TUFS Record」の利用促進 ・学生に対して「TUFS Record」の利用を推奨	Ⅲ

博士前期課程 9 月修了者・3 月修了者にディプロマ・サプリメントを発行・交付する。【総合国際学研究科】	○博士前期課程修了者へのディプロマ・サプリメントの発行 ・2025 年度修了者 112 名（9 月修了 19 名、3 月修了 93 名）にディプロマ・サプリメントを発行・交付	Ⅲ

［計画番号 4］　教育―学部教育の教育プログラム化

中期計画	（4）世界や日本における共生社会の実現に資する専門的知見と幅広い視野を持つ人材の確実な育成を目指し、各学部の特性と強みを生かし、学生が学べる内容、卒業までに身につく力を明確にした学部教育プログラムの整備を推進する。

評価概要	«特記事項» 令和 8 年度から新しい学部教育プログラムを開始するため、言語文化学部では「たふ DS」の中に、「リテラシーレベル」より上のレベルを目指す学生向けに「たふ DS アドバンスト」を整備し、国際社会学部ではニューヨーク研修（国連研修）などのスタディツアーを軸に、卒業までの継続的な学びを保証する専門教育パッケージ「国連・国際機構教育プログラム」を整備した。 «評価指標» 大学満足度について、既に目標値を達成しており、順調に成果を上げている。

【④大学満足度】

評価指標

④学生の教育への満足度として、学部 4 年生（卒業予定者）を対象に実施している「大学満足度調査」の設問「大学教育の総合評価」に対する「満足」あるいは「少し満足」と回答した数の割合を、2020 年度の 78%から 80%に増加させる。

基準値	実績						目標値	達成時期
2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
78%	81%	82%	93%	90%			80%	第 4 期中期目標期間のいずれかの年度に 1 回

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
次期学務情報システムタスクフォースでの情報収集・導入検討に努める。【教育 AO(教育)】	○次期学務情報システム導入準備 ・他大学視察結果の取りまとめ・報告を行い、新システムに必要な機能を検討	Ⅲ
各学部の特性と強みを生かし、学生が学べる内容、卒業までに身につく力を明確にした学部教育プログラムの整備を推進する。【教育 AO(教育)】	○学部教育プログラムの整備 ・言語文化学部では「たふ DS」（TUFS データサイエンス教育プログラム）をベースに教育プログラムを整備 ・国際社会学部では国連スタディツアーをベースに「国連・国際機構教育プログラム」を新設	Ⅲ
2024 年度より開始した日本語教師養成プログラムを実効性のあるものとして確立させるべく、「登録日本語教員」の国家資格を目指すことの意義や本プログラムの目的を学生へ周知していく	○日本語教師養成プログラムの拡充 ・本学の日本語教師養成プログラムの科目を、協定大学（清泉女子大学、東京女子大学、創価大学）へ新たに開放 ・2025 年度は学部生 7 名がプログラムを修了し、2026 年 3 月に修了証を発行・交付	Ⅲ

とともに、履修者へのサポート体制を拡充させる。【教育 AO(教育)】		
本学の学生のデータサイエンス・リテラシーレベルの向上に資するよう「たふ DS」（TUFS データサイエンス教育プログラム）を推進する。【教育 AO(教育)】	○「たふ DS」（TUFS データサイエンス教育プログラム）の推進 ・2025 年度は４名の修了者を輩出 ・「たふ DS」を担う教員人事を行うことを決定 ・言語文化学部で「たふ DS」を活用した新しい教育プログラムを新設	Ⅲ
本学の学生が学ぶ 28 の専攻言語についてその達成度の可視化、学生の言語能力の向上に資するよう、CEFR-J x 28 プロジェクトを推進する。【教育 AO(教育)】	○CEFR-Jx28 プロジェクトの推進 ・Can Do テストのパイロットテストの実施 ・2026 年度からの Can Do テストの全学実施の決定 ・全学実施に向けた PC 教室の整備等、環境整備に着手	Ⅲ
言語文化学部の特性と強みを生かし、学生が学べる内容、卒業までに身につく力を明確にした学部教育プログラムを整備する。【言語文化学部】	○学部教育プログラム ・中国スタディツアーの実施（参加学生 5 名） ・言語文化学部の新しい学部教育プログラムとして「たふ DS アドバンスト」を企画し、協議会、教授会、教育 AO にて承認の後、学長室会議で報告	Ⅲ
世界教養プログラムのカテゴリーの中で、キャリアデザイン論の科目名で授業を開講するとともに、GLIP 英語科目においても実務的な英語を教育する授業を開講し、学生のキャリア形成に資することとする。【言語文化学部】	○学生のキャリア形成に関する授業 ・キャリアデザイン論の科目名で、学生のキャリア形成を目的とする授業を開講	Ⅲ
世界教養プログラムのカテゴリーの中で、AI・データサイエンスという科目名で授業を開講する。【言語文化学部】	○AI・データサイエンスに関する授業 ・AI・データサイエンスという科目名で授業を開講（うち１つはリレー講義形式）	Ⅲ
シラバスに設定した共通キーワードをもとに、学部開講科目の全体の特色と、コースごとの特色を可視化し、学生への履修指導に資する。【国際社会学部】	○学部開講科目の特色の可視化 ・共通キーワードの有効性について確認 ・キーワードの英語版を見直し	Ⅲ
たふ DS の開講状況・履修状況を把握するだけでなく、経年変化も追い、たふ DS プログラムの特色の可視化を目指す。【国際社会学部】	○たふ DS プログラム ・授業改善が進み、受講者の単位修得率は平均 8 割超、アンケートでも理解度や意欲の向上を確認 ・開講・履修状況の把握体制を整備し、プログラム運営の基礎データを蓄積	Ⅲ
「キーワード検索のすすめ」と「コース別履修モデル」の相互運用を進め、学生の履修指導のなかで、キャリアイメージを涵養し、学生のキャリアパスの形成を支援する仕組みの構築に着手する。【国際社会学部】	○「キーワード検索のすすめ」と「コース別履修モデル」の相互運用 ・2 年生のコース・ゼミ選択においてキーワード検索と履修モデルの活用法を周知 ・キーワード検索に関するアンケートを国際社会学部３、４年生に対して実施し、結果を学部執行部で分析・検討	Ⅲ
導入科目・概論科目の履修状況を踏まえ、科目の配置、担当教員の配置の妥当性を検証し、次年度に向けた改善案を策定する。【国際社会学部】	○科目の配置、担当教員の配置の妥当性の検証 ・今年度開講された導入科目・概論科目について、履修者の数・学年・所属地域に関するデータを取り寄せ、学部執行部において検討を実施	Ⅲ
履修指導冊子について、学生にアンケートを実施し、その結果を冊子の改善	○履修指導冊子に関するアンケート ・学生に対して履修案内冊子「キーワード検索のすすめ」に関するアンケ	Ⅲ

に資する。【国際社会学部】	ートを実施	
2026 年度からの実施を見すえ、スタディツアーの教育プログラム化の準備を進める。【国際社会学部】	○国連スタディツアーの教育プログラム化 ・国際社会学部独自の教育プログラムとして「国連・国際機構教育プログラム」を策定し、４月からの運用を教授会で承認	Ⅲ
・日本語教師養成プログラムを運用し、教育実践研修（教育実習）の運用を開始する。必要があれば研究院・学部協議会・基礎日本語部会と協力して調整・改善を図る。 ・2024 年度のプログラム運用実態を踏まえて、登録日本語教師養成機関の登録申請の準備を進める。【国際日本学部】	○日本語教師養成プログラムの充実 ・日本語教師養成プログラムにおいて実践研修（教育実習）を実施し、修了判定・修了証発行等の運用体制を整備 ・受講生アンケートを実施し、プログラム運営の改善を推進 ○教育実習受入体制の拡充 ・実習生増加に対応するため、学内外（国内外）の実習受入先の確保・拡充を推進 ○登録日本語教員養成機関等の申請準備 ・ワーキンググループを設置し、登録日本語教員養成機関および登録実践研修機関の登録申請に向けた準備を推進	Ⅲ
日本語教師養成プログラムで、卒業までに身につく力を履修要項又はプログラムガイドに記載する。【国際日本学部】	○日本語教師養成プログラム ・2026 年度日本語教師養成プログラムの履修要項に、卒業までに身につく力を加筆し、修正版を発行	Ⅲ
国費学部留学生予備教育１年コース生受け入れ停止を受け、学部の授業分担の見直しを進める。【国際日本学部】	○学部の授業分担の見直し ・１年コース停止を契機に国際日本学研究院所属の教員の授業担当を見直し、カリキュラムを再整備 ・教職課程科目の担当者や科目番号を整理	Ⅲ
「たふ DS」の充実のためにできることを検討する。【国際日本学部】	○「たふ DS」の充実 ・「たふ DS」の科目を担当できる教員が４月に着任し、授業の提供や運営で貢献	Ⅲ
協働実践科目運用変更後の状況を確認し、必要があれば調整・修正を行う。【国際日本学部】	○協働実践科目 ・2024 年度から協働実践科目のうちの必須取得単位数が変更になったことについて、学生への影響を授業アンケートから検討 ・2026 年度も協働実践科目のうち多文化協働科目を２科目（4 クラス）、社会連携科目を４科目提供することを決定	Ⅲ

［計画番号 5］　教育―大学間の共同教養教育の推進

中期計画	（５）デジタル化時代の教育革新を先導し、単独の大学では成し得ない多様な教養教育の展開を目指し、大学間の連携によりオンラインを用いた共同教養教育を推進する。

評価概要	«特記事項» 文部科学省「大学の世界展開力強化事業」を活用した「平和構築・紛争予防学オンデマンド授業パッケージ」プログラムにより、英語で受講可能な６科目のオンデマンド授業動画を完成させ、令和７年度より全学共通の「世界教養プログラム」として新たに開講し、本学学生延べ 545 名の受講者を得た。 «評価指標» オンライン共同教育授業数について、順調な実績を上げている。

【⑤オンライン共同教育授業数】

評価指標

⑤大学間連携によるオンラインを用いた共同教養教育を実施し、開講授業数を 2021 年度の１科目から順次増やし、2027 年度までに 22 科目開講する。

基準値	実績						目標値	達成時期
2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
１科目	９科目	29 科目	25 科目	21 科目			22 科目	第４期中期目標期間のいずれかの年度に１回

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
多様なメディアを利用した大学間の連携による共同教養教育を推進する。学生への広報を充実させ利用拡大を図る。【教育 AO(教育)】	○共同教養教育の推進 ・2026 年度より、四大学未来共創連合による複合領域コース「FLIP 国際協力コース」を新設することを決定 ・秋学期より JV-Campus オンデマンド授業を６科目新設し、他大学の学生及び高大連携協定校への生徒に開放	Ⅲ
MOE と既存システムとの連携を構築し利便性を向上させ、授業での積極的な活用を促す。【教育 AO(教育)】	○MOE の利用促進 ・MOE の利用推奨、案内の充実、既存システムとの連携構築 ・TUFS-Moodle で実施していた授業の MOE への移植を完了	Ⅲ
西東京三大学で実施する「文理協働型グローバル人材育成プログラム」など、各大学の強みを活かした連携事業を推進し、教養教育の充実を図る。【教育 AO(教育)】	○連携事業の推進 ・2026 年度より、四大学未来共創連合による複合領域コース「FLIP 国際協力コース」を新設することを決定 ・本学からは 19 名の学生がコース登録予定	Ⅲ
三大学連合で 2022 年度に実施した合同読書会の計画を見直す。【教育 AO(教育)】	○四大学での連携授業の推進 ・2026 年度からの四大学未来共創連合による複合領域コース「海外協力コース」による新たな教育の提供に向けて調整 ・「海外協力コース」において、新たにお茶の水女子大学を加えたカリキュラムを提供するための準備を進め、新たに募集を開始	Ⅲ
大学の国際化促進フォーラム・プロジェクト、次世代日本語教育 DX センター、教育情報化支援センターとも連携しながら、大学の世界展開力強化事業（米国等）のオンライン教育・教材の作成と活用に取り組む。【国際 MO】	○COIL 型授業・オンライン教育の推進 ・世界展開力強化事業（米国等）の一環として、COIL 型授業を実施（春学期 3 科目、秋・冬学期 6 科目。うち 3 科目は新規開講） ・オンライン教育を活用した国際共修の機会を拡充 ○オンデマンド教材の開発・活用 ・JV-Campus 掲載用のオンデマンド教材の制作を推進し、一部教材をスタディツアーの事前学習に活用 ・2026 年度の公開に向けて教材整備を実施	Ⅲ

	○交換留学生への教育支援 ・世界展開力強化事業（米国等）連携校からの交換留学生を対象に、オンライン日本語講座を提供 ○世界教養プログラムの充実 ・世界展開力強化事業（ASEAN システム構築）で開発したオンデマンド授業 6 科目を TPS 科目に導入し、秋学期・冬学期に世界教養プログラムとして開講	
日本語教育に関して他大学との連携について検討を進める。 具体的には、他大学が共同利用を希望する日本語教育内容に関するヒアリングを続けるとともに、本学のオンライン日本語講座受講者の所属大学に対するフォローアップ調査を行うことで、教育内容の効果検証と改善を行う。 【次世代日本語教育 DX センター】	○日本語教育の他大学との連携 ・国内 7 大学を対象として日本語教育実施の課題・ニーズ調査を実施 ・日本語教育方法研究会にて中級オンデマンド教材の紹介を実施	Ⅲ
MOE、MOJL のオンライン教育システムをインフラ面から支援を行う。【情報 MO・教育情報化支援センター】	○MOE、MOJL のオンライン教育システムの支援 ・MOE サーバ及び MOJL サーバのアップグレード対応や動画配信について支援 ・学生や教職員からの MOE のアカウント認証に係る問合せ・不具合の支援 ・MOE のログインなどの認証関連のユーザー問合せ対応やディスク拡張、および、言語モジュールサーバーの学術情報基盤システムへの移行を検討	Ⅲ

［計画番号 6］　教育―高度な英語力養成のための教育整備

中期計画	（6）高校での英語教育の成果の総合的な評価と卒業後に社会で必要とされる英語力の涵養を目指し、本学入試における 4 技能試験、および学士課程における個人に最適化した英語教育プログラムを実施する。

評価概要	«特記事項» 　2025 年度は、全学英語教育カリキュラム（グローバル人材育成プログラム（GLIP））として、英語力を磨くための「GLIP 英語科目」を 320 科目、国際的な教養や専門知識を英語で身につけるための「英語による科目」を 174 科目開講した。 «評価指標» 　英語スピーキングテストについては、今年度は合計 1,161 名に対して実施しており、順調に進捗している。CEFR C1 レベル学部生比率については、昨年度からは上昇したものの、目標値である 10%の達成に向けて、さらに力を入れて取り組んでいく必要がある。

【⑥英語スピーキングテスト】

評価指標	⑥本学入試において、改良を図りつつ着実に全学部で英語スピーキングテストを実施する。		
		進捗状況等	●実施状況 2026 年度入試受験者数 言語文化学部 682 名 国際社会学部 422 名 国際日本学部 57 名 計 1,161 名 ●改善状況 ・英語スピーキング試験の周知を目的として、オープンキャンパスにおいてデモを実施し 157 名が参加した。

【⑦CEFR C1 レベル学部生比率】

評価指標	⑦CEFR で C1 レベル以上の英語力をもつ学部生の比率を、2020 年度の 6.7%から 2027 年度までに 10%に増加させる。									
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	6.7%	6.8%	5.9%	6.1%	6.9%			10%	第 4 期中期目標期間のいずれかの年度に 1 回

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
CEFR C レベルを目指す ELC セミナーをさらに充実させる。また、英語に苦手意識を持つ学生に対しては、興味を引き、エンゲージメントを高める内容のセミナーを提供する。【ELC】	○英語学習支援 ・春学期に 1 年生および 3 年生を対象に TOEIC-IP テスト（Listening & Reading）を実施 ・夏学期に外部講師を招き、TOEIC 対策講習と IELTS 対策講習を開催 ・英語学習に苦手意識を持っている学生や、学習方法を相談したい学生を対象に、英語学習アドバイジングセッションを定期的に実施	Ⅲ
ELC の Speaking Session 内でのインタラクションの質を分析し、その結果を英語アドバイザーの指導力向上ワークショップに活かす。これにより、Speaking Session 内でのグループ内インタラクションを活性化し、質の高い「やりとり」とそのコンピテンスの向上を目指す。【ELC】	○英語力を高めたい学生向けの学習支援 （1）Speaking session の開催 ・Discussion skills の練習に特化したセッションを実施。 （2）Academic session の新規提供に向けた準備 ・学術英語表現を多く含む教材を使用した Academic session を新しく提供できるよう、教材の開発を行った。	Ⅲ
(1) グループディスカッションテストの発話データの言語機能分析および言語特徴の分析を継続し、ELC の Speaking Session における指導に活かせるスピーキング・ストラテジーやインターラクションの特徴を取り出す試みをする。 (2) BCT-S の生態学的妥当性を改善するために、設問の指示文等の改善を検討する。【ELC】	○総合的な英語学習 ・Recoridng task と Vocabulary test の内容を Speaking session のトピックと対応させることで、総合的な英語学習を促進	Ⅲ

CEFR C1 レベル以上の英語力をもつ学部生の比率を 2027 年度までに10%まで引き上げる。【ELC】	○IELTS 受験機会の提供 以下の学生を対象に、IELTS 受験料を大学負担にて受けられる機会を提供（2025 年 10－12 月）： ・TOEIC850 点以上 ・1 年以内に英語で授業を受ける機会があった留学から帰国した学生 ・1 年以内に英語を使うワーキングホリデーやインターンシップを終えた学生	Ⅲ
英語による講義科目の充実を図り、学生のニーズに合わせたカリキュラム編成を行うとともに、日本人学生と留学生との共学を促進する。【GLIP】	○英語による講義科目の開講 ・日本人学生と留学生との共学を促進 ・日本人学生の留学前・留学後の準備・能力保持にも活用 ○次年度に向けた科目の整備（質の向上） ・開講科目を整備 ・履修者数の少ない科目の開講の是非について検討	Ⅲ
各学部のニーズに応じた英語科目のカリキュラム編成およびレベル別・目的別のクラス分けを行う。【GLIP】	○英語科目のレベル別クラス分けの実施 ・英語 A 科目：TOEIC-LR のスコアに基づいたクラス分け ・英語 B 科目：履修者が興味のある言語技能（一部レベル別）あるいは学術分野別のクラス分け ・英語 C 科目：社会人として必要となるビジネス英語力について、目的に応じたクラス分け	Ⅲ
学士課程における個人に最適化した英語教育プログラムを整備する。【GLIP】	○英語教育プログラムの整備 ・レベル別・目的別のクラス分けを実施 ・学術英語力の育成を目指す英語科目群が、英語による講義科目の履修準備となるよう、有機的なカリキュラムの編成 ・選択科目について、履修ガイドに目的別モデルケースの表示をするなどの案内の準備 ・初めて英語による講義科目を履修する学生のために、教養科目の一部について、平易な英語で講義する授業科目を設置	Ⅲ
BCT-S の実施・検証を行うとともに、同テストと紐づけされたスピーキング・スキルの自律学習支援用の教材・タスクの設計や開発を継続して進め、入試問題としての機密性を勘案しながら、受験者への波及効果が高まるような教材・タスクの提供を検討する。【Lingua テストセンター】	○BCT-S の作問 ・AI 利用の可能性についてワーキンググループを設置して検討 ・テストセンター内でプロトタイプの AI 利用環境（Google Workspace, ローカル LLM）を試験的に利用開始 ・アドバイザーと AI 利用の学内の多言語学習コンテンツの開発可能性に関する討議を開始	Ⅲ

［計画番号 7］　教育―専門人材育成のための修士キャリア教育

中期計画	（7）修士の水準の高度な知見をもった社会人の育成を目指し、キャリアにつながる教育プログラムや就職支援を実施することで、修了後の進路につなげる。特に、英語教育、日本語教育、通訳・翻訳分野などの専門性を保証する、本学独自の専門領域単位修得証明制度を充実させ、多文化共生に必要な専門人材を育成する。

評価概要	«特記事項» 実務家養成プログラムなどの教育充実に向けた取組として、令和７年 11 月から令和８年２月にかけて全５回の「TUFS 教職員のための産学連携セミナー」（参加者：各回 70～80 名程度（意見交換会のみの第２回を除く。））を開催した。同セミナーには、企業経営者、国際機関、メディアなど多様な分野の第一線で活躍する講師陣を招き、本学が養成すべき人材像について様々な提言を得るとともに、本学教職員との意見交換を実施した。 «評価指標» 専門領域就職割合について、2023 年度は目標値を上回ったものの、以降は基準値（2017～2020 年度の平均値）を下回る結果となっている。

【⑧専門領域就職割合】

評価指標

⑧専門領域単位修得証明制度に申請し修了した者の、当該専門領域への就職の割合を 2017 年度～2020 年度の 46.5%から 2027 年度までに 65%に増加させる。

基準値	実績						目標値	達成時期
2017-2020 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
46.5%	40%	70.8%	45.0%	45.0%			65%	第４期中期目標期間のいずれかの年度に１回

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
学部・大学院を一貫させた教育プログラムを拡充するため、先取り履修と大学院の早期修了を推進する。【教育 AO(教育)】	○新たな学部・大学院一貫教育の実施に向けた取組 ・総合戦略会議下の将来構想部会での検討を踏まえ、教育 AO において議論	Ⅲ
「キャリアプログラム」および「専門領域単位修得証明制度」等を通じた、大学院博士前期課程学生への社会実装教育を充実させる。国際機関などとの協定に基づくインターンシップ・プログラムを充実させる。【教育 AO(教育)】	○社会実装教育の充実 ・将来構想専門部会での新たな学部・大学院一貫教育の実施に向けた検討状況を踏まえ、キャリアプログラムを検討	Ⅲ
就職活動に困難を抱える学生を重点的に支援するほか、関係課とも連携し、留学生、大学院生（博士前期課程・博士後期課程）の支援体制の強化を目指す。【GCC】	○キャリア相談・就職支援の実施 ・キャリア・アドバイザーを中心に、学生連携支援ネットワーク連絡調整会議と連携しながら相談業務を実施 ○留学生向けキャリア支援の実施 ・東京外国人雇用サービスセンターと連携し、留学生向けキャリア相談会を実施 ・企業と連携し、外国人留学生向けインターンシップを実施 ○大学院生向け就職支援の実施 ・「たふさぽ」と共催で、大学院生向け就活座談会を実施	Ⅲ
キャリアプログラムの受講者・修了者を拡大するために、プログラムの周知、授業科目の内容の更新などを進める。【総合国際学研究科】	○キャリアプログラム ・前年度に検討・作成したパンフレット等を活用し、新入生オリエンテーションで紹介 ・2025 年度３月修了者のうち９名にキャリアプログラム修了証を交付	Ⅲ

	・2024 年度から導入された「国際開発プログラム」で今年度はじめて修了証を発行	
専門領域単位修得証明制度の実施状況を点検し、改善する。また、専門領域単位修得証明制度に申請し修了した者の、当該専門領域への就職の割合が65%に増加するよう最大限努める。【総合国際学研究科】	○専門領域単位修得証明制度 ・新入生オリエンテーションでの紹介 ・2025 年度 3 月修了者のうち 11 名に専門領域単位修得証明書を交付	Ⅲ

［計画番号８］　教育―高度な知見をもつ博士キャリア支援

中期計画	（８）人文・社会科学諸分野で博士の水準の高度な知見をもった社会人の育成を目指し、フェローシップ制度の活用等により、博士号取得の迅速化と博士課程修了者への多様なキャリアパスの開拓を進め、有為な博士人材を社会に送り出す。

評価概要	«特記事項» 本学は、令和８年２月に、大学と産業界の双方における人文・社会科学系の学術知と実践知に基づく洞察を融合し、味・音などの感性を通じた新たな価値創造の基盤を形成することにより、人と社会のウェルビーイングの向上に寄与することを目的として、キッコーマン株式会社と共同研究等を実施する相互協力協定書を締結した。この協定により、大学院生（博士前期課程及び博士後期課程）に、閉じない社会（企業）との接点を提供し、自らの研究の社会的価値を認識する機会を創出し、キャリアパスの多様化に貢献することが期待されている。 «評価指標» 博士号取得率については、昨年度と比較すると上昇しているものの、目標値の 60%を下回っており、目標値達成に向けて引き続き力を入れて取り組んでいく必要がある。

【⑨博士号取得率】

評価指標

⑨博士号の取得率を 2020 年度の 53%から 2027 年度までに 60%に向上させる。

基準値	実績						目標値	達成時期
2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
直近３か年平均 53%	直近３か年平均 47%	直近３か年平均 53%	直近３か年平均 55%	直近３か年平均 56%			直近３か年平均 60%	第４期中期目標期間のいずれかの年度に１回
単年度 (参考)	47.5%	65.0%	50.0%	52.5%			－	

【⑩博士出学者調査】

評価指標

⑩博士課程学生の修了等後のキャリアの掌握のためのシステムを 2022 年度中に構築し、キャリアの分析から本学博士課程の教育プログラムの改善につながった事例を確認することで、博士の水準の高度な知見をもった社会人の育成の進捗を計る。

進捗状況等	●修了生等のキャリア把握（博士出学者アンケート） ・2015 年度～2024 年度修了者の 75%のキャリアを把握 ・博士学生支援室において教員 29 名、学生 29 名にヒアリング実施

			●改善状況 ・博士出学者アンケートでは、圧倒的に「教育研究」機関・組織に就職しているものが多く、就職者割合は減少傾向にあることが判明した。 →人文系博士人材の就職率を向上させ、アカデミア以外に就職する博士人材を増加させるため、2025年度から「グローバル人材育成ゼミ」及び「トランスファラブルスキル研修」を開始した。また、株式会社３社と国際的リーダーシップ人材育成への連携に関する覚書を締結した。

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
2024 年度に導入した「学外実践実習」の履修状況等を検証する。【教育 AO(教育)】	○「学外実践実習」の履修状況等の検証 ・「MIRAI(SPRING)事業」継続のため「ジョブ型研究インターンシップ」への参画に必要なインターンシップを正規教育課程の単位科目として設定するため、MIRAI 担当者と協議 ・学生側のニーズを確認し、「総合国際学研究科」として対応を検討	Ⅲ
AGS（学内学会）の活動を通じた博士後期課程学生の研究支援を行う。【教育 AO(教育)】	○博士後期課程学生の研究支援 ・学務情報システムを通じたイベント等の周知	Ⅲ
MIRAI 及び博士学生支援室と必要に応じて連携し、博士後期課程学生の指導・支援に努め、博士号取得率を 2027 年度までに 60%に向上させる。【教育 AO(教育)】	○博士後期課程学生の支援 ・2024 年 10 月に設置された「博士学生支援室」と連携し、博士後期課程学生の支援を実施	Ⅲ
次世代研究者挑戦的研究プログラムへの移行のため、MIRAI プログラムを更に強化し、研究科の新規開講科目との連動も視野に入れた上で、MIRAI ゼミおよび学生企画の継続を維持する。【博士課程支援の MIRAI プログラム】	○研究科の授業科目 ・「トランスファラブルスキル実習」（上半期）、「グローバル人材育成ゼミ」（下半期）を実施	Ⅲ
MIRAI プログラムにおいて、多様な研究者・プロフェッショナルとの交流など、大学院生が自分の専門的研究能力を活かせる社会的文脈を広げる機会を提供する。【博士課程支援の MIRAI プログラム】	○MIRAI プログラム ・TReND センターと企業４社による連携により、「アントレプレナーシップゼミ」を実施 ・「宮古島ワークショップ」を実施（参加者３名） ・「出雲スタディツアー」を実施（参加者４名）	Ⅲ
MIRAI プログラムにより、大学院生が多様な研究者・プロフェッショナルと出会い協働し、より広い社会的文脈で専門的研究能力を生かす機会を創出・拡大する。【博士課程支援の MIRAI プログラム】	○MIRAI プログラム ・日本未来科学館のスタディツアー、出雲市スタディツアーの実施 ・MIRAI 修了者の持ち込み企画として、大阪大谷大学との共同ワークショップを実施 ・学園祭における MIRAI の展示において、YAMAHA の研究者と交流 ・一橋大学、お茶の水女子大学の SPRING 生との研究交流会に参加 ・北海道大学、一橋大学との異分野交流合宿を実施 ・企業の協力により、「人と AI が共生する未来社会を創る」ワークショップを開催	Ⅳ
2024 年度に実施した博士後期学生及び指導教員へのヒアリング結果を生かして、博士号取得の迅速化を促す。【博士学生支援室】	○博士学生支援室 ・ヒアリングを実施し、その結果を分析し活動報告を作成	Ⅲ

2024 年度に実施した博士後期学生及び指導教員へのヒアリング結果を生かして、博士後期課程修了者への多様なキャリアパスの開拓を進め、有為な博士人材を社会に送り出す。【博士学生支援室】	○ヒアリング結果の分析 ・分析結果から、多文化共創イノベーションリーダー育成プログラム採用者は比較的横のつながりに恵まれ、アカデミアで求められるステップやキャリアパスをしっかりと意識している学生の割合が多いことがわかり、当該プログラムの重要性を認識	Ⅲ
新規開講する「トランスファラブルスキル実習」・「グローバル人材育成ゼミ」の実施状況を検証し、次年度の授業の内容を更新する。 「博士学生支援室」で把握した博士号取得・キャリアパス拡大に関する状況を踏まえ、博士号取得率 60%を目指して最大限努めるとともに多様なキャリアパスの開拓を進める。【総合国際学研究科】	○実践的教育プログラムの実施 ・ワーキンググループを中心に、「トランスファラブルスキル実習」（春学期）および「グローバル人材育成ゼミ」（秋学期）を実施 ・外部実務家を講師として招聘し、実践的な学修機会を提供 ○教育プログラムの改善・充実 ・受講者アンケート結果を踏まえ、外部講師の分野・領域の多角化など、次年度に向けた改善を検討 ○博士号取得率向上に向けた取組 ・博士号取得率の向上に向けた検討を行い、第 4 期中期目標期間内での目標達成に向けた計画を策定	Ⅲ
TUFS グローバル・スタディーズ学会の学術大会を例年通り開催し、プログラムの充実を図る。【総合国際学研究科】	○TUFS グローバル・スタディーズ学会学術大会の開催 ・TUFS グローバル・スタディーズ学会学術大会を開催し、研究成果の発表・共有の機会を提供 ・分科会において計 16 件の研究発表を実施 ○学術研究活動の推進 ・学術大会の開催に向けて発表者募集・申請受付を実施し、研究発表の機会を確保 ・学会活動を通じて大学院生・研究者の研究交流を推進	Ⅲ
博士後期課程 2015 年度・2024 年度出学者を対象とした進路追跡調査の結果を分析するとともに、2025 年度出学者の追跡調査を継続して実施する。【総合国際学研究科】	○進路追跡調査の実施・分析 ・2015 年度・2024 年度修了者を対象とした進路追跡調査を実施し、過年度調査結果とあわせて分析・検討を実施 ○修了生データの継続的な把握・活用 ・2025 年度修了者および 2021 年度修了者を対象とした進路追跡調査の実施に向け、調査体制を整備	Ⅲ

［計画番号９］　教育―海外大学との連携教育

中期計画	（９）国際感覚をもった人材の養成を目指し、長期・短期の留学プログラムや、オンラインを活用した海外大学との国際連携教育を実施するとともに、学部・大学院にダブルディグリーコースを増加させる。

評価概要	«特記事項» ダブル・ディグリー・プログラムでは、ランカシャー大学（派遣１名）、メルボルン大学（派遣２名、受入１名）、リオ・デ・ジャネイロ州立大学（派遣１名、受入３名）などとの学生交流実績があり、2023 年度および 2024 年度の派遣学生４名がランカシャー大学と本学の双方で学位を取得した。また、インドネシア大学およびベトナム国家大学ホーチミン市人文・社会科学大学とは、新たな協定の締結に向けて交渉が進んでおり、近い将来 DDP による学生交流が開始される見込みである。 «評価指標» 現地渡航留学経験者数については、昨年度の数値から減少しており、目標値の達成に向けてさらに力を入れて取り組んでいく必要がある。DDP 学位取得者数については、昨年度から増加はしているものの、以前として目標値である 120 名に届いておらず、さらに力を入れて取り組んでいく必要がある。

【⑪現地渡航留学経験者数】

評価指標	⑪年間の現地渡航を行う留学経験者数を 2027 年度までに学部在籍者数のおおよそ２学年分に相当する 1,600 名に増加させる。（意欲的な評価指標）								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	238 名	1,417 名	1,395 名	1,405 名	1,317 名			1,600 名	第４期中期目標期間のいずれかの年度に１回

【⑫DDP 学位取得者数】

評価指標	⑫海外大学とのダブルディグリー･プログラムでの学位取得者の数を 2020 年度までの１名から 2027 年度までに延べ 120 名に増加させる。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	延べ１名	延べ 11 名	延べ 24 名	延べ 45 名	延べ 61 名			延べ 120 名	2027 年度
	単年度 （参考）	10 名	13 名	21 名	16 名			―	

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
メルボルン大学との DDP について、2026 年 2 月からの第 2 期生派遣に向けて、2025 年度も春学期に派遣学生の募集･選考を行うほか、2024 年度に獲得した補助金事業（「日欧 4大学歴史学ダブル・ディグリープログラム―多文化的公共圏における歴史と記憶を主題に」）の実施等を通じて、海外大学との DDP での学位取得者を 2027 年度までに延べ 120 名を目指す。【教育 AO(教育)】	○協定の新規締結・検討状況 ・リオ・デ・ジャネイロ州立大学：新たにダブル・ディグリー・プログラム（DDP）協定を締結 ・インドネシア大学／ベトナム国家大学ホーチミン市人文・社会科学大学：新たな DDP 協定の締結に向けて交渉・検討が進んでおり、近い将来に学生交流が開始される見込み ○既存制度の充実 ・中央ヨーロッパ大学（オーストリア）派遣 DDP：2026 年度より、新リスボン大学（ポルトガル）でも科目履修が可能となるよう制度を整備 ○学生の派遣実績（学部レベル）	Ⅲ

	・新規協定校等への派遣：ランカシャー大学（１名）、メルボルン大学（２名）、リオ・デ・ジャネイロ州立大学（１名）に学生を派遣 ・派遣学生の学位取得状況（ランカシャー大学）：3 期生（1 名）、4 期生（3 名）が学位取得 ○学生の受け入れ実績（3 年次編入） ・メルボルン大学：2025 年春学期に 1 名を受け入れ ・リオ・デ・ジャネイロ州立大学：2025 年秋学期に 3 名を受け入れ	
COIL 型教育の継続と拡張・「PCS グローバル・キャンパスプログラム」の継続などによる、オンラインを活用した海外協定校との共同教育を推進する。【教育 AO(教育)】	○COIL 型教育の実施 ・世界展開力強化事業～米国等との大学間交流形成支援～の枠組みで COIL 型教育を実施 ・米国・フィリピン等の大学と接続した COIL 型教育を複数実施 ・「PCS グローバル・キャンパスプログラム」の枠組みを活用し、オンライン共同教育を実施	Ⅲ
海外協定校と連携し多様な人材による言語教育を推進する。【教育 AO(教育)】	○多様な人材による言語教育を推進 ・協定に基づき外国人教員常勤１名、非常勤５名（うち、３名が外国人教員）を配置し、言語教育を実施	Ⅲ
協定校との現地語・英語による地域研究科目の提供に努める。【教育 AO(教育)】	○協定校との現地語・英語による地域研究科目の提供 ・地域研究系科目のオンライン提供を受けた大学：リオデジャネイロ州立大学、リーズ大学・ステレンボッシュ大学・プレトリア大学・ガーナ大学・プロテスタント人文・社会科学大学、ラオス国立大学など	Ⅲ
「Joint Education Program」を推進する。【教育 AO(教育)】	○Joint Education Program の推進 ・2025 年度より「国際共同教育」と「海外協定校等との国際的な共修教育」を整理・統合し、全学的な JEP 事業を実施 ・海外協定校等との連携授業を財政支援する事業を 2026 年度も継続することとし、8 件の事業への支援を決定	Ⅲ
(1) DDP（ダブルディグリープログラム）新規開拓：2025 年度内に新規 DDP を 1 つ成立させることを目指す。 (2) DDP 新規開拓（国際日本学部）：適切なパートナー大学を探し、学内審議を経て、パートナー大学に協力を求める。 (3) DDP 新規開拓（その他の学部・大学院）：開発中の DDP をめぐって、支援と助言を行う。 (4) DDP の宣伝を強化：学内外の情報共有を強化する。 (5) 調印済み DDP の維持・管理：セントラル・ランカシャー大学（2019 年に調印）とメルボルン大学（2023 年に調印）とリオデジャネイロ州立大学（2025 年に調印）のフォローアップを実施する。【国際教育支援室】	○インドネシア大学との DDP 協定準備 ・インドネシア大学との DDP（受入のみ）について協定案をほぼ作成し、2026 年度当初の調印に向けて準備 ○DDP 制度の運営・学内検討 ・DDP の今後のあり方について、国際教育支援室、教授会、執行部において学内審議 ・他学部・大学院に対し、アフリカ・ベトナムの大学との DDP を含む助言・支援 ○広報・情報発信 ・ウェブサイトの更新を継続し、対象者への周知・広報活動を実施 ○協定校との連携・プログラム運営 ・ランカシャー大学を訪問し、カリキュラム調整を実施 ・ランカシャー大学 6 期生およびメルボルン大学 2 期生の派遣手続きを実施 ・リオ・デ・ジャネイロ州立大学からの受入学生に対応し、協定書の修正	Ⅲ
学部・大学院の DDP の拡充について、以下を行う。 ・Global Japan Office（GJO）等と連	○学部・大学院の DDP 拡充 ・リオ・デ・ジャネイロ州立大学との DDP プログラム開始に向けて、同大学に設置した Global Japan Office を通じて、学生への広報活動を実	Ⅲ

携し既存の DDP の円滑な運営を支援。 ・新 HIPS プログラム開始に向けた EU 側との連携支援 ・アフリカ地域の大学等との学部レベルの新たなプログラムの開拓【国際 MO】	施し、応募学生の選考や手続きにおいても連携 ・ベトナムのホーチミン市人文社会科学大学を 2026 年 3 月に訪問し、2027 年度の開始を目指した DDP および設置している Global Japan Desk の活用について担当者と協議 ・2025 年 12 月にインドネシア大学から DDP 担当教員が本学を来訪し、本学教職員との間で打合せを行い、DDP 開始に向けて協議を開始	
大学の世界展開力強化事業を牽引役として、中長期・短期の実渡航による留学交流を推進する。COIL 型やオンデマンドも活用した海外大学および国内連携大学との国際連携教育を推進する。【国際 MO】	○留学・国際交流プログラムの推進 ・中長期・短期留学に加え、字幕翻訳インターンシップ、サンフランシスコ州立大学による日本研修受入、韓国ソウルスタディツアーを実施し、日米韓の学生交流を促進 ・次年度の字幕翻訳インターンシップおよび韓国ソウルスタディツアー実施に向けた準備・調整を実施 ○留学促進・海外連携の強化 ・NAFSA（米国・サンディエゴ）およびハワイ大学マノア校において、協定校との情報交換や本学の広報を実施 ・留学フェアにおいて TP-Bridge 特集回を開催し、留学機会の周知・促進 ○COIL 型授業の拡充 ・春学期 3 科目、秋・冬学期 6 科目で COIL 型授業を実施し、海外協定校との国際連携教育を推進 ・次年度の開講拡充に向け、新規参画教員の募集や協定校との調整を実施 ○国際連携教育の発展 ・海外協定校との連携を通じて、オンライン教育と実渡航を組み合わせた国際教育プログラムの充実を推進	Ⅲ
留学相談や各種留学イベントを開催し、留学の後方支援を実施する。また、留学フェア等で留学を経験した学生にも参画してもらう等、学生目線でのイベントを開催する。【GAO】	○本学主催のオンライン説明会 ・実際に日本留学を経験している学生に自身の体験・感想を直接参加者と共有してもらうなど、実体験に基づいた説明会を開催	Ⅲ
協定校との連絡体制を活用し、学内関係各部署と連携し、近年の世界情勢の動向を踏まえ、効果的な学生交流を可能とするための情報収集を行う。【GAO】	○留学生向け進学相談会の実施 ・秋学期終了直前の 2026 年 1 月に ISEP 生向け進学相談会を実施し、正規生として本学に戻ることが可能な英語プログラムを紹介 ○DDP の運営・拡充 ・ブラジル・UERJ からの DDP 生が秋学期に入学し、独自のオリエンテーション等を実施 ・UCLanDDP 経験者およびメルボルン大学からの DDP 学生を招き、国際日本学部の希望者向けに DDP 紹介および Q＆A セッションを実施 ・インドネシア大学との DDP 構築を推進し、協定締結に向けた手続きを実施	Ⅲ
留学相談や各種留学イベントを開催し、留学の後方支援を実施する。また、留学フェア等で留学を経験した学生にも参画してもらう等、学生目線でのイベントを開催する。【留学支援共同利用	○留学相談・キャリア支援の実施 ・対面・オンライン・メールによる留学相談に対応（上半期 197 件） ・「留学×就活」セミナーおよび海外大学院留学セミナーを開催 ○留学フェアの開催	Ⅲ

センター】	・留学経験者の協力のもと、15 か国・16 大学の留学体験報告を実施 ・関連説明会を含め、延べ 449 名の学生が参加 ○海外経験に関する情報発信 ・在外公館派遣員経験者による体験報告会を開催し、20 名の学生が参加 ・留学や海外キャリアに関する情報提供・交流機会を創出	
社会情勢等を踏まえ、オンラインを活用した留学制度に参加する学生の支援を行う。【留学支援共同利用センター】	○オンラインプログラムの周知 ・協定校からのオンラインプログラムについては専攻語教員等に情報への情報提供など学生への周知	Ⅲ
年間の現地渡航を行う留学経験者数を学部在籍者数のおおよそ 2 学年分に相当する 1,500 名にする。【留学支援共同利用センター】	○年間の現地渡航を行う留学経験者数 ・2025 年度：大学全体で 1,365 名、学部生のみで 1,317 名	Ⅱ
「国際共同教育」の枠組みでの開講を推進し、国際共同教育の実施形態等にもとづく分類・整理を行うことによって、さらに拡充を図る。【言語文化学部】	○国際共同教育の発展 ・海外協定校等との連携授業という形でさまざまな授業を開講 ・ポーランド語やラオス語の授業に、協定校の教員が参加する形で授業を開講	Ⅲ
リオデジャネイロ州立大学と本学とのダブル・ディグリープログラム協定が順調に実施されるよう、対応を進める。また、ベトナム国家大学ホーチミン市人文・社会科学大学とのダブル・ディグリープログラムも、より具体的な協定内容へつめの作業を進める。【言語文化学部】	○ダブル・ディグリープログラム協定への対応 ・リオデジャネイロ州立大学との DDP では、学部生から候補者が選出され、26 年 3 月に現地に渡航 ・ベトナム国家大学ホーチミン市人文・社会科学大学との DDP では、学生交流実施に向けて準備	Ⅲ
海外大学との DDP での学位取得者を 2027 年度までに全学で延べ 120 名にするため、学部として可能な限り協力する。【言語文化学部】	○DDP の拡充 ・リオデジャネイロ州立大学との DDP では、第一期生が 26 年 3 月に現地に渡航 ・ベトナム国家大学ホーチミン市人文・社会科学大学との DDP は交渉が継続中 （なお、大学全体での DDP 学位取得者数は評価指標⑫（p.32）を参照）	Ⅲ
連携オンラインプログラムを整備するうえで必須となる学習支援システム等のインフラの状況を確認する。【国際社会学部】	○連携オンラインプログラム ・平和構築・紛争予防学に関するオンデマンド授業パッケージを JV-Campus、ダブルディグリー提携校や世界展開力提携校に提供 ・同授業群は 2026 年 4 月以降に始まる「四大学未来共創連合複合領域コース」授業科目としても提供	Ⅲ
ホーチミン市人文・社会科学大学とのDDP 協定締結の進捗状況を確認するとともに、海外大学との DDP での学位取得者を 2027 年度までに全学で延べ 120 名にするため、学部として可能な限り協力する。【国際社会学部】	○DDP ・博士前期課程ダブルディグリープログラム「公共圏における歴史」（HIPS)において、ミュンヘン大学が協定校に新たに参加し、包括協定・学生交流覚書を締結 （なお、大学全体での DDP 学位取得者数は評価指標⑫（p.32）を参照）	Ⅲ
「協定校などと連携したオンラインプログラム」の要否について検討を進めるとともに、協定校等から国際日本学部に対してオンラインプログラムに関する申し入れがあった場合には検討す	○協定校などと連携したオンラインプログラム ・「協定校などと連携したオンラインプログラム」の申請や協定校からの申し入れはなし	Ⅲ

る。【国際日本学部】		
国際教育支援室と連携して DDP 協定の拡充に努めるとともに、海外大学との DDP での学位取得者を 2027 年度までに全学で延べ 120 名にするため、学部として可能な限り協力する。【国際日本学部】	○ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）の推進 ・ランカシャー大学（旧 UCLan）、メルボルン大学（UoM）、リオデジャネイロ州立大学（UERJ）、梨花女子大学との DDP において、学生の派遣・受入を実施 ・UERJ 受入学生の履修状況の確認や課題共有を行い、プログラム運営の改善を推進 ・梨花女子大学との DDP において修了生を輩出 （なお、大学全体での DDP 学位取得者数は評価指標⑫（p.32）を参照） ○DDP 協定校の拡充 ・インドネシア大学との DDP 協定締結に向けた準備を推進 ・ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学および韓国・慶熙大学校との DDP 交渉を開始 ・台湾政治大学大学院との DDP については、大学院改組の状況を踏まえ交渉を保留 ○DDP 運営体制の強化 ・国際日本学部における DDP 担当教員を増員し、運営体制を強化	Ⅲ
新入生向けオリエンテーション等において、学部生に対する長期・短期留学の推奨に努める。【国際日本学部】	○ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）の周知・参加促進 ・新入生オリエンテーション、保護者向け説明会、学部紹介動画等を通じて留学および DDP に関する情報発信を実施 ・国際教育支援室主催による DDP 説明会・報告会を開催 ○留学・DDP に対する学生の関心把握 ・学部生を対象に DDP に関するニーズ調査を実施し、学生の関心の高まりを確認 ・調査結果を学長室会議で共有し、今後の施策検討に活用	Ⅲ
人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業による新 HIIPS の実施状況を点検し、指導体制等に改善点があれば必要な措置を講じる。【総合国際学研究科】	○HIPS における国際連携の強化 ・Erasmus+事業は不採択となったものの、学振による現地視察結果を踏まえ、国際連携体制の見直しを実施 ○学生交流ネットワークの拡充 ・新リスボン大学およびミュンヘン大学（LMU）との協定更新・新規締結を進め、HIPS 学生の相互派遣体制を整備 ○国際交流制度の改善 ・協定内容を見直し、授業料相互不徴収枠を超える学生の受入れにも対応できる体制を整備し、交流拡大を推進	Ⅲ
海外大学との DDP での学位取得者を 2027 年度までに延べ 120 名にするため、必要な施策を行う。【総合国際学研究科】	○ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）の推進 ・梨花女子大学との DDP において修了生 1 名を輩出 （なお、大学全体での DDP 学位取得者数は評価指標⑫（p.32）を参照） ○国際共同学位プログラムの拡充 ・スペイン・カルロス 3 世大学とのコチュテル協定を締結し、国際共同指導体制を整備 ・協定に基づく博士課程学生の研究指導を推進し、博士論文執筆段階へ進	Ⅲ

	展	

［計画番号 10］　教育―世界に広がるネットワークづくり

中期計画	（10）多様な背景を持つ学生間の交流により学生の視野や思考を広げることを目指し、海外の高校・大学との連携を拡充し、多くの国・地域から優秀な留学生の本学への入学を実現する。また、本学で学んだ留学生とのネットワークづくりを進め、世界に広がる同窓生コミュニティ（TUFS コミュニティ）を充実させる。

評価概要	«特記事項» 本学では、国際マネジメント・オフィスが実施する TUFS グローバル・コミュニティ事業の一環として、卒業・修了生と本学教職員とのネットワーク形成、および在校生の留学支援を行うことを目的として、国内外で「TUFS グローバル・コミュニティ会合」を実施している。2025 年度は、ジャカルタ（インドネシア）、イスタンブール（トルコ）、上海（中国）、ニューヨーク（アメリカ）、ホーチミン（ベトナム）で開催し、合計 138 名（うち帰国留学生 5 名）の参加があった。 また、2025 年 12 月に、四大学未来共創連合（お茶の水女子大学、東京科学大学、一橋大学、本学）に東京芸術大学を加えた「四大学プラス 1 大学合同同窓会」を台湾で実施し、各大学の学長等や台湾在住の同窓生ら 80 名が参加した。 «評価指標» 正規留学生出身国数については、極めて順調に実績を上げている。2025 年度はグローバル・コミュニティ会合のほか、PCS 修了生を含めたワークショップや卒業生との就職座談会を開催し、TUFS コミュニティが活性化された。

【⑬正規留学生出身国数】

評価指標

⑬正規留学生の出身国・地域数の実績を 2020 年度の 56 か国・地域から順次増やし、2027 年度までに新たに 17 か国・地域から受け入れる。

基準値	実績						目標値	達成時期
2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
56 か国・地域	新規累計 20 か国・地域	新規累計 23 か国・地域	新規累計 29 か国・地域	新規累計 40 か国・地域			新規累計 17 か国・地域	第 4 期累計
単年度（参考）	新規 20 か国・地域	新規 3 か国・地域	新規 6 か国・地域	新規 11 か国・地域			―	

【⑭世界に広がる同窓生コミュニティ】

評価指標

⑭帰国留学生を掌握するシステムを 2022 年度中に整備し、これを活用して展開された事業を確認することで、世界に広がる TUFS コミュニティの活性化の進捗を計る。

進捗状況等	●同窓生を把握する体制関係 ・2025 年度の同窓生情報データベースの登録申請件数 586 件（2026 年 3 月 26 日現在） ・「外部認証によるログイン機能」、「お知らせの URL リンク設定機能」「ブロック機能」を追加 ●同窓生が参加する事業関係 〇グローバル・コミュニティ会合 東京外語会現地支部、帰国留学生、留学中の学生、本学から参加の教職員が参加 ・2025 年 7 月　ジャカルタ　参加者 22 名（うち帰国留学生 1 名）

			・2025 年 10 月　イスタンブール　参加者 17 名（うち帰国留学生 2 名） ・2025 年 10 月　上海　参加者 24 名（うち帰国留学生 1 名） ・2026 年 2 月　ニューヨーク　参加者 41 名 ・2026 年 3 月　ホーチミン　参加者 34 名（うち帰国留学生 1 名） ○PCS 修了生を含めたワークショップ ・2026 年 3 月 30 日（月）ハイブリットで開催　参加者 35 名（オンライン 26 名、対面 9 名） ○J3 生　卒業生との就職座談会 ・2026 年 3 月 29 日（日）オンラインで開催　参加者 25 名 〇Web サイトなどでの記事掲載件数及び内容 ・グローバル・コミュニティ会合　4 件

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム（CAAS）国際シンポジウムをライデン大学（オランダ）との連携によりセネガル（アフリカ）にて開催し、海外の大学とのネットワーク形成を促進する。また、シンポジウムに本学大学院生の参加を可能にするための財政支援を行う。【国際 MO】	○国際シンポジウムの開催・参加支援 ・ライデン大学主催の国際シンポジウム（2025 年 6 月・セネガル）への参加を支援し、本学から 10 名を派遣 ・参加者の学内公募を実施し、学生に対して東京外国語大学基金による渡航費支援を実施 ○国際研究ネットワークの運営・強化 ・各参加機関との連絡・調整を行い、コーディネーター会議を開催 ・国際シンポジウムおよび研究交流事業の円滑な運営を支援 ○次期国際シンポジウムに向けた準備 ・次回国際シンポジウムを 2026 年 12 月に INALCO（フランス）で開催することを承認 ・発表者募集や学生派遣など、次期シンポジウムに向けた準備を推進	Ⅲ
海外協定校や GJO・国際交流基金・日本学生支援機構（JASSO）との連携を通じて、海外留学フェア等での大学の広報活動を拡充する。同時に協定校等への国際共同教育・オンライン教育の提供等を通じて、本学教育・日本留学への興味関心を喚起し、多様な国・地域からの学部・大学院への入学を実現する。【国際 MO】	○留学生募集・海外広報活動の推進 ・留学フェア（韓国・インド・東京・トルコ）への参加、本学独自のオンライン説明会開催、海外向け広報活動を実施 ・海外からのキャンパスビジットを受け入れ、海外の高校生・留学生候補者への広報を推進 ・国際交流基金の海外拠点（パリセンター、ローマセンター）と連携し、オンライン説明会の広報活動を実施 ○海外高校との連携強化 ・International ACAC を活用し、海外高校の進学カウンセラーとのネットワークを構築・拡充 ・NAFSA や高校訪問を通じて海外の高校生への情報発信を実施 ・トルコで唯一日本語を正規課程にとりいれている MarmaraAnadoluImamHatip 高校で日本語レッスンを実施し、高校との連携を強化 ・高校カウンセラー向け留学フェアへの参加を通じて、海外高校とのネットワークを拡大	Ⅲ

	○海外大学・留学生との交流推進 ・留学フェアや説明会を通じて、海外の学生や教育機関との交流機会を創出 ・日本語学習者や進学希望者を対象とした広報・交流活動を実施 ○卒業留学生・修了生ネットワークの維持・活用 ・国際日本学部卒業生とのオンライン交流会を開催し、就職等に関する意見交換を実施 ・大学院 PCS において、修了生と在学生によるオンラインワークショップを開催し、人的ネットワークの維持・強化を推進	
アラムナイ室と連携し、同窓生情報データベースシステム等を活用して、グローバル・コミュニティ会合等の事業に帰国留学生の参加を促す。【国際MO】	○TUFS グローバルコミュニティ会合 ・2025.7.13 ジャカルタ ・2025.10.19 イスタンブール ・2025.10.25 上海 ・2026.2.5 ニューヨーク ・2026.3.17 ホーチミン URL：https://www.tufs.ac.jp/alumni/gcm.html ○帰国留学生への周知 ・同窓生情報データベースシステム及び修了生データベースを活用して帰国留学生への周知を行い、帰国留学生の会合への参加を促進	Ⅲ
多様な背景を持つ学生間の交流を活性化するため、バディ、チューター制度を運用する。 多様な学生を受入れるため、以下の取組みを実施する。 ・日本留学海外拠点連携推進事業等の留学フェアに継続して戦略的に参加 ・本学独自の説明会の開催にも力を入れ、内容の見直しを検討 ・本学として重点的に広報するエリア（韓国）に対し、現地留学フェアへ参加【GAO】	○留学生募集広報活動の実施 ・JASSO 主催の留学フェア 3 件（韓国、インド、東京）に現地参加 ・韓国での留学フェアでは、GJO コーディネータ、元留学生、在学生の協力を得て、現地ニーズを踏まえた広報活動を実施 ・トルコ最大級の留学展 IEFT にブース出展し、本学学生の協力を得て広報活動を実施 ・本学独自のオンライン説明会 10 件、海外資料参加 26 件を実施 ・海外からのキャンパスビジットを 7 件受入 ○本学独自説明会の実施・情報発信強化 ・本学全体説明会、PCS コース説明会を実施 ・各説明会において在学生が自身の経験を共有し、出願を検討する学生に対して必要な情報を提供	Ⅲ
海外の高校との連携を拡充し、多くの国・地域から優秀な留学生の本学への入学を実現する。【GAO】	○海外高校との連携強化 ・International ACAC を活用し、海外高校の進学カウンセラーとのネットワークを構築・維持 ○海外高校向け広報活動の実施 ・NAFSA や ASIJ において、高校生・進学カウンセラーに対する本学紹介を実施 ・トルコ IEFT の高校カウンセラー向けセッションに出展し、本学の広報活動を実施 ○高校との交流・関係構築	Ⅲ

	・米国の日本語学習者との交流を実施 ・トルコの高校において日本語レッスンを実施し、高校との関係構築を推進	
アラムナイ留学生と本学との絆を築くため、卒業者・修了者リストをデータベース化するための作業を進める。【アラムナイ室】	○同窓生情報データベースシステム ・システムのバージョンアップを実施	Ⅲ
同窓生情報データベースシステムの更なる充実を図る。本システムの未登録の学部卒業生及び大学院修了生のそれぞれに対して、新たな取り組みを取り入れるなど本システムへのユーザ登録の呼びかけに力を入れ、前年度並みの登録者増を目指す。【アラムナイ室】	○同窓生情報データベースシステム ・卒業生及び修了生に対して、ユーザ登録を促すため、はがきを送付	Ⅲ
国際 MO と連携し、同窓生情報データベースシステム等を活用して、グローバル・コミュニティ会合等の事業に帰国留学生の参加を促す。【アラムナイ室】	○帰国留学生の参加促進 ・同窓生情報データベースシステムの「お知らせ」機能を活用し、帰国留学生を含む在外卒業生のグローバル・コミュニティ会合への参加を促進	Ⅲ
・高い学習意欲をもつ海外高校推薦選抜（J3）入学希望者、3 年次編入学希望者の開拓のため、可能な範囲で大学説明会への参加に努める。 ・J3 生の学習の継続に資するサポート体制を整備する。 ・3 年次編入生に対する具体的な履修モデルの提示に努める。 ・TUFS オープンアカデミーや国際教育支援室と連携しつつ、日本語力の不十分な学生のサポートに関する部署の整備を検討する。【国際日本学部】	○国際日本学部の広報活動の推進 ・国際教育支援室や入試課と連携し、国内外の大学説明会に参加して広報活動を実施し、41 名の志願者を確保 ○留学生の学修支援の充実 ・J3 生の学習状況を継続的に把握するとともに、学習支援室（Learning Support Room）を開設し、日本語・英語による学習相談体制を整備 ○編入留学生への支援の実施 ・3 年次編入生に対するガイダンスおよび履修指導を実施し、派遣元大学とも連携しながら支援を実施	Ⅲ

［計画番号 11］　教育―豊かな学生生活実現のための支援

中期計画	（11）豊かな学生生活の実現を目指し、本学に設置される学生支援の基盤的組織である「学生支援プラットフォーム」の活動を充実させる。そのもとで、学生の心身のケア、障がい学生の支援、学習支援などの充実を図る。

評価概要	«特記事項» 　2023 年度に設置した「オンライン日本語教育センター」（2025 年 1 月に次世代日本語教育 DX センターへ改称）において、2025 年度に Learning Support Room for International Students（LSR）を開設し、留学生の日本語の授業等の予習・復習・課題のサポートを行った。

	«評価指標» 　学生支援ネットワークについて、2025 年度は学生連携支援ネットワーク構成員等が連携して活動した事例が見られず、来年度の活動に向けて連携を強化していく必要がある。

【⑮学生連携支援ネットワーク】

評価指標	⑮学生支援諸組織を総括する学生支援プラットフォームによる活動の充実の度合を、支援された学生の声などにより改善に結びついた事例で確認し、豊かな学生生活の実現に向けた事業の進捗を計る。		
		進捗状況等	●学生支援諸組織を総括する体制構築 ・学生連携支援ネットワーク連絡調整会議（11 回実施）（担当者会議含む。） ●学生連携支援ネットワーク連絡調整会議構成員 (1) 保健管理センター所長 (2) グローバル・キャリア・センター（GCC）長 (3) 学生相談室長 (4) アカデミック・サポート・センター(たふさぽ)長 (5) 学務部長 (6) 教務課長 (7) 学生課長 (8) 留学生課長 (9) その他学生連携支援ネットワーク長が必要と認めた者 ●学生連携支援ネットワーク構成員が連携した活動の実施状況 なし

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
教育情報化の支援業務を行う。【教育 AO(教育)】	○学生支援プラットフォームの活動 ・授業配慮申請への対応 ・成績不振の学生への対応について、教員と連携した支援を実施	Ⅲ
春学期と秋学期の計 2 回、卒論をテーマとしたおしゃべり会を開催し、相談しやすい雰囲気をつくる。【たふさぽ】	○おしゃべり会の開催 ・卒論をテーマとしたおしゃべり会を 7 月（8 名参加）と 11 月（4 名参加）の計 2 回開催 ・指導教員と連携し、卒論の完成に向けて面談を実施	Ⅲ
他大学の先進的な取り組みについて、ヒアリングを行う。【たふさぽ】	○他大学の視察及び意見交換の実施 ・ストックホルム大学の学内施設視察、および教育学部教員との意見交換を実施 ○得られたアイデア ・トイレの設置・配置:建物の中央に、バリアフリー仕様の「誰でもトイレ」のみを多数設置する設計 ・学習環境の整備:充電スポットを完備した、グループワーク用デスクや個人用デスクの多数配置	Ⅲ
多様な側面から留学生の支援を行うため、以下を行う。 ・留学生・地域交流イベントとして、言語・文化を紹介する地域別イベントの企画・実施	○留学生・在学生・教職員の交流促進 ・「音楽ファン KAI」を月 1 回のペースで開催し、留学生・在学生・教職員の交流機会を提供 ○地域交流活動の実施	Ⅲ

・心身のケアでは、PCS 非常勤講師でもある臨床心理士によるワークショップ（英語開催）の企画・開催 ・留学向けのワークショップ・勉強会の企画・開催【国際教育支援室】	・府中市 DIVE において、留学生と地域住民との交流会を実施 ○留学生の心身支援 ・PCS 非常勤講師である臨床心理士による英語でのワークショップを実施 ○留学生のキャリア支援 ・日本語能力が十分でない留学生を対象に、英語による就職活動支援勉強会を実施	
留学経験者の協力を得ながら、学生の利便性を考慮し、オンライン・対面・メールの３つの実施形式で留学相談に対応し、学生にとって有益な情報などは積極的に発信・共有する。また、メンタルヘルスに関した説明をより丁寧に行うほか、危機管理対策セミナーを常時オンデマンド視聴できる体制を継続する。【留学支援共同利用センター】	○留学相談・情報提供の実施 ・対面・オンライン・メール・電話による留学相談・問い合わせに対応（計 500 件超） ・留学関連情報をウェブサイトやポスター等を通じて学生へ周知 ○留学に関する危機管理教育の充実 ・新入生向け授業や渡航前オリエンテーションにおいて、海外安全対策等に関する説明を実施 ・海外安全対策、感染症対策、健康管理、性被害防止に関する動画を作成し、オンデマンド視聴環境を整備	Ⅲ
学生からのニーズを調査しながら、１００円朝食やハラール弁当などを実施する。【学生支援 MO】	○学生支援 ・100 円朝食の提供およびハラール弁当の販売（4 月） ・フードパントリ―の実施（7 月、10 月、12 月）	Ⅲ
情報共有を通じた学生支援の強化を目指し、関係部署が連携したうえで、相談体制の充実を図る。【学生支援 MO】	○学生支援体制の強化 ・学生連携支援ネットワーク連絡調整会議を実施し、関係部署との情報共有および支援を必要とする学生への対応を実施 ○学生相談室との連携による支援 ・学生相談室と連携し、心身のケアが必要な学生に対する相談・支援を実施 ○障害学生支援の実施 ・合理的配慮申請時の面談を通じて、生活面・修学面の課題を把握し、改善に向けた支援を実施	Ⅲ
各種の学内行事を（５月ボート大会、11 月外語祭）の対面開催等を通じて、学生の交流機会を確保する。【学生支援 MO】	○学内行事 ・5/31 の学内ボート大会は天候不良ため中止 ・第 103 回外語祭：来場者４万人以上（11/20～11/24）	Ⅲ
人権を尊重しハラスメントのない安全なキャンパスを構築する（人権教育の強化、情報リテラシーの向上）。【学生支援 MO】	○人権教育の強化 ・基礎リテラシー授業内で人権に関する講演を実施 ・外語祭実行委員会に人権尊重・ハラスメントに関する指導を実施	Ⅲ
各相談窓口との連携を強化する。（再掲、４.（３）GCC③）【保健管理センター】	○学生支援体制の強化 ・学生連携支援ネットワーク連絡調整会議を実施し、関係部署との情報共有および支援を必要とする学生への対応を実施 ○学生相談室との連携による支援 ・学生相談室と連携し、心身のケアが必要な学生に対する相談・支援を実施	Ⅲ

	○障害学生支援の実施 ・合理的配慮申請時の面談を通じて、生活面・修学面の課題を把握し、改善に向けた支援を実施	
学生の心身両面の問題等に対応するため、重点支援チーム、個別事案検証会の取組みを通じて学生を支援する。【保健管理センター】	○要支援学生への対応強化 ・重点支援チームによる学生５名のフォローおよび個別事案検証会による学生５名のフォローを実施 ○学生の健康管理支援の実施 ・定期健康診断の受診促進に向け、大学ホームページや学務情報システムを活用した周知を実施 ・健康診断の異常所見者に対する面談、医療機関受診勧奨および生活改善指導を実施 ○学生向け情報発信の充実 ・大学ホームページの情報を適宜更新し、学生が必要な情報を閲覧しやすい環境を整備	Ⅲ
定期健康診断の受診を積極的に推奨する。また事後措置として、異常所見者に面談指導を行い、適宜医療機関に案内する。【保健管理センター】	○学生の健康管理支援の実施 ・定期健康診断の受診促進に向け、大学ホームページを活用した周知を実施 ・健康診断の異常所見者に対する面談、医療機関受診勧奨および生活改善指導を実施	Ⅲ
学生の健康維持・促進に向けて、保健管理センターから適宜、情報発信を行う。【保健管理センター】	○学生への情報発信 ・学生が大切な情報を閲覧しやすいよう、大学 HP 内の健康に関連する情報を適宜更新	Ⅲ
各相談窓口との連携を強化する。（再掲、４．（２）保健管理センター①）【GCC】	○学生支援体制の強化 ・学生連携支援ネットワーク連絡調整会議を実施し、関係部署との情報共有および支援を必要とする学生への対応を実施 ○学生相談室との連携による支援 ・学生相談室と連携し、心身のケアが必要な学生に対する相談・支援を実施 ○障害学生支援の実施 ・合理的配慮申請時の面談を通じて、生活面・修学面の課題を把握し、改善に向けた支援を実施	Ⅲ
・単位認定を伴わないキャリア支援策の充実（具体的には就職活動前のコミュニケーション講座などの新たな企画など） ・新たに配置するキャリア・アドバイザーにより「就職活動に困難を感じている学生」を支援する体制の強化及び大学院生（博士前期課程・博士後期課程）・留学生のキャリア支援の充実【GCC】	○関係部署と連携した就職支援の実施 ・関係各部署と連携し、学生へのキャリア支援・就職支援を実施 ○多様な学生へのキャリア支援の実施 ・コミュニケーションに不安を感じる学生向けの支援プログラム・ガイダンスを実施 ・障がいのある学生向け就職ガイダンスを実施 ・大学院生向け就活座談会を実施 ○留学生向けキャリア支援の実施 ・東京外国人雇用サービスセンターと連携し、留学生向けキャリア相談会	Ⅲ

	を実施 ・企業と連携し、外国人留学生向けインターンシップを実施	
学生がボランティア活動を通じて多文化共生の意義を学び、グローバルな視点を持って新たな課題を発見し、行動できるよう情報提供の充実を図る。【VOLAS】	○ボランティア活動への参加促進 ・外部講師による学習会や在学生の活動報告会・座談会を実施し、ボランティア参加のきっかけを提供 ・国際協力や言語サポートなど、学生の関心が高い分野のボランティア情報を提供 ○学生の活動支援の実施 ・学生個人や団体による企画の相談に対応し、活動を支援 ○安全なボランティア活動の推進 ・ボランティア保険への加入を推奨し、安全な活動環境の整備を実施	Ⅲ
各相談窓口との連携を強化する。（再掲、４.（３）GCC③、４.（２）保健管理センター①）【VOLAS】	○学生支援体制の強化 ・学生連携支援ネットワーク連絡調整会議を実施し、関係部署との情報共有および支援を必要とする学生への対応を実施 ○学生相談室との連携による支援 ・学生相談室と連携し、心身のケアが必要な学生に対する相談・支援を実施 ○障害学生支援の実施 ・合理的配慮申請時の面談を通じて、生活面・修学面の課題を把握し、改善に向けた支援を実施	Ⅲ
ICC 新サイトの構築、サービスカタログ作成及びサイト全体の英語化を行う。【情報 MO・ICC】	○ICC サイトリニューアル ・動作確認におけるエラーに対応 ・現行サイトから新サイトへのページ移行を実施 ・記載内容がわかりづらい箇所などについて、生成 AI を活用しながら改訂を実施	Ⅲ
情報セキュリティ対策の強化、Wi-Fi 環境の最適化に取り組む。【情報 MO・ICC】	○情報セキュリティ対策の強化 ・学術情報基盤システム上の外部公開サーバー群のネットワーク内にファイアウォール設定を追加し、サーバー間の通信を遮断することでセキュリティ対策を強化 ・府中キャンパス内のアクセスポイントを移設する等、Wi-Fi 環境を最適化 ・新 Web サーバーについてセキュリティ面の設定評価や切り替えの検証を実施 ・VPN 装置などの設定見直しを実施	Ⅲ
教育情報化の支援業務を行う。【情報 MO・教育情報化支援センター】	○教育情報化の支援 ・PC 教室で不要となったモニターを教育情報化支援室へ引き渡しリユース ・教育情報化支援室からの問合せなどを技術面でサポート ・本郷サテライトの Wi-Fi 接続に関する情報の Web 公開について内容を検討	Ⅲ
(1) 2024 年度に作成した改装プランに基づき、附属図書館 2 階の改装を実施する。	○図書館の学習・研究環境の整備 ・図書館 2 階閲覧室を改装し、学内外の学生・教員・研究者が利用できる共創空間「こみゅらぼ」や「NEO らぼ」を整備	Ⅲ

(2) 2024 年度に実施した利用者アンケート、インタビューの結果を踏まえ、図書館サービス改善の検討を行う。【附属図書館】	・ディスカッションやプレゼンテーションに対応した環境を構築し、交流・協働を促進 ○図書館資料・サービスの充実 ・学生参加型の選書を実施し、利用者ニーズを反映した蔵書整備を推進 ・海外文献の迅速な取り寄せや電子書籍へのアクセス向上など、利便性を強化 ・新着図書の発信や展示企画等を通じて、所蔵資料の利用促進を実施 ○利用者ニーズを踏まえた改善の推進 ・利用者アンケートを分析し、優先度を踏まえたサービス改善を実施・検討	

［計画番号 12］　研究―人文社会研究の牽引

中期計画	（12）本学が強みとする多文化共生研究・地域研究を軸とした人文・社会科学研究を国際的・学際的に展開することを目指し、学内の研究所・研究センター・研究拠点などの活動や研究成果公表の方策を支援し、当該分野において先導的役割を果たすとともに、研究戦略企画推進体制を構築し、学際的研究を推進する。

評価概要	«特記事項» 令和８年２月に、大学と産業界の双方における人文・社会科学系の学術知と実践知に基づく洞察を融合し、味・音などの感性を通じた新たな価値創造の基盤を形成することにより、人と社会のウェルビーイングの向上に寄与することを目的として、キッコーマン株式会社と共同研究等を実施する相互協力協定書を締結した。 また、「音の受容・音楽の受容」について「感性」という観点から人文・社会科学系研究に広がる可能性を探求するため、ヤマハ株式会社との研究者交流会等を４回実施し、延べ 37 名が参加した。 «評価指標» 研究業績数については、2025 年度は基準値を下回る結果となった（ただし、2023 年度にすでに目標値達成済）。新規採択率については、昨年度からは上昇しているものの、基準値を下回る結果となっており、目標値の達成に向けてさらなる改善が必要である。科研費保有数については、教員一人当たりの科研費保有数 1.6 件の水準をやや下回る結果となった。

【⑯研究業績数】

評価指標

⑯教員の研究業績のうち、審査などにより選別され公刊された研究業績の年間刊行数を研究の進捗として計測し、教員一人当たりの業績数を第３期中の水準(2017～2019 の平均値）に対して 2027 年度までに 20%以上増加させる。

基準値	実績						目標値	達成時期
2017-2019 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
0.802 件/人	13%	29%	8%	△21%			20%	第４期中期目標期間のいずれかの年度に１回
実数（参考）	0.908 件/人	1.036 件/人	0.863 件/人	0.637 件/人			0.962 件/人	

【⑰科研費新規採択率・科研費保有数】

評価指標									
	⑰科研費の新規採択率平均を 2020 年度の 46.7%から 50%に増加させるとともに、教員一人当たりの科研費保有数 1.6 件の水準を維持する。								
	科研費新規採択率								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	46.7%	37.9%	37.6%	38.8%	44.4%			50%	第４期中期目標期間のいずれかの年度に１回
	科研費保有数								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
	1.6 件/人	1.6 件/人	1.5 件/人	1.5 件/人	1.5 件/人			第４期平均 1.6 件/人	第４期平均
	単年度 (参考)	1.6 件/人	1.5 件/人	1.3 件/人	1.3 件/人			―	

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
科学研究費補助金（科研費）その他の資金獲得を総合的に支援するため、制度に関する説明会に加え、プロジェクトの構想支援のための勉強会、申請書取りまとめ支援の事前診断・アドバイジングを実施する。【研究 AO】	○科研費申請支援・外部資金獲得支援の実施 ・科研費申請支援（ランチョンミーティング、説明会、勉強会、申請書作成ワークショップ）を実施 ・科研費採択に向けたウェビナー受講支援、事前診断・アドバイジング、外部添削サービスを提供 ・科研費等外部資金獲得支援研究費による支援を実施 ○科学研究費助成事業支援研究費の公募 ・科研費採択率の向上を目的とする「科学研究費助成事業支援研究費」の募集を実施（2026 年 2 月 2 日付）	Ⅲ
科研費の新規採択率を 50%に増加させるとともに、教員一人当たりの科研費保有数を 1.6 件に向上させる。【研究 AO】	○科研費の新規採択率：44.4% ○教員一人当たりの科研費保有数：1.3 件/人（単年度）	Ⅲ
高い研究倫理意識を維持し、変化する制度・規則にも対応するよう、定期的に研究倫理に関するセミナー・説明会を開催する。【研究 AO】	○研究倫理・コンプライアンス教育の推進 ・科研費説明会において、研究不正を行った場合の措置について周知 ・新規採用教職員に対し、研究倫理・コンプライアンス教育 e ラーニング（eAPRIN）の受講を要請 ・2025 年度研究倫理・コンプライアンス教育研修会を開催（テーマ：「生成 AI と人文学・社会科学－生成 AI の時代に変わるもの／変わらないもの－」）	Ⅲ
体系的研究戦略企画推進体制を、URA（特任研究員）を中心とした形で構築し、プロジェクト型研究支援制度の構築・運用に向けた準備を行う。	○学際研究共創センターの体制強化 ・URA 特任研究員 3 名、J-PEAKS 事業担当特別招へい教授 2 名、特別研究員 1 名を採用 ・J-PEAKS 事業の学内公募研究プロジェクト 7 件を採択	Ⅲ

島根県出雲市との包括協定を利用したイベント・プログラムを実施する。YAMAHA との共同イベントを開催し、産学連携に結びつくものを模索する。【研究 AO】	○研究支援・産学連携の推進 ・URA による科研費ランチョンミーティング、AI を活用した科研費申請書作成講習会を実施 ・YAMAHA との研究内容報告会を開催し、研究交流を推進 ○出雲市との連携事業の実施 ・出雲市主催の多文化共生事業へ講師を派遣 ・MIRAI スタディツアーとして学生 4 名を派遣 ・出雲市との連携事業 2 件を実施し、	
研究データの保存・公開・活用のための方法論研究及び支援体制を強化するとともに、オープンデータを格納したデジタルアーカイブコレクションの構築を推進する。【研究 AO】	○学術データ管理・公開体制の推進 ・学術データの公開に関する情報提供および研究データ管理支援の取組を実施 ・本学の研究データ管理の実態についてのアンケート調査を全教職員を対象に実施	Ⅲ
体系的研究戦略企画推進体制を構築し、研究交流の創出（研究交流のためのポスター発表会・分野横断勉強会などの企画）を推進する。特に学際的研究の機会創出（学際的研究機会に関する情報提供･マッチングの機会の創出･プロジェクトの構想と組織支援）を推進する。【研究 AO・学際研究共創センター】	○学術的研究の促進 ・URA による科研費勉強会を実施 ・10 月から新規の URA が着任し、学際的研究の機会創出が促進	Ⅲ
人文系での学際融合的研究活動の創出を支援する本学独自のリサーチ・アドミニストレーター（URA）モデルを構築し人材の育成を進める。【研究 AO・学際研究共創センター】	○URA モデルの構築 ・今年度 4 月より URA3 人体制となり、科研費申請補助事業や他大学連携事業に積極的に関与	Ⅲ
(1) 『ASC-TUFS Working Papers Volume 6 (2026)』を刊行する。 (2) アフリカ研究者を春学期・秋学期 1 名ずつ招へいする。 (3) アフリカ人留学生の招致、本学学生のアフリカ派遣を促進する。 (4) ASC セミナーを開催する。 (5) アフリカに関するオンラインの短信「今日のアフリカ」など、情報発信に努める。 (6) 学内外のアフリカ関連イベントに積極的に協力する。【現代アフリカ地域研究センター】	○学術研究成果の発信 ・『ASC-TUFS Working Papers Volume 6(2026)』を刊行し、8 本の論文を掲載 ・科研費基盤 A プロジェクトの成果として、書籍『アフリカの国家建設』を刊行 ○研究者・学生の国際交流推進 ・ハーバード大学およびケープタウン大学から研究者を招へいし、授業・セミナー・講演会を実施 ・ルワンダ、ザンビア、ガーナ、カメルーンから交換留学生を受け入れるとともに、本学学生をガーナ、ルワンダ、南アフリカ、カメルーンへ派遣 ○研究交流・学術ネットワークの拡大 ・ASC セミナーを年間 10 回開催 ・南アフリカ、ルワンダ、ガーナ、ナミビア、日本の研究者とのオンライン研究会を開催 ・アフリカ関連の国際会議に参加し、研究発表や研究交流を実施	Ⅲ

	○アフリカ関連情報の発信 ・「今日のアフリカ」を継続的に発信し、広く反響を獲得 ・日本国際問題研究所の機関誌への寄稿や関連ウェビナーへの協力を実施 ○学内外イベントへの協力・広報活動 ・展示会「レジリエント・ライフ」「カラハリ狩猟採集民写真展」等の学内イベントに協力 ・学外で開催されたアフリカ関連イベントの広報活動を支援	
(1) 『日本語・日本学研究』第 16 号を刊行する（2026 年 3 月）。 (2) 東アジア日本研究者協議会第 9 回国際学術大会（2025 年 11 月、韓国・翰林大学）に基幹組織として参加し、運営委員会に参加する。また、本学の大学院国際日本学研究院との連携を進め、学内の研究体制構築に貢献する。 【国際日本研究センター】	○学術研究・国際研究ネットワークの推進 ・東アジア日本研究者協議会の国際学術大会に基幹組織として参加し、運営委員会を通じて国際的な研究交流を推進 ・大学院国際日本学研究院との連携を進め、教員参画等を通じて学内の研究体制構築・強化に貢献 ○研究成果の発信 ・『日本語・日本学研究』を刊行し、国際日本学・日本語研究の成果を発信 ○社会連携事業の推進 ・東京能楽囃子科協議会との共催による体験型ワークショップを開催し、古典芸能や演劇的パフォーマンスへの理解を促進 ・市民、自治体、NGO、企業等を対象とした教育・社会連携事業を推進し、本学の人文・社会科学分野の知見を社会へ還元 ○外部連携・支援基盤の強化 ・人的・財政的支援の獲得に向けた取組を推進し、社会との連携基盤を強化	Ⅲ
2025 年度も、東京大学南アジア研究センターをはじめとする他機関、海外研究機関等と連携し、人文系に留まらないテーマの研究会やセミナーを開催することにより、南アジア地域研究の一翼となることを目指す。 2025 年度以降は南アジア各地からさまざまなジャンルの専門家の招聘を積極的に行い、南アジア研究センターと外国の機関との一層の関係強化を目指す。【南アジア研究センター】	○学会・研究交流の推進 ・日本南アジア学会第 38 回全国大会を開催 ・東京大学南アジア研究センターと共催し、ボリウッド映画をテーマとした英語によるセミナーを開催 ・海外研究者を招いた講演会を実施し、教員・学生との学術交流を推進 ○南アジア地域理解の促進 ・山形国際ドキュメンタリー映画祭との共催により、インドのドキュメンタリー映画上映会および監督との質疑応答を実施 ・一般公開イベントを通じて、南アジア地域社会への理解促進に貢献 ○国際的な研究ネットワークの強化 ・デイヴィッド・ラリーフェルト元コロンビア大学教授夫妻を招へいし、講演会および交流の機会を提供 ・国内外の研究者・学生との交流を通じて研究ネットワークを拡充	Ⅲ
(1) 国際交流・情報発信分野 第 3 回および第 4 回「インド太平洋の平和と紛争」ワークショップを本郷サテライトオフィス会議室で実施する	○国際交流・情報発信の推進 ・「インド太平洋の平和と紛争」ワークショップの開催を計画し、大使館や国際機関との交流を推進 ・予算削減に伴い、海外研究者の招聘や海外出張を見直し、事業実施を延	Ⅲ

（交流先は、大使館、国際機関（欧州連合、アフリカ連合等））。 (2) 「新しいパートナー」の発掘 過去二年間に国連と欧州国際機関（EU、NATO）と交流し、3年度目は、要望の多いアフリカを含め、新しい提携先を模索する。 (3-1) 「ライブラリートーク」の開始 平和構築図書館の発足に伴い、院生や若手研究者を中心とした「TASC ライブラリートーク」を新設する。 (3-2) 平和構築図書館の設備充実データベース整理とソフトの拡充 (4) 「研究回廊」の拡充 国際関係研究所の周辺他、研究講義棟４階での回廊の拡張、および、他のスペースでの掲示を追求する。【TUFS 地域研究センター】	期・縮小 ○新たな国際連携先の開拓 ・国連や EU、NATO との既存ネットワークを基盤に、新たな連携先の開拓を検討 ・インドとの交流計画を検討するとともに、アフリカ等との交流についてはオンラインでの実施を推進 ○TASC ライブラリーの整備・活用促進 ・TASC ライブラリーの整備を進め、利用者数を拡大 ・約 3,300 冊の蔵書を備えた図書室として整備し、本学 OPAC による検索・貸出を可能とした ○教育・研究拠点としての機能強化 ・研究回廊として学部生・大学院生が集う学習・交流空間を整備 ・情報発信事業と連携し、JV-Campus 等を通じて研究成果を国内外へ発信 ・ウクライナの研究機関・大学との交流を実施し、国際的な研究連携を推進 ○運営体制の整備 ・過去 3 年度の計画目標を概ね達成 ・令和 8 年度以降の新体制による運営に向けた準備を実施	
(1) 本郷サテライトオフィス活用 「本郷政策シミュレーション」へ都内の国際機関、大使館、大学・研究機関へ参加拡大する。 (2) ASEAN との交流拡大 シンガポール RSIS とロンドン大学会議に参加し、情報発信する。 (3) G-20 への政策提言 議長国カナダの依頼により、カナダ国際関係研究所（CIGI）主催ベルリン会議にてインド太平洋関連の政策提言をする。【TUFS 地域研究センター】	○本郷サテライトを活用した交流・イベントの推進 ・本郷サテライトオフィスを活用した交流活動について、学内交流を中心とする形に再構築し、イベントを企画・開催 ・スウェーデン大使館の要請を受け、東京大学大学院と共同で「全体防衛（Total Defence）」に関する意見交換会を開催 ・東大大学院との連携を強化し、政策シミュレーションを継続的に実施 ○ASEAN との交流拡大 ・シンガポールとの国際イベント「海洋安全保障」を開催 ○政策提言活動への貢献 ・G20 カナダに向けた政策提言活動に参画し、提言作成に貢献	Ⅲ
(1) 「大阪万博 2025」イベントへの協力要請 EU および NATO 担当の大使館の依頼により、8 月に大阪会場行事に協力する。 (2) 学内イベントの拡充 外語祭期間中に政策シミュレーションをイベントとして開催し、都内の大学と交流を拡充する。【TUFS 地域研究センター】	○学生参加・教育活動の推進 ・本学学生 10 名以上が大阪・関西万博関連イベントに参加し、英語による討議や政策シミュレーションを実施 ・関連活動の成果を本学ホームページで発信 ○大学間ネットワークの拡充 ・大阪・関西万博関連イベントを通じて都内大学との連携・交流を拡大 ・本郷サテライトにおける大学間交流イベントを企画・開催 ・外語祭関連イベントは今年度中止 ○本郷サテライトを活用した情報発信・交流基盤整備 ・国内外の機関との交流やイベントの定例化を推進し、多磨キャンパスと	Ⅲ

	本郷サテライトを結ぶ活動を継続 ・本郷サテライトの Wi-Fi 環境および情報発信システムを更新し、交流・発信機能を強化 ・JV-Campus 向けコンテンツ収録や有識者インタビューを実施し、研究・教育成果の発信を推進	
異分野協働によるフィールドサイエンスの先端的応用研究に関するイベントを 3 件程度開催する。【TUFS フィールドサイエンスコモンズ(TUFiSCo)】	○フィールドワーク教育・研究手法の普及 ・「映像編集を通してフィールドワークを学ぼう」を開催 ○異分野協働によるフィールドサイエンスの先端的応用研究に関するイベント (1)イスラーム考古学の新地平：エチオピア南東部の中世イスラーム遺跡群の最新研究（2026/1/31） (2)映像編集を通してフィールドワークを学ぼうーーペルー編 2026（2026/1/31） (3)フィールドネット・ラウンジ企画「屠畜と食肉が創り出す秩序と倫理―アジア諸地域の比較民族誌的研究」（2026/2/1） (4)「「主食」の変容と多様性：日本・東南アジア・アフリカをつなぐ比較」（2026/2/21）	Ⅲ
国立国語研究所などと連携してオンラインによる研究会を実施する。【語学研究所】	○定例研究会の実施 ・AA 研基幹研究「アジア・アフリカの言語動態の記述と記録：アジア・アフリカに生きる人々の言語・文化への深い理解を目指して」(DDDLing)および日本アフリカ学会関東支部との共催で、「事象統合のための主語中心的アーキテクチャ：グイ語の長い節連結」を実施（2026/3/26）	Ⅲ
他大学の研究者や院生と連携し、オンラインによる言語学動向研究会を 20 回以上開催する。【語学研究所】	○言語学動向研究会（LUNCHEONLINGUISTICS） ・全 8 回開催 URL： https://www.tufs.ac.jp/common/fs/ilr/contents/luncheon.html	Ⅲ
本研究所主体で修論中間発表会・修論発表会をより発展的な形で開催し、大学院進学志望の学部生の多くに聞いてもらえるよう、広報にさらに重点的に取り組む。【語学研究所】	○修論発表会 ・修論中間発表会を開催し、11 名が発表（2025/9/28） ・修論発表会を開催し、10 名が発表（2026/1/28）	Ⅲ
言語記述研究を中心的課題とした所員による定例の研究会を開催する。【語学研究所】	○定例研究会 ・全 8 回開催 URL：https://www.tufs.ac.jp/common/fs/ilr/contents/teirei.html	Ⅲ
30 言語×10 特集についての言語データの収集を目指す。【語学研究所】	○論集データベース ・論集データベースコンテンツの改訂・改善を実施 URL： https://www.tufs.ac.jp/common/fs/ilr/contents/database.html ○言語データの収集 ・43 言語/123 特集についての言語データを収集	Ⅳ
研究所のプロジェクトである「翻訳を考える」「文学の移動／移動の文学」「アヴァンギャルドの知覚」「文化の多様性」などに関するイベントを開催す	○研究成果の公表 ・機関誌『総合文化研究』を発行 ・講演会、研究会、ワークショップ、その他イベントを開催	Ⅲ

る。【総合文化研究所】		
・研究所紀要『Quadrante クァドランテ』の編集と公開を継続する。 ・電子出版形式で所員やその他の研究者の研究成果の公開を進める【海外事情研究所】	○研究所紀要『Quadrante クァドランテ』の公開準備 ・『Quadrante クァドランテ』第 28 号の原稿募集、編集作業を継続 ・増谷英樹先生追悼論集の編集作業を開始 ・東欧史研究者オーラルヒストリーの編集作業を継続	Ⅲ
内外の研究者・実務家との交流のもとで実施する研究会合を活動の軸とする。 3 つのサブテーマは各々コンセプトを適切な形で微調整する。その過程で、大学院生・若手研究者の参加を促す。 また、論文誌である『国際関係論叢』を刊行する（第 14 巻）。【国際関係研究所】	○「グローバル化の質的変容と国際社会の変動」についての研究会、連続講演会 ・19 回実施 URL：https://www.tufs.ac.jp/common/fs/iir/ ○刊行物 ・「グローバル化の質的変容と国際社会の変動」を共通テーマとする本研究所に所属する研究者による書下ろし論文からなる刊行物を発行 (1)『国際関係論叢』第 14 巻 1 号 (2)『国際関係論叢』第 14 巻 2 号	Ⅲ
本学の研究成果の還元のため、編集体制の強化につとめ、学術書・教科書・教養書の刊行・頒布を行う。【東京外国語大学出版会】	○出版事業の運営基盤強化 ・在庫管理・出荷業務の効率化に向けて、出版会在庫管理システムの改修・運用改善を実施 ○出版物の発行・増刷 ・語学教材や研究書の新刊発行および増刷を実施 ・電子版書籍の刊行を進め、出版物の提供形態を拡充 ○出版企画の推進 ・次年度以降刊行予定の書籍について編集作業を実施 ○販路拡大の推進 ・ふるさと納税返礼品への登録や電子書籍流通事業者との新規取引により、紙版・電子版書籍の販路を拡大	Ⅲ
(1) 月一度程度のペースでコモンズカフェ・シリーズを開催する。広く学内外の研究者に登壇を打診し、TUFiSCo のミッション達成に必要な議論を深める。 (2) (1)と併行して基幹研究において、トランスカルチャー状況下における分極、そして共生や記憶・文化の継承に関わる研究イベントを国内外で 9 件実施し、議論のプラットフォームを創出する。 (3) 上記のほか、フィールドサイエンスの課題と方法を学際的に検討しかつ交流と協働を促進するための学際的研究イベントを 1 件行う。【AA 研】	○研究成果・フィールドサイエンスに関する発信の推進 ・コモンズ・カフェを計 8 回開催し、フィールド調査、デジタルアーカイブ、オープンアクセス、AI 活用などに関する研究成果を発信 ○学際的・国際的な研究交流の推進 ・トランスカルチャー、多様性・包摂、言語、歴史、宗教等をテーマとする研究イベントを国内外で計 21 件開催し、研究交流を促進 ○フィールドサイエンスを基盤とした学際的連携の推進 ・フィールドサイエンスの方法論や成果活用をテーマとした学際的研究イベント・公開シンポジウムを開催し、研究者間の交流・協働を推進	Ⅳ
・ベイルート研究拠点における新たな国際共同研究課題「多民族・多宗派地	○海外研究拠点を活用した国際共同研究の推進 ・ベイルート研究拠点を中心に、「多民族・多宗派地域における移民・難	Ⅲ

域における移民・難民のコネクティビティ」をベイルート拠点と AA 研にて開催（2025.9 下旬、2026.1 中旬） ・第 16 回ベイルート若手研究者報告会を開催する（2025.11.27）。【AA 研】	民のコネクティビティ」に関する共同研究を推進 ・中東情勢の影響を受けつつも、若手研究者報告会や研究会を開催・準備し、国内外研究者との交流を推進 ○海外機関との連携による研究交流の実施 ・モナシュ大学、フィリピン大学等と連携し、「食と健康」やフィリピン南部ムスリム社会に関するワークショップ・シンポジウムを開催 ○東南アジア・イスラーム研究の推進 ・KKLO 共同研究を通じて、東南アジアにおけるイスラームや宗教間対話に関する研究会・研究イベントを実施	
(1) フィールドネット・ラウンジを 1 から 2 課題程度実施するとともに、メールマガジン「フィールドネット便り」等による情報発信を継続する。 (2) TUFiSCo と学際領域研究担当で連携しつつ、フィールドサイエンスに関する、文理を超えた学際的な研究イベントを 1 件開催する。【AA 研】	○フィールドワーク研究者ネットワークの充実 ・フィールドネット（FN）を運営し、メールマガジン「フィールドネット便り」や「世界のフィールドから」を通じて研究成果・活動情報を発信 ・フィールドネット・ラウンジを開催し、研究者間の交流を促進 ○学際的・国際的な研究交流の推進 ・共同基礎研究、学際領域担当、J-PEAKS、TUFiSCo 等と連携し、考古学、食文化、地域研究等をテーマとする研究イベント・シンポジウムを開催 ○J-PEAKS 関連事業の推進 ・J-PEAKS との連携による研究イベントおよび活動報告会を開催し、学際研究の発展と成果発信を推進	Ⅳ
現行の体制で TUFiSCo の活動を行う。【AA 研】	○TUFiSCo の活動 ・現行の体制で TUFiSCo の活動を実施	Ⅲ
コモンズカフェを活用し国際的・学際的な研究を学内外に発信する定期的トークイベント「コモンズカフェ」を開催する。【AA 研】	○コモンズカフェの開催 ・コモンズカフェを活用し国際的・学際的な研究を学内外に発信する定期的トークイベント「コモンズカフェ」を計 5 回開催	Ⅲ
コモンズ・ラボを活用し、映像編集を通じたフィールドワーク実習など、3 件程度のワークショップを計画的に実施する。【AA 研】	○コモンズ・ラボの活用 ・企画「なぜ私たちは就職しなかったのか」および映像編集を通じたフィールドワーク実習を実施 ・フィールドワークに関連したワークショップ「フィールド研究を社会へとひらく「ワークショップ」という手法」などイベント 3 件を開催	Ⅲ
TUFiSCo 付き特任研究員を雇用するとともに、専門的知識を有する人材を確保し、事業運営の支援体制を整える。【AA 研】	○学際的研究推進のための支援体制の整備 ・TUFiSCo 付き特任研究員を雇用 ・専門的知識を有する教務補佐員 2 名を雇用	Ⅲ

［計画番号 13］　研究―研究資源のデジタルアーカイブ化

中期	（13）アジア・アフリカの多元性・重層性を可視化することを目指し、アジア・アフリカ各地域の諸機関・研究者・現地コミュニティとの協働により、デジタル技術を駆使し、異分野協働による新たな記録手法として、フィールドデータを活

計画	用したデジタルアーカイブの実践的開発研究を始めとする先端的応用的研究を展開する。

評価概要	«特記事項» TUFS フィールドサイエンスコモンズ(TUFiSCo)では、図書館リポジトリにデジタルデータを新規に 3 件登録した。また、情報資源利用研究センター(IRC)では、2026 年 3 月に 2025 年度第 2 回 IRC プロジェクト成果発表会を開催したほか、データ管理に関連するスキル習得のワークショップとして「正規表現を使いこなそう」（2025 年 9 月)、「ファイル検索ソフト Listary を使ってみよう」（2025 年 11 月）を開催した。 «評価指標» デジタルアーカイブ件数について、順調に実績を上げている。

【⑱デジタルアーカイブ件数】

評価指標

⑱本学に TUFS フィールドサイエンスコモンズを新設することにより、新たなフィールドデータの記録手法の実践的開発研究を推進し、アジア・アフリカに関するデジタルアーカイブの件数を、2020 年度までの 172 件から 2027 年度までに 182 件に増加させる。

基準値	実績						目標値	達成時期
2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
172 件	182 件	188 件	190 件	193 件			182 件	第 4 期中期目標期間のいずれかの年度に 1 回

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
デジタル技術による新たなフィールドサイエンスの確立の基盤を築くため全学におけるデータ共有・利活用のインフラ作りに貢献する。2 件程度のデータセットの共有を行うとともに既存のデータセットを利活用する方法を検討する。【TUFS フィールドサイエンスコモンズ(TUFiSCo)】	○データセットの公開 ・以下 4 件のデータセットを大学リポジトリから公開 (1)「土田滋博士台湾原住民語資料（カナカナブ語)」 (2)「福岡県柳川方言における形式名詞 tu/to の意味的な使い分けについての調査データ」 (3)「中国語謝罪方略・謝罪表現選択データセット」 (4)「モンゴル諸語テキスト資料集成(4 レコード追加)」 ・データセットの利活用について検討した成果を以下 2 件の学術論文として公刊 (1)塩原朝子・深谷康佳・髙橋洋成(2026 刊行予定)「土田滋博士台湾原住民語資料整理報告:フィールドノートを中心に」.月田尚美・塩原朝子（編）『土田滋博士の台湾原住民語資料に基づく研究』.pp.3−18. (2)深谷康佳・髙橋洋成・塩原朝子(2026 刊行予定)「台湾原住民 9 言語における Swadesh 基礎語彙対照表:土田滋博士のフィールドノートデータに基づいて」.月田尚美・塩原朝子（編）『土田滋博士の台湾原住民語資料に基づく研究』.pp.19−30.	Ⅲ
全学の研究データ利活用のためのワーキング・グループに参加し、図書館リポジトリへのデジタルデータ登録を推進する。またオープンデータの国際標準である TEI や IIIF によるデータの試験的規格化を進める。【AA 研】	○研究データの管理・公開推進 ・全学の研究データ利活用に関する取組に参画し、図書館リポジトリへのデジタルデータ登録・公開を推進 ・OLAC とのメタデータ連携や IIIF・TEI ガイドラインの活用により、研究データの発見可能性・活用性を向上	Ⅲ

	○情報資源・デジタルアーカイブ活用の推進 ・TUFiSCo においてデジタルデータの整備・公開を進め、言語資源の利活用を推進 ○研究成果発信・データ活用スキル向上支援 ・IRC プロジェクト成果発表会を開催し、研究成果の共有を実施 ・データ管理や情報活用に関するワークショップを開催し、研究支援機能を強化	
人文知のアジア・アフリカに関する、オープンデータの国際標準に対応したデジタルアーカイブコレクションを増加させる。【AA 研】	○アジア・アフリカに関するデジタルリソースの整備・公開 ・オンラインリソース構築プロジェクト 11 件を実施し、アジア・アフリカ研究に関するデジタルリソースの拡充を推進 ・デジタルアーカイブおよび TUFS Digital Resources へのデータ登録・公開を実施 ○情報資源基盤の充実 ・継続プロジェクトを通じて既存リソースの拡充を実施し、研究・教育利用環境を強化 ○情報セキュリティ・危機管理体制の強化 ・サーバ攻撃への対応を踏まえ、情報資源の管理体制や危機管理体制の見直しを実施	Ⅲ

［計画番号 14］　研究―外国人研究者の研究参画の拡充

中期計画	（14）本学の教育研究の更なる国際化を目指し、多様な雇用・協働形態を実現する制度を整え、本学の教育研究に参画する外国人研究者を増加させる。

評価概要	«特記事項» 　採用条件に適合する外国人の積極的な登用により、2025 年度には新規で 9 名（テニュア・トラックポスト 1 名、プロジェクト付ポスト 2 名、外国人研究員 6 名）を雇用した。また、アジア・アフリカ言語文化研究所では、共同利用・共同研究課題のうち、一般型 29 件については 58 名の海外機関所属の外国人共同研究者とともに共同研究を実施し、外国人客員共同研究型については 4 件を 4 名の外国人研究員とともに実施した。 «評価指標» 　外国籍教育研究者数について、順調に実績を上げている。

【⑲外国籍教育研究者数】

評価指	⑲本学の教育研究に参画する外国籍教育研究者数を 2021 年度時点の 46 名から 2027 年度に 50 名へ増加させる。								
	基準値	実績						目標値	達成時期
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	

標		46 名	48 名	53 名	55 名	51 名			50 名	2027 年度

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
海外からの招へい教員ポストを確保し、海外で教育研究歴のある教育研究者の雇用機会の拡充を図る。補助金等を活用して財源を拡充し、外国人研究者の招へい、共同研究を促進する。【人事 MO】	○海外からの教員の招へい ・新規で 9 名（テニュア・トラックポスト 1 名、プロジェクト付ポスト 2 名、外国人研究員 6 名）を雇用	Ⅲ
本学の教育研究の更なる国際化を目指し、多様な雇用・協働形態を実現する制度を整え、本学の教育研究に参画する外国人研究者を増加させる。【人事 MO】	○Postdoctoral Teaching Fellow 制度を活用した外国人教員の受入促進 ・Postdoctoral Teaching Fellow 制度を国際的頭脳循環推進事業として位置付け、ミッション実現戦略経費を活用して外国人教員の雇用財源を確保 ○海外研究者受入体制の強化 ・協定校や外国政府との既存の受入枠組みを活用するとともに、新たな海外教員招聘に向けた財源確保スキームの検討を実施	Ⅲ
(1) 研究院教授会等で研究プロジェクトへの外国人研究者等の参加拡大を呼びかける。 (2) 2026 年 4 月採用人事についても、年齢・ジェンダーバランス・国籍等に配慮した人事計画を立て、多様性を保障する公募・選考を行う。【総合国際学研究院】	○外国人研究者の受入促進 ・外国人研究者 5 名の新規受入および受入期間延長を実施し、国際的な研究環境の充実を推進 ○多様性に配慮した教員人事の実施 ・2026 年 4 月採用および昇任人事を実施し、年齢やジェンダーのバランスに配慮した人材確保を推進 ○教員組織の充実 ・2026 年 4 月採用予定者および昇任予定者を確定し、教育研究体制の強化を実施	Ⅲ
Postdoctoral Teaching Fellow を中心として外国人教員の採用を図る。【国際日本学研究院】	○Postdoctoral Teaching Fellow 制度を活用した若手研究者育成の推進 ・Postdoctoral Teaching Fellow の採用・配置を進め、若手研究者のキャリア形成および教育研究体制の強化を推進 ○Postdoctoral Teaching Fellow 受入体制の整備 ・メンター教員を配置し、担当授業の準備など受入体制を整備 ○次年度採用計画の策定 ・Postdoctoral Teaching Fellow 制度の継続・拡充に向け、次年度の採用計画を策定	Ⅲ
一般型、外国人客員型共同利用・共同研究課題への参画をさらに拡充する。一般型 29 件については継続国内共同研究課題 22 件と、2025 年度実施新規に採択された国内共同利用・共同研究課題 7 件に参画する 58 名の海外機関所属の外国人共同研究者とともに、共同研究を実施する。	○共同利用・共同研究の推進 ・一般型共同研究を実施し、海外機関に所属する外国人研究者との国際共同研究を推進 ○外国人研究者との研究交流の促進 ・外国人客員共同研究型共同研究を実施し、外国人研究員の受入を通じた研究交流を推進	Ⅲ

また、2025 年 4 月来日の 1 件（1 名）および 2025-26 年実施として新規に採択された、5 件（5 名）の外国人客員共同研究型 6 件を実施する。【AA 研】	○国際共同研究ネットワークの強化 ・海外研究機関との連携のもと、多数の外国人共同研究者が参画する共同研究を実施し、国際的な研究ネットワークを拡充	
外国人研究者との協働によるアーカイブ構築事業を推進していくほか、外国人研究者も参加する国際シンポジウム・国際ワークショップを実施する。【AA 研】	○外国人研究者との協働 ・アーカイブ構築事業は実施なし ・外国人研究者も参加する国際シンポジウム・国際ワークショップを 12 件開催	Ⅲ

［計画番号 15］　研究―四大学連合による分野融合の推進

中期計画	（15）複雑化する社会問題に対し分野融合的解決をもたらすとともに、高度な協働力・課題解決能力を持った人材を育成するために、四大学未来共創連合（お茶の水女子大学、東京外国語大学、東京科学大学、一橋大学）が、学長・副学長レベルの定期的な連絡会を通して、協働による教育・研究・社会連携活動を幅広く企画・展開する。

評価概要	«特記事項» 本学、東京科学大学、一橋大学による三大学連合（2001 年締結当時は四大学連合、東京医科歯科大学と東京工業大学の統合により三大学連合へ改組）は、お茶の水女子大学が新メンバーに加わり、四大学未来共創連合（Future Leading Innovation Partnership(FLIP)）として、新憲章を 2025 年 7 月に締結した。2026 年 2 月 12 日には、東京科学大学において四大学未来共創連合キックオフシンポジウム「分断を超えて―知と社会を結ぶ大学の役割―」を開催し、204 名が参加した。 «評価指標» 四大学未来共創連合による活動において、開催件数・参加者数ともに目標値を上回っており、順調に実績を上げている。

【⑳四大学未来共創連合による活動】

評価指標

⑳四大学未来共創連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献連携活動（連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など）について、開催件数および参加者数などに関する量的向上および活動の種類の増加（企画・活動の新形態やオンラインを活用した展開など新たな開催形態の開発）による質的向上を通して、第 3 期の水準を超える。

開催件数

基準値	実績（四大学連合全体）						目標値	達成時期
2016-2019 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
3 件	5 件	4.5 件	4.33 件	4.25 件			第 4 期平均 3 件超	第 4 期平均
単年度（参考）	5 件	4 件	4 件	4 件				

参加者数

基準値	実績（四大学連合全体）						目標値	達成時期
2016-2019 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	

		428.25 名	第４期平均 1,093 名	第４期平均 880.5 名	第４期平均 776 名	第４期平均 777 名			第４期平均 428.25 名超	第４期 平均
		単年度 (参考)	1,093 名	668 名	567 名	780 名			—	
	内訳	複合領域コース履修者数	265 名	210 名	153 名	148 名				
		MMA コース履修者数	96 名	76 名	85 名	84 名				
		文化講演会参加者数	301 名	307 名	168 名	開催なし				
		ポストコロナ社会イベント参加者数	398 名	75 名	161 名	264 名				
		その他のイベント等	合同読書会 33 名	—	—	四大学未来共創連合キックオフシンポジウム 204 名 四大学合同同窓会 80 名				
	内訳等									
		進捗状況等	●四大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献連携活動等 ○ 教育 ・複合領域コース履修者数 148 名（四大学合計） ・MMA コース履修者数 84 名（四大学合計） ○ 研究 ・四大学未来共創連合 22 世紀コンソーシアムによる出雲市訪問：参加者 7 名 ・ポッドキャスト番組「微重力ラジオ」：参加者 257 名 ○ 社会貢献連携（イベント） ・四大学連合文化講演会：開催なし ○ その他 ・四大学未来共創連合キックオフシンポジウム：参加者 204 名 ・四大学合同同窓会（台湾）：参加者 80 名							

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
三大学連合の連携により、「22 世紀コンソーシアム」にて、新概念「微重力思考」を軸とした研究連携（共同研究・研究資金獲得・研究者養成）を推進す	○四大学未来共創連合の活動推進 ・「微重力思考」ラジオの Podcast コンテンツを 3 件公開 ・四大学未来共創連合キックオフシンポジウムを開催	Ⅲ

る。そのために、大学間連携を活用した多様な事業活動に教員・大学院生の参加を促すとともに、そのアウトプットを確認する。【研究 AO・学際研究共創センター】		
三大学連合となっても、各大学の協働による教育・研究・社会連携活動の企画の例として、具体的にどのような企画を行うことができるか、その開催に向けて研究協力課とも協力しながら準備する。【言語文化学部】	○四大学未来共創連合 ・三大学連合にお茶の水女子大学が加わり、「四大学未来共創連合」として新憲章を締結 ・四大学未来共創連合キックオフシンポジウム「分断を超えて―知と社会を結ぶ大学の役割―」を開催（2026/2/12）	Ⅲ
三大学連合となっても複合領域コースの授業について学生に周知し、受講者を増やす。【言語文化学部】	○複合領域コース ・複合領域コースを開講し、受入・派遣とも順調	Ⅲ
三大学連合の枠組みによる分野融合的な企画を行う。【国際社会学部】	○四大学未来共創連合 ・お茶の水女子大学が新メンバーに加わり、四大学未来共創連合が発足	Ⅲ
三大学連合の協働授業を維持し、その質的・量的な向上の可能性を探究する。【国際社会学部】	○四大学連合の協働授業 ・四大学連合複合領域コースの運営に参画し、本学提供科目および他大学提供科目の相互履修を通じて、学際的教育機会を維持 ・学内における履修案内や手続支援を行い、学生の参加をモニタリングするとともに、他大学学生にも本学科目を提供し教育連携を充実化 ・四大学連合の枠組みを通じ、語学・地域研究と他分野（社会科学・理工系等）を横断する教育機会を拡充	Ⅲ
三大学連合（旧四大学連合）のイベントについて教員・大学院生に周知を図り、参加を促進する。【総合国際学研究科】	○四大学未来共創連合のイベントの周知 ・研究科教授会・研究院教授会で大学間連携によるイベントについて案内を実施 ・四大学未来共創連合（FLIP）協定大学間の学生交流機会創出のための企画に研究科として協力	Ⅲ
一橋大学大学院社会学研究科と共同運用している「学際共創研究」の 2024 年度の実施状況と単位互換制度の運用について確認し、必要な対応を行う。【総合国際学研究科】	○「学際共創研究」の運用 ・一橋大学大学院社会学研究科と共同運用している「学際共創研究」の実施状況の聞き取りを実施 ・一橋大学における「学際共創研究」で本学博士後期学生 4 名が単位を承認され、このうち 2 名の単位が本学の「異分野交流研究 1」に振替	Ⅲ

［計画番号 16］　研究―西東京三大学による文理融合の推進

中期計画	（16）文理を超えた知の総合によってサステイナブルな世界の構築に寄与することを目指し、東京農工大学、電気通信大学と形成する西東京三大学の枠組みなどを活用し、文系・理系を超えた協働による実践型の研究や社会連携事業などを推進する。

評価概要	«特記事項» 日本学術振興会の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に基づき、東京農工大学と共に、文理協働の研究推進の一環として、2025 年 9 月に 7 日間のハワイスタディツアーを実施した。ツアーには両大学から計 17 名の学生が参加し、「ハワイの食と農業」をテーマに活動した。学生たちは事前の講義を経た上で、現地の農場やフードバンクを訪問し、観光とは異なる視点からハワイの文化や歴史への理解を深めた。また、ハワイ大学マノア校では、東京農工大学がカウアイ島で栽培した日本米の試食会も行われた。 «評価指標» 西東京三大学による活動について、開催件数、参加者数ともに順調に実績を上げている。

【㉑西東京三大学による活動】

評価指標

㉑西東京三大学の連携枠組みなどを活用して実施する教育・研究・社会連携活動が、開催件数および参加者数などの量および活動種類の多さなどの質において、第３期の水準を超える。

開催件数

基準値	実績（西東京三大学全体）						目標値	達成時期
2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
４件	５件	６件	６件	５件			３件超	第４期中期目標期間のいずれかの年度に１回

参加者数

基準値	実績（西東京三大学全体）						目標値	達成時期
2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
528 名	661 名	897 名	693 名	817 名			528 名超	第４期中期目標期間のいずれかの年度に１回

内訳

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
グローバルスクール参加者数	70 名	72 名	35 名	0 名				
英語化科目受講者数	309 名	496 名	554 名	541 名				
協働基礎ゼミ受講者数	67 名	40 名	28 名	26 名				
共サス専攻在籍者数（５.１現在）	34 名	31 名	31 名	21 名				
共サス研究機構イベント参加者数	181 名	258 名	45 名	229 名				
J-Peaks		採択	実施中	実施中				

	その他の取組		
		進捗状況等	●西東京三大学の連携枠組みなどを活用して実施する教育・研究・社会連携活動 ○教育 ・高校生グローバルスクールは休止 ・三大学連携（英語化科目）受講者数 541 名（うち本学 231 名） ・三大学連携（協働基礎ゼミ）受講者 26 名（うち本学 1 名） 〇研究 ・博士後期課程「共同サステイナビリティ研究専攻」在籍者数（2025.5.1 現在） 21 名（うち本学 6 名） ・博士後期課程「共同サステイナビリティ研究専攻」の学位授与数 3 名（うち本学 2 名） ・9 月 1 日～7 日に食と農業を通じて学ぶ「ハワイスタディツアー」を実施（東京農工大学と本学から計 17 名の学生が参加） 〇社会連携活動 ・「変革期を迎える大学と URA の役割　～知の共創を推進する新たな人材像～」：参加者数 126 名

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
西東京三大学共同サステイナビリティ国際社会実装研究センターの連携の枠組みを活用しつつ、共同研究及び研究交流事業・イベントの企画運営を推進する。【研究 AO・学際研究共創センター】	○西東京三大学共同事業の推進 ・ハワイでの稲作に係るプログラムにおいて、研究スタディツアーを実施 ・農工大ハワイスタディツアーの研究報告論集の刊行（3 月末）	Ⅲ
「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」の学内推進体制を構築するとともに、三大学間での研究連携体制及び共同 URA 基盤構築を進め、サステイナブル・イノベーションによる未来創造を実現する共同研究と次世代育成プランを推進する。【研究 AO・学際研究共創センター】	○J-PEAKS 事業の推進 ・J-PEAKS の学内推進体制を構築するため、学長をトップとする運営 WG を設置 ・西東京三大学共同サステイナビリティ国際社会実装研究機構運営委員会を開催し、サステイナビリティ研究センター、戦略立案オフィス及び 3 大学安全保障輸出管理共同センターに関する進捗状況について報告	Ⅲ
西東京三大学の枠組みによる協働基礎ゼミは、他学部とも連携をとりながら、本学の特色を生かした内容の授業を提供できるよう具体的な準備を進め開講する。【言語文化学部】	○大学間連携教育の推進 ・東京農工大学および電気通信大学との連携により、異文化理解、ゲーム作成、国際標準化に関する授業・特別講座を開講 ○世界教養プログラムにおける科目開放の実施 ・協働基礎ゼミや英語化科目を対象に、事業趣旨に基づく科目開放を実施 ○新たな連携教育科目の開発 ・社会協働基礎ゼミの開講に向けた準備・検討を実施	Ⅲ
言語文化学部の特色を西東京三大学による文理融合の研究に寄与できるよう、その方策を検討する。【言語文化学部】	○学部の特色を生かした授業 ・協働基礎ゼミや連携授業において、学部の特色を活かせるように、研究や教育を充実化	Ⅲ
西東京三大学の枠組みによる種々の教育プログラムを継続、拡充する。【国際	○西東京三大学の連携事業 ・集中講義「標準化」など、文系・理系を超えた協働による実践型の研究	Ⅲ

社会学部】	や社会連携事業の推進に資する教育プログラムを提供 ・文理融合による研究交流や教育連携に関する情報共有 ・サステイナビリティや社会課題に関わる分野横断的な研究・社会連携の可能性を踏まえた協働の基盤を維持	
教育 AO あるいは研究 AO の場で、三大学連合や西東京三大学の連携枠組みを用いた教育・研究・社会連携活動の可能性がもしあれば、他の 2 学部・研究科と協調しながら検討する。【国際日本学部】	○四大学未来共創連合の医療管理政策学コース ・「医療とコミュニケーション」で講義を提供（4/24、5/8）	Ⅲ

［計画番号 17］　研究―イスラームに焦点化した共同研究の推進

中期計画	（17）宗教人口の増大が続くイスラームの活力を理解し、今後の地球社会の長期的なあり方に関する変革的研究の推進を目指し、共同利用・共同研究拠点であるアジア・アフリカ言語文化研究所によるイスラームに関する国際的・学際的な共同研究を推進する。

評価概要	«特記事項» AA 研の科学研究費助成事業（学術変革領域研究(A)：令和２～６年度）「イスラーム的コネクティビティにみる信頼構築：世界の分断をのりこえる戦略知の創造」（通称「イスラーム信頼学」）を締めくくる国際シンポジウムとして、2025 年２月に「Overcoming the Divide: Connectivity and Trust Building for Middle East Peace」を開催し、中東の情勢を踏まえ、いかに分断を乗り越えるかが議論された（参加者 303 名、うち外国人 43 名）。 «評価指標» アジア・アフリカ言語文化研究所の成果論文件数については、優れた実績を上げている。

【㉒AA 研成果論文件数】

評価指標

㉒アジア・アフリカ言語文化研究所により組織された、イスラームに関する国際的・学際的な共同研究を含む、共同研究全体の成果論文の件数を第３期中の水準(2016～2019 の平均値)に対して 2027 年度までに５％以上増加させる。

基準値	実績						目標値	達成時期
2016-2019 平均	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
231 件	21%	152%	73%	21%			5％	第４期中期目標期間のいずれかの年度に１回
実数（参考）	279 件	581 件	399 件	279 件			243 件	

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
欧文学会誌における関連特集や英文研究書の編集企画を進める。【AA 研】	○東南アジア・イスラーム研究の推進 ・東南アジアのイスラームに関する研究会を開催し、研究交流を促進	Ⅲ

	○海外研究機関との国際連携の推進 ・フィリピン大学アジア研究センターと連携し、フィリピン南部ムスリム社会に関する国際シンポジウムを開催 ○宗教間対話に関する研究・社会発信の実施 ・東南アジアにおける宗教間対話をテーマとする研究イベントを開催し、研究成果の発信と交流を推進	
大学院修士課程の学生を対象にした中東☆イスラーム教育セミナー、および大学院博士課程の学生を対象にする中東☆イスラーム研究セミナーを開催する。【AA 研】	○中東☆イスラームセミナー ・大学院修士課程の学生を対象にした中東☆イスラーム教育セミナーを開催（学内外から 22 名参加） ・大学院博士課程の学生を対象にする中東☆イスラーム研究セミナーを開催（学外から 6 名参加）	Ⅲ

運営 18

［計画番号 18］　業務運営―透明性の高い法人運営の実現

中期計画	（18）公正で透明性の高い法人運営の実現を目指し、学長の業務実績評価、監事による内部統制機能のモニタリング実施、経営協議会の活性化による外部の知見の取り込み、経営の自律化への取組などを実施することで、強靭なガバナンス体制を構築する。

評価概要	«特記事項» 経営協議会では、学外委員との率直な意見交換が行われるように 2023 年度から新設した「懇談事項」において、６月は「大学院改革について」、10 月は「産学連携の可能性について」、1 月は「大学間連携について」を取り上げ、活発な意見交換を実施した。また、学長選考については、学長候補者として選定し承諾を得た者に関する公表書類に、推薦書、推薦理由書を加えることとした。 «評価指標» 監事による意見反映については順調に実施されているが、2025 年度は経営協議会委員からの意見の活用事例が見られず、意見を積極的に改善に結びつけていく必要がある。

【㉓経営協議会委員・監事による意見反映】

評価指標	㉓経営協議会委員との意見交換回数、その内容、意見に基づく改善事例、その効果、監事による監査回数、改善提案、その効果などを恒常的に追跡することで、外部の意見を取り込む仕組みが機能し、法人運営に活用されている状況・事例を確認し、公正で透明性の高い法人運営に向けた進捗を計る。		
		進捗状況等	経営協議会委員
			●経営協議会委員との意見交換の方法と回数 ・経営協議会：４回 ・学外委員からの主な意見等への対応状況 https://www.tufs.ac.jp/abouttufs/public_info/mc_taiou.html ●活用状況 なし
			監事

			●監事との意見交換 ・学長及び大学執行部と監事の懇談 ※必要に応じて随時対面等により実施 ●監事による監査実績 ・各種会議への陪席により、大学運営、コンプライアンス及び内部統制が適切に機能しているかを確認 ・2024 年度の監査報告書および第二十一期監事監査（定期監査）結果報告書＜監査意見書＞を作成し、大学執行部に公表・説明 ・事務局と各担当業務に関するヒアリングを実施 ・不正行為防止計画推進本部長へのヒアリングを実施 ●監事による改善提案への対応状況 ・「職員の果たす役割、業務量も変化しているが、法律や政策の動向等の把握や IR の活用等事務職員の高度化により本当の意味での教職協働につながることが大学を強くしていくと考える。」（第 20 期監査報告書）との意見があった。 →2025 年度から e-JINZAI for university を導入した（試行は 2024.6～）。 ・「今後も（東京外国語大学建学 150 周年基金の）残額の有効活用に努めてほしい。」（第 20 期監査報告書）との意見があった。 →基金による助成事業の選定者について、基金委員会から総合戦略会議各機能別オフィスに変更

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
第 4 期（2022 年度～2027 年度）中の本学の教員人事基本方針・人事戦略及び人件費ポイント制の在り方について学内で振り返りを行い、次期への方針の検討へと繋げていく。【人事 MO】	○戦略的人事配置の推進 ・「人件費ポイント制」を活用し、世代間継承を踏まえた戦略的な人員配置を実施 ・若手教員の採用を進め、教員組織の活性化を推進 ○人事・人件費マネジメントの強化 ・現員・採用者データの分析および将来シミュレーションを実施し、中長期的な人事計画を策定 ・人件費ポイント制を活用した予算配分の最適化と人員管理を実施 ○人事戦略の策定・共有 ・次年度以降の採用状況を見据えた人件費ポイント配分方針を策定し、各部局と共有	Ⅲ
2025 年 4 月 1 日施行の改正育児・介護休業法と併せ、今般規程整備を実施したテニュア・トラック教員規程について学内での充分な周知を図ることで、若手教員の育休促進に繋げていく。【人事 MO】	○若手教員の育休促進 ・学内規程の整備と周知を行い、テニュア・トラック制度を適用している教員 3 名が育児休業取得 ・介護休業の適切なサポートの実施	Ⅲ
賃金上昇に伴い人件費コストが増大しており、給与水準の維持と人材獲得に必要な財源の確保が課題となっている。現状分析と将来推計を加味した人件費施策を立案し、一層の業務効率化・高度化を推進する。【人事 MO】	○人員配置・人件費マネジメントの推進 ・教員人件費ポイント制を活用し、人員配置や年代・職位構成の適正化を推進 ・人件費と物件費の支出バランスを踏まえたシミュレーションを実施し、中長期的な財政状況の把握および人件費施策の検討を実施	Ⅲ

	○業務効率化・職員能力開発の推進 ・WEB 研修システムを活用し、職員の知識・スキル向上を支援 ・業務改善・業務効率化研修を実施し、業務の高度化・効率化を推進 ○人事・給与業務の効率化 ・年末調整に係る各種申請手続のオンライン化を実施し、人事・給与業務の効率化を推進	
「学長の業務執行状況の恒常的な確認に関する事項」に基づき、学長選考・監察会議において、適切に学長の業務実績評価を実施し評価結果を公表する。【総務企画課】	○学長の業務実績評価の実施 ・今後の学長選考より、学長候補者として選定し承諾を得た者に関する公表書類に、推薦書、推薦理由書を追加 ・1 月の学長選考・監察会議において学長の業績執行状況の確認のためヒアリングを実施 ・3 月の学長選考・監察会議において確認結果を審議し、公表	Ⅲ
経営協議会の議題を精査し、概要等をまとめた事前の補足資料を作成送付するなどにより会議の効率化に努め、懇談事項を設定することにより活発な意見交換を行う。【総務企画課】	○会議の効率化 ・「附議事項説明書」に議題の概要をまとめることにより会議運営を効率化 ○活発な意見交換 ・経営協議会の懇談事項として 6 月は「大学院改革について」、10 月は「産学連携の可能性について」、1 月は「大学間連携について」、活発な意見交換を実施	Ⅲ
法人（大学）運営における改善への取組や検証を不断に行いつつ、KPI を記載することを意識して、10 月末に「国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書」を更新し、公表する。【総務企画課】	○国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書 ・「国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書(2025 年度)」を公開 URL： https://www.tufs.ac.jp/abouttufs/public_info/governancecode.html	Ⅲ
監事による業務に関する監査を実施し、監査報告書を作成する。特に大学運営における迅速な意思決定にふさわしい機能･役割の在り方や法令遵守（コンプライアンス）機能の適切性について重点的に確認するとともに、学長等との意見交換を踏まえた上で、内部統制機能の検証を実施する。【監査室】	○監査・内部統制の実施 ・各種会議への陪席を通じて、大学運営、コンプライアンスおよび内部統制の状況を確認 ・会議等において意見交換や改善提案を実施するとともに、内部統制に関する説明を大学執行部へ実施 ○監査業務の実施 ・監査法人と連携し、決算監査および監査報告書の作成・提出を実施 ・監事監査結果を取りまとめ、大学執行部へ報告・説明を実施 ○関係部署へのヒアリング・連携強化 ・関係部署へのヒアリングを実施し、業務運営状況を確認 ・監査法人および大学執行部との意見交換を通じて、監査機能とガバナンスの強化を推進	Ⅲ

［計画番号 19］　業務運営―環境や長寿命化を意識した施設整備

中期計画	（19）脱炭素化や施設の長寿命化を目指し、施設整備を着実に進めるとともに、保有資産の最大限の活用を図り、その状況を不断に点検することで、戦略的な整備・共用を実現する。

評価概要	«特記事項» 2025 年度に附属図書館２階のスペースを大きく改装し、新たな共創スペースとして「こみゅらぼ」を開室した。入館手続き不要で、学内外の研究者や学生が自由に利用できるコワーキングスペースとなっており、投影可能なホワイトボードを備え、研究成果の発表や情報発信の場として活用できるほか、個人ブース席ではオンライン授業や会議にも対応している。 «評価指標» 施設の外部貸出状況について、順調に実績を上げている。

【㉔保有資産の利用状況・施設の外部貸出状況】

評価指標	㉔保有資産の利用状況や施設の外部貸出の状況などを毎年追跡し、外部貸出においては、2022～2027 年度の平均が１千万以上の収入を目標とする。	
	保有資産の利用状況	
	進捗状況等	●保有資産の貸出状況 外部貸出件数：126 件 （内訳） ・府中キャンパス 74 件 貸出用途：撮影 5 件　資格、選考、採用試験 40 件　公演、演奏会 18 件　英語研修 7 件　その他 4 件 ・本郷サテライト 51 件 貸出用途：理事会 12 件　会議、打合せ 10 件　医療勉強会 3 件　講演会 5 件　定期講座 12 件　その他 9 件 ・体育施設 1 件 貸出用途：部活動 1 件

施設の外部貸出状況

基準値	実績						目標値	達成時期
—	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
—	第４期平均 3,663 万円	第４期平均 3,496 万円	第４期平均 3,220 万円	第４期平均 3,234 万円			第４期平均 1,000 万円	第４期平均
単年度 (参考)	3,663 万円	3,329 万円	2,668 万円	3,277 万円			—	

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
自主財源等を効果的・効率的に活用し、「インフラ長寿命化計画」に基づく施設整備を実施するとともに、「キャンパスマスタープラン」に掲げるカーボンニュートラルに向けた整備や事故のない安全・安心なキャンパスの実現に向けた計画・取組を推進する。【財務・施設 MO(施設)】	○「インフラ長寿命化計画」に基づく施設整備（完成事業） ・国際交流会館１号館他給排水設備改修工事 ・アジア・アフリカ言語文化研究所他空調設備改修工事 ・附属図書館他照明設備更新（ＬＥＤ化）工事	Ⅲ

［計画番号 20］　業務運営―財政基盤の強化

中期計画	（20）財務基盤の強化を目指し、本学の教育研究の特色をいかした社会連携事業の拡充や、施設の有効活用の推進等による自己収入の確保に努める。また、教育、研究等の目標に応じた学内での成果・実績に基づく配分額の決定とともに、人事ポストを含めた学長裁量経費の充実により、学内の資源配分の最適化を図る。

評価概要	«特記事項» TUFS オープンアカデミー講座では、夏期間に特別講座「外国につながる子どものことばの力を伸ばそう！を開講した。秋期間の語学講座において 60 言語の講座を開講し（2024 年秋期間は 56 言語）、多様な言語を学ぶ機会を提供した。また、教養講座については既存講座に加え、新規講座を 4 講座開講した。 また、空調設備が設置されていない部屋（屋内運動場で 1 室、課外活動施設で 15 室）に空調設備を設置することを目的として、2025 年 11 月に「サークル棟空調整備プロジェクト」の募金活動を開始し、集まった募金を活用して 2026 年度に空調設置工事が完了する見込みである。 «評価指標» 公開講座・施設利活用収入等割合について、昨年度からは減少しているものの、目標値は上回っている。

【㉕公開講座・施設利活用収入等割合】

評価指標

㉕自己収入、社会連携関連受託事業等受入額、寄附金受入額の合計に占める、公開講座収入や施設利活用等関連収入等の自己収入及び両受入額の割合を 2020 年度の 7.19%から 2027 年度までに 9 %に増加させる。

基準値	実績						目標値	達成時期
2020	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
7.19%	12.73%	11.47%	11.96%	10.93%			9 %	第 4 期中期目標期間のいずれかの年度に 1 回

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
TUFS オープンアカデミー受講料収入増のための広報活動・講座内容の充実を図る。【社会連携 MO】	○広報活動強化 ・大学公式ホームページ、SNS、講座紹介動画、プレスリリース等を活用し、受講生募集に向けた広報活動を実施 ・受講生へのメール配信や外部媒体への掲載を通じて、講座情報を発信 ○多様な学習機会の提供 ・特別講座「外国につながる子どものことばの力を伸ばそう！」を開講 ・語学講座を 60 言語（秋期間）で開講し、多様な言語を学ぶ機会を提供 ・教養講座において新規講座を開講し、講座内容を拡充	Ⅲ
学内組織の不断の見直しや学内資源の再配分による意欲的な教育研究組織の改革等の案を立案し、文部科学省に対し積極的に概算要求を提出することによって、新たな教員人事ポストを含めた財源の確保に取り組んでいく。【財	○運営費交付金等の外部資金獲得による教員配置の充実 ・概算要求を通じて継続的に新規教員人件費を獲得し、教育研究組織の強化を推進 ・2026 年度もミッション実現加速化経費（教育研究活動充実分、教育研究組織改革分など）に係る予算を確保し、運営費交付金は第 3 期中期目標期間以降で高い水準を維持	Ⅲ

務・施設 MO(財務)】	○教育研究組織改革事業の基幹経費化の推進 ・継続事業の進捗や教育研究成果を検証し、文部科学省の評価を踏まえた基幹経費化を推進 ・運営費交付金としての継続的な財源確保に向けた取組を実施	
インフラ長寿命化計画等の遂行状況を鑑みながら、各部局等への予算配分において複数の成果指標等を活用し、評価結果に基づき予算配分への反映するとともに可視化を図る。【財務・施設 MO(財務)】	○成果に基づく戦略的な予算配分の実施 ・教育・研究・社会貢献に関する成果や実績を評価し、重点支援事業や部局予算へ反映する仕組みを運用 ・文部科学省の成果連動型配分や本学独自指標、コスト分析を活用し、教育研究活動の最適化を推進 ○学長裁量経費を活用した重点支援の推進 ・学長裁量経費の活用により、重点施策や戦略的な人員配置を支援 ○中長期的な財政運営の強化 ・第 4 期中期目標期間における収支シミュレーションを実施し、適正な予算配分と事業運営に向けた検証を実施	Ⅲ
「キャンパスマスタープラン」に基づき、大学施設の有効活用等、戦略的な施設マネジメントを推進する。特に大学施設の外部貸出を積極的に行い、年間 1 千万円以上の収入を目指すとともに、新たなる収入源の拡大を図る。【財務・施設 MO(施設)】	○施設の外部貸出 ・研究講義棟や本郷サテライトを中心とした、大学施設の外部貸出を実施し、年間目標収入を達成	Ⅳ
「東京外国語大学基金における募金等に関する方針」に基づき、寄附により支援される事業及び支援された事業の「見える化」を主眼として募金活動を行い、寄附の拡充に努める。また、前年度の寄附実績に応じて、総合戦略会議の各機能別オフィスに助成を行い、本学の機能の強化を図る。【総務企画課】	○基金事業の可視化・情報発信の推進 ・「基金活動報告 2024」を作成し、統合レポート等とあわせて卒業生へ送付 ○基金運用の柔軟化・活用促進 ・基金による助成を各オフィスへ直接行う仕組みに改め、自律的かつ機動的な事業運営を推進 ○基金を活用した環境整備の推進 ・「サークル棟空調整備プロジェクト」を立ち上げ、サークル棟の環境改善に向けた取組を開始	Ⅲ

運営 21

［計画番号 21］　業務運営―自律的な点検・評価

中期計画	（21）中長期的な目標に対し、年次レベルで達成すべき年次計画を策定し、その進捗を全学点検・評価委員会において毎年度 2 回程度点検・評価する。また、IR 機能を充実させ、大学の実績や業務に関する情報を可視化し、構成員間に共有する。以上により、自律的で透明性の高い大学運営を実現する。

評価概要	«特記事項» 本学は内部質保証体制の中核的な組織として、教育研究評議会と全学点検・評価委員会を位置付ける一方で、改善・向上の責任者を総合戦略会議の機能別オフィス長としており、教育研究評議会及び全学点検・評価委員会と総合戦略会議（機能別オフィス）との関係が不明確という問題を解決するため、2025 年 9 月に「内部質保証の要項」を改正し、内部質保証体制の中核的な組織を教育研究評議会から総合戦略会議に改めた。また、規程の改正によって全学点検・評価委員会が点検・評価を担当し、総合戦略会議が改善・向上を担当することを明確化するなど、内部質保証体制の強化を図った。 «評価指標» 点検・評価活動、IR 機能ともに順調に進捗している。

【㉖点検・評価活動】

評価指標

㉖年次計画を策定し、計画に沿った事業の進捗を、年に 2 回程度点検し、その結果を翌年度の計画策定に反映させることにより、自律的な法人経営の実現に向けた進捗を計る。

基準値	実績						目標値	達成時期
2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027	
2 回	2 回	2 回	2 回	2 回			2 回	毎年度

点検・評価活動等

進捗状況等	●点検・評価、フィードバックの実施状況 〇2024 年度年次計画関係 ・2024 年度年次計画実績報告書について、全学点検・評価委員会で審議承認し、総合戦略会議で報告 ・特に定量的な評価指標のうち、2024 年度末時点で未達成である 5 指標について改善を要求 〇2025 年度年次計画関係 ・全学点検・評価委員会で「2025 年度中間評価時点における年次計画の進捗状況について（報告）」を承認後、総合戦略会議において報告 ・目標値に達していない評価指標の向上に向けた対応計画策定を依頼し、2027 年度における各評価指標の見込み値は、一部指標を除き上方修正

【㉗IR 機能】

評価指標

㉗IR 機能により大学の実績が可視化され、それを活用した事例を確認することで、透明性の高い法人経営の実現に向けた進捗を計る。

進捗状況等	●可視化の状況（作成した白書・報告書等） ・教育白書 2025* ・研究白書 2025* ・留学白書 2024* ・社会連携白書 2024* ・学生相談白書 2024* ・統合レポート 2025 ・2024 年度年次計画実績報告書* ・「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に係る報告書（共通指標） *については、本学 IR サイトに掲載している。 https://wp.tufs.ac.jp/ir/

			●活用状況 〇研究支援に関するアンケートの活用 ・科研費申請に関して、あったら良いと思うサポートやサービスとして「添削」という声があった。 →2025 年度より科学研究費申請書添削サービスを導入した。 〇社会連携白書の活用 ・社会連携白書の司法通訳養成講座の分析結果から、「受講生同士の交流の機会が欲しい」という要望があった。 →月 1 回程度授業終了後にオンラインで交流できる機会を設けることとした。 ・社会連携白書の TUFS Cinema の分析において、金曜日開催の申込者が少ないという分析結果が判明した。 → 申込者が少ない金曜日は原則として開催しないこととするなど、次年度のイベント企画の募集方法に活用した。 〇オープンアカデミー講座アンケートの活用 ・講座を知るきっかけとして本学公式 HP や SNS などの IT を利用している受講者が多いことが判明した。 →多くの講座でより分かりやすくイメージできるような動画コンテンツを作成し、大学公式 You Tube チャンネルで発信している。

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
2024 年度の留学データの収集を実施し、留学白書を作成する。白書掲載内容を精査し、よりわかりやすい分析を行う。【留学支援共同利用センター】	○留学白書 2024 の作成 ・国際戦略 WG および学長室会議で報告のうえ、学外に公開 ・TUFS ファクトブックへの反映 ○留学白書 2025 の作成 ・留学に関するデータ収集・分析	Ⅲ
蓄積した情報により、より有益な情報発信を図る。また、公開情報を精査し、より広範な情報公開に努める。【社会連携 MO】	○社会連携白書 2025 ・社会連携 MO にて承認の上、本学 HP に公開	Ⅲ
年次計画の進捗状況（中間評価）・達成状況（期末評価）について、構造的な問題を意識しながら、より効果的なフィードバック方法を検討し、年 2 回点検・評価を行う。【全学点検・評価委員会】	○年次計画の進捗状況の点検 ・2024 年度年次計画実績報告書を作成し、総合戦略会議にて報告 ・「2025 年度中間評価時点における年次計画の進捗状況について（報告）」を実施	Ⅲ
教育白書・研究白書の作成・分析に協力する。【全学点検・評価委員会】	〇教育白書 ・教育 AO にて承認を得たのち、IR サイトに掲載 〇研究白書 ・研究 AO にて承認を得たのち、IR サイトに掲載	Ⅲ
各種評価指標（KPI)を総合的に管理し、その指標向上の課題を明らかにし関係部署に改善を指示するとともに、公表可能なものについては本学 IR サ	○KPI の管理・公表 ・2024 年度年次計画実績報告書の作成・公表 ・TUFS ファクトブックの更新 ・令和 8 年度成果を中心とする実績状況に基づく配分に係る報告書の作成	Ⅲ

イトに KPI 情報を公表する。【全学点検・評価委員会】		
「国立大学法人東京外国語大学における内部質保証に関する要項」に基づき、2024 年度分の各部局・オフィス等が行った内部質保証の取組状況について点検を行い、前年度分の報告への対応状況について確認する。【全学点検・評価委員会】	○内部質保証の取組状況についての点検 ・2024 年度内部質保証の状況報告について、総合戦略会議で報告を実施 ・2025 年度内部質保証の状況報告について、依頼を発出	Ⅲ

［計画番号 22］　業務運営―ステークホルダーとの対話

中期計画	（22）ステークホルダーたる学生・保護者・卒業生・地域・産業界の意見を大学運営に反映させることを目指し、情報提供や対話の場を設定し、意見交換を行うことで、法人経営に対する理解・支持を獲得する。

評価概要	«特記事項» 　2025 年度は初めて「卒業生報道機関記者と学長との懇談会」を実施した。懇談会において、大学の情報発信に関する多角的な意見が寄せられたことを受け、教員の専門性を社会に届ける新たな取組として、TBS ラジオとの連携によるポッドキャスト番組「ママタルトの地球ディッシュカバリー～東京外大の先生と一緒～」を令和 7 年 10 月より開始し、総再生回数（全 15 エピソード）は 146,000 回を記録している（2026 年 3 月末時点）。 «評価指標» 　ステークホルダーによる意見を反映させるため、企業や在学生を対象にしたアンケート調査や保護者説明会、記者懇談会などを実施している。2025 年度もこれらの意見を活用した事例が見られ、順調に進捗している。

【㉘ステークホルダーによる意見反映】

評価指標	㉘連携先企業や卒業生、在学生、保護者などステークホルダーとの対話が定期的に持たれ、ステークホルダーからの意見が大学運営に活用されている状況・事例を確認することで、外部の意見を取り入れた法人経営の実現に向けた進捗を計る。	
	進捗状況等	●ステークホルダーからの意見聴取 【就職先企業への意見聴取】 ○2025 年度企業アンケート調査【連携先企業】 ・実施期間： 2025 年 12 月 3 日～2026 年 2 月 9 日 ・回答数： 33 企業・機関/77 企業・機関（回答率：45.8%） 【卒業生への意見聴取】 ○2025 年度実施卒業アンケート ・対象者： 2019 年度～2024 年度の学部卒業生 ・実施期間： 2026 年 1 月 7 日～2 月 6 日 ・回答数： 593 人/3164 人（回答率：18.7%） ○2025 年度実施博士前期課程修了生アンケート ・対象者： 2019 年度～2024 年度の大学院博士前期課程修了生

			・実施期間： 2026 年 1 月 7 日～2 月 6 日 ・回答数： 92 人/477 人（回答率：19.3%） 【在学生への意見聴取】 ・授業評価アンケート ・大学満足度及び達成度調査 ・学生生活・意識調査 ・新入生アンケート （附属図書館関係） ・ガイダンス参加者アンケート ・授業関連図書推薦アンケート ・図書リクエストサービス ・ASK サービス ・学部生選書ツアー（図書館の蔵書を選ぶ選書業務体験イベント） 【保護者への意見聴取】 ・新入生向け保護者説明会 ・2・3 年次向け保護者説明会 【高校・高校生等への意見聴取】 ・協定校（高校）や高校教員との懇談会の実施 ・協定校（高校）アンケートの実施 【その他】 ・記者懇談会【記者】 ・地域交流会【地域住民等】 ●ステークホルダーからの意見活用 【卒業生からの声】 ・ポッドキャスト番組「ママタルトの地球ディッシュカバリー～東京外大の先生と一緒～」の開始 【在学生等からの声】 ・長期履修申請者を出産、育児、介護等の事情を有する者にも拡大 ・図書館 2 階自由閲覧室の改装（こみゅらぼの開室） ・web 本棚サービス「ブクログ」を活用した新着図書・展示図書の公開 【協定校からの声】 ・本学学生・修了生を派遣する日本語教育フェローシッププログラムの創設 ・医療通訳養成講座を東京科学大学と共同実施

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
学生の声を直に聞く機会として､｢学長とおしゃべり会」の開催を企画する。 【たふさぽ】	○学長とのおしゃべり会 ・運営上の困難から今年度の開催は見送り ○イベントの開催 ・GCC との共催イベントを開催（2025.10.29） ・｢学生連携支援ネットワーク連絡調整会議」（2025.11.19）にて、当日	Ⅲ

	参加した学生たちの声を報告	
学部新入生の保護者向けとして、大学の近況と留学支援に関するテーマ、学部２年次の保護者向けとして、大学の近況と就職支援状況に関するテーマを中心とした保護者会を実施する。【学生支援 MO】	○保護者会の開催 ・学部新入生の保護者向けの保護者会を開催（参加者約 752 名） ・学部２・３年次の保護者向けの保護者会を開催	Ⅲ
卒業生・修了生・大学への評価・期待に関する企業アンケートを実施し、その結果を理事・副学長会議で報告するとともに、教育ＡＯに送付する。（再掲、①）【GCC】	○企業アンケート ・10～12 月に実施した業界研究セミナー参加企業及び、２月に実施した合同企業研究セミナー参加企業に対して、企業アンケートを実施（12 月～２月）	Ⅲ
学部卒業生及び大学院修了生のそれぞれと大学とのつながりの強化を図るためのイベント（例えば、ホームカミング・デイやグローバルコミュニティ会合など）を計画し、実施する。【アラムナイ室】	○卒業生・修了生とのつながりの強化 ・グローバルコミュニティ会合の実施 ・ホームカミング・デイ、アラムナイ・プレイスは実施せず	Ⅲ
教育 AO からの設問を受け、卒業生・修了生アンケートを実施する。【アラムナイ室】	○卒業生・修了生アンケートの実施 ・対象者：2019 年度～2024 年度の学部卒業生・大学院博士前期課程修了生 ・実施期間：2026 年１月７日（水）～2 月６日（金）	Ⅲ
ホームページおよび SNS を活用した迅速･双方向の情報発信に努めるほか、ステークホルダーとの対話を意識した SNS 発信を行う。【広報 MO】	○ウェブサイトによる情報発信の強化 ・大学院共同サステイナビリティ研究専攻、PCS コース、HIPS 等の専用ページを整備し、情報発信力と利便性を向上 ・次世代日本語教育 DX センターのウェブサイトをリニューアル ○多様なコンテンツを活用した広報活動の推進 ・「TUFSToday」において、教員・学生・卒業生・研究活動を紹介する特集記事を 40 本以上公開 ・SNS を活用し、画像・動画コンテンツによる情報発信および学生との双方向コミュニケーションを実施 ○新たな広報媒体の展開 ・TBS ラジオと連携したポッドキャスト番組「ママタルトの地球ディッシュカバリー～東京外大の先生と一緒～」を開始し、教員による学術知の社会発信を推進 ・年度内に計 16 回配信し、アンケートでは高い評価を獲得	Ⅲ
統合レポートの役割を見直し、教職員およびキーパーソン向けに、大学の価値創造や活動状況を伝える形へ転換する。一方で、卒業生向け広報誌を新たに創刊し、愛校心の醸成を図る。これにより、卒業生との絆を深め、寄付や支援の促進を目指す。【広報 MO】	○広報媒体の再編・充実 ・統合レポートの役割を見直し、大学のビジョンや価値創造プロセスを発信する媒体として内容を刷新 ○卒業生向け広報の強化 ・広報誌「GlobeVoice」を復刊し、卒業生とのつながり強化や愛校心の醸成を推進 ・卒業生に加え、在学生や受験生向けの広報媒体としても活用	Ⅲ

	○各種広報媒体による情報発信の継続 ・大学概要、データ集、学部入学案内等を継続して発行・更新し、各ステークホルダーへの情報提供を実施	
「つなぐ」をキーワードに、各ステークホルダーとの広報活動を多面的に展開し、多彩なつながりを生み出す。【広報 MO】	○学術知と社会を「つなぐ」発信 ・TBS ラジオと連携したポッドキャスト番組を通じて、本学教員の研究・専門分野の魅力を広く発信 ○メディア・広報ネットワークの強化 ・卒業生記者との懇談会を実施し、大学の近況や重点施策を共有することで報道機関との関係強化を推進 ○多様なステークホルダーへの情報発信 ・「TUFSToday」やトピックスニュースを通じて、教員・学生・卒業生などの活動や声を紹介し、大学の魅力を発信 ○SNS を活用した広報活動の推進 ・Facebook、X、Instagram を活用し、イベントや大学情報を発信するとともに、学生との双方向コミュニケーションを実施	Ⅲ
大学の研究成果や専門知識を広く発信し、社会への貢献を強化するため、メディアリレーションズを重視した施策を展開する。プレスリリースの配信を継続し、記者懇談会を年 2 回実施。さらに、新たにメディア向け研究者リストを発行し、迅速な取材対応を可能にする。また、大学報道のモニタリングと学内への共有を行い、透明性を高め、良好なメディア関係の構築を図る。【広報 MO】	○メディア・広報ネットワークの強化 ・卒業生記者との懇談会を開催し、大学の近況や重点施策の共有を通じて報道関係者との関係強化を推進 ○プレスリリース発信体制の整備 ・PRTimes 等の外部配信サービスを活用し、情報発信力を強化 ・公式ウェブサイトにプレスリリース専用カテゴリーを新設し、情報アクセスの利便性を向上 ○学術知の社会発信の推進 ・TBS ラジオと連携したポッドキャスト番組を開始し、本学教員の研究・専門分野の魅力を広く発信 ○学内情報共有・広報機能の強化 ・大学関連報道のモニタリングと学内共有を実施し、情報共有の充実とメディア対応力の向上を推進	Ⅲ
大学文書館設立の趣旨に照らし、本学の歴史資料の収集・整理・保存・公開（展示）を行う。特に、助成金の採択を受けた八杉貞利資料群および戦後 80 周年の節目の年を踏まえた戦時下資料群の整理・保存・公開（展示）に注力する。 研究者アーカイブズの整理・公開に注力する。【大学文書館】	○歴史資料・公文書の整理・保存の推進 ・寄贈・移管された歴史資料および特定歴史公文書等の整理・保存処置を実施し、公開体制を整備 ・「丸山静雄資料群」「大学史資料群」等の整理・保存を推進 ○歴史資料の公開・活用の推進 ・閲覧請求やレファレンスに対応するとともに、大学史・地域史に関する企画展を開催 ・秋学期講義「近代日本のなかの東京外国語大学」を開講し、所蔵資料を教育に活用 ○歴史資料のデジタル化・保存環境の整備 ・外部助成金を活用して、所蔵資料のデジタル化を推進するとともに、資	Ⅲ

	料の修復・保存処置を実施 ・一部資料のウェブ公開を行い、研究・教育利用を促進 ○情報発信・利用環境の充実 ・ニュースレターを刊行し、所蔵資料や事業成果を発信 ・移管元部局向け利用マニュアルを整備し、資料活用環境を充実 ○大学史に関する資料調査の実施 ・キャンパス移転の歴史に関する資料調査・収集を実施し、大学史資料の充実を推進	
AA 研新公式ウェブサイトを公開･運用と並行し，円滑かつ効果的な広報業務が可能となるようウェブサイトの運用方針を定める。【AA 研】	○ウェブサイトによる情報発信の強化 ・公式ウェブサイトをリニューアルし、イベントやプロジェクトを効果的に発信できる広報重視のサイトへ刷新 ・業績報告システム（ARS）と連携し、イベント情報や研究者情報の発信体制を整備 ○研究成果の可視化・発信環境の充実 ・AA 研出版物ポータルを公開し、研究所出版物を閲覧しやすい形で発信する環境を整備	Ⅲ

運営 23 DX

［計画番号 23］　業務運営―デジタル・キャンパスの実現

中期計画	（23）大学の業務運営の効率化・高度化を目指し、システムの導入や、人材の育成等に取り組むことで、大学のＤＸ化を推進し、デジタル・キャンパスの実現を目指す。また、情報セキュリティポリシーの定期的な点検及び見直しを行うとともに教職員への研修の実施など必要な措置を講じ、セキュリティ対策を徹底する。

評価概要	«特記事項» 2025 年度より Web 研修システム「e-JINZAI for university」を正式導入した。2025 年度の研修受講件数は計 341 件となり、教職員計 104 名が受講した。また、各課室の一部職員に Microsoft Office のアプリケーション（Word、Excel、PowerPoint、Outlook、Teams 等）に AI ツールである Copilot をアドオンできる有償ライセンスを試験的に導入し、利用した感想などの意見交換を行った。 «評価指標» DX 推進計画については、順調に進捗している。クラウド型ビジネスツールの更なる活用、学務情報システムの再構築、研究データ管理・利活用のためのプラットフォーム整備、ホームページサーバー等の最適化、府中キャンパスの Wi-Fi 環境整備などについては、継続的に対応を行っている。

【㉙DX 推進計画】

評価	㉙大学が 2020 年度に策定した「DX 推進計画」を見直しつつ、年度計画を策定して実施したデジタル化推進事業を確認し、デジタル・キャンパス実現に向けた進捗を計る。

指標		進捗状況等	●DX に関する取組 〇DX 環境整備 ・教職員向けクラウドメール環境を構築 ・2024 年度策定の AI ガイドラインを基にした AI 利活用ガイドブックを作成 ○学生関連 DX ・6 科目のオンデマンド授業動画「平和構築・紛争予防学オンデマンド授業パッケージ」を開講 ・2026 年度国際日本学部海外高校推薦選抜（J3）において、従来の郵送による出願からフォームメーラーを利用したオンライン出願に移行（出願者数 41 名、昨年度比 11 名増） ・国際日本学部第 3 年次編入学試験タイプ A（協定校からの DDP 受け入れ）において、2025 年度 10 月受け入れ分より海外郵送による出願からオンライン出願に移行 ○教職員関連 DX ・所得税の年末調整に係る手続のオンライン化 ・人事給与システム（U-PDS）・マイナンバーシステムに係るサーバー切替対応 ・一部職員に Copilot アドオンライセンスを試験的に配布し、利用の感想など意見交換 ・Copilot ライセンスを試験的に導入し、AI チャットボットの検証 〇図書館・出版会関連 DX ・Web 本棚サービス「ブクログ」を活用した新着図書の公開

2025 年度年次計画【組織名】	関連する年次計画の実施状況等	達成状況
業務運営の効率化や情報セキュリティリスクに対処するため、情報システムの更新・導入を行う。【情報 MO・ICC】	○情報システム基盤の更新・運用支援 ・キャンパスカード発行システムおよび大学公式ホームページ CMS サーバーの更新を支援し、新システムへの移行を完了 ○認証基盤の整備 ・事務局向け認証サーバーの切替に向けた検証を実施し、一部システムを除き移行を完了 ○次期学術情報基盤システム導入準備 ・メールサービスの刷新に向け、クラウドメールを活用した配送環境を構築	Ⅲ
学内の IT 化・DX 化と情報セキュリティ向上を図るため、教職員に対して業務の IT 化･デジタル化及び情報セキュリティに係る啓発・研修を実施する。【情報 MO・ICC】	○生成 AI 活用環境の整備・利用促進 ・生成 AI の具体的な活用方法をまとめたガイドブックを作成・周知するとともに、本学契約 AI サービスの利用を推進 ・Copilot 有償ライセンスを試験導入し、業務への活用効果を検証 ○DX 推進・デジタル人材育成 ・文部科学省の情報システム統一研修を周知し、教職員の IT・デジタル化に関する知識向上を推進 ○情報セキュリティ対策の強化 ・情報セキュリティ自己点検および研修を実施し、教職員のセキュリティ意識向上を推進 ・執行部を対象とした情報セキュリティインシデント対応訓練を実施し、危機対応体制を強化	Ⅲ

教職員の人事・会計に関する諸手続きの DX 化、情報システム更新を支援する。【情報 MO・ICC】	○業務システムの更新・運用支援 ・人事給与システム兼マイナンバーシステムのサーバー更新および移行を支援 ・財務会計システム更新に向けた仕様書作成を技術面から支援 ○業務システムの内製化・効率化 ・Email 自動配信システムをクラウドサービスを活用して内製化し、コスト削減と利便性向上を実現 ・教職員連絡先一覧システムを改良し、データ取り込み機能を実装した新システムを開発 ○情報システム環境の改善 ・キャンパスカード発行システム用端末を更新し、認証方式の統一による利便性向上を実施	Ⅲ
学生の利便性向上と事務手続の効率化を図るため、証明書の発行をはじめ、学生の窓口関係諸手続きの DX 化を支援する。また、次期学務情報システムの検討に向け技術支援する。【情報 MO・ICC】	○次期学務情報システムの検討 ・次期学務情報システム更新の叩き台を作成し、学内での検討を後押し ○事務手続きの効率化 ・Copilot の有償ライセンスを試験的に導入し、問合せ対応の効率化を目的とした AI チャットボットの検証・評価を実施	Ⅲ
PC 教室、Zoom 等キャンパス内におけるオンライン教育システム環境の利便性向上を図る。【情報 MO・ICC】	○オンライン教育システム環境の利便性向上 ・研究講義棟 PC 教室や図書館等に設置している共用 PC の再配置についての計画を策定 ・Wi-Fi アクセスポイントの移設により Wi-Fi 環境の最適化と学生の利便性向上に寄与	Ⅲ
改訂した情報セキュリティポリシーに基づき、クラウドサービスをはじめとする ICC サービスの利用促進、情報資産管理等を行う。【情報 MO・ICC】	○情報セキュリティの向上 ・情報セキュリティポリシーの改訂の検討を開始 ・事務局を対象として事前に登録した USB 接続機器以外の使用を制限する方針を策定し、運用を開始 ・AA 研 Web サーバーのセキュリティ対策（WAF 導入、一部 CMS の環境移行など）を検討	Ⅲ
情報系人材の育成を図るため、PC リーダー等を対象とした研修を実施する。【情報 MO・ICC】	○情報系人材の育成 ・事務局において生成 AI の利活用状況に関するアンケートを実施 ・本学における IT 研修を体系化し、研修を進める上での方針を作成 ・Copilot 有償ライセンスを試験導入し、業務への活用効果を検証	Ⅲ
(1) 多言語図書館の機能強化につとめ、蔵書検索データベース未登録図書の登録４か年計画の４年目を着実に進める。 (2) オープンアクセス方針や学術データ管理・公開ポリシーをふまえ、本学の教育・研究成果や研究活動において収集・生成された情報について、リポジトリへの登録を行い、データを充実させる。【附属図書館】	○図書館資料の整備・データベース充実 ・AA 研所蔵マイクロ資料の遡及登録を完了するとともに、ペルシア語、インドネシア語、ベンガル語等 10 言語以上の未登録図書の登録を実施 ○学術成果・研究データの公開推進 ・研究者からの依頼に基づき、リポジトリへのデータ登録を実施 ・学術データ管理・公開ポリシーの英訳を行うとともに、研究データの管理・公開に関するアンケート調査を実施し、リポジトリの充実を推進	Ⅲ
法人文書の移管・調査・研修を行う。特に、電子文書の移管への対策を具体	○法人文書・特定歴史公文書の管理・保存の推進 ・保存期間満了後の法人文書ファイルを回収・選別し、318 件を特定歴史	Ⅲ

化する。【大学文書館】	公文書等として移管・保存 ・法人文書管理状況の調査を実施し、適切な文書管理体制の強化を推進 ○歴史資料・公文書の整理と公開 ・移管文書や未整理資料群の整理・保存を進めるとともに、目録や移管報告書を作成・公開 ○公文書の適正管理・セキュリティ対策の実施 ・利用制限情報を含む文書に対し、マスキングや特別保管庫での保管などの措置を実施 ・電子文書の受入・保存体制を整備 ○大学史資料の収集・調査の推進 ・コロナ関連文書の評価・選別に向けた調査を実施するとともに、関係者への聞き取り調査を実施 ・学長室保管資料等の整理・保存を進め、大学史資料の充実を図った ○文書保存体制の整備検討 ・保存期間満了文書の受入れに対応するため、収蔵庫確保を含む保存体制の整備を検討	
電子出版を実施可能な体制を構築する。【東京外国語大学出版会】	○電子出版の推進 ・「大学の日本語初級ともだち第 2 版」Vol.1・Vol.2、「日本をたどりなおす 29 の方法―国際日本研究入門」の電子版を発行 ○電子出版体制・著作権管理の整備 ・イラストや装丁等の発注時に、電子版を含む著作物の使用権を確保する運用を実施 ・著作権者との契約手続きを見直し、将来的な電子出版に対応できる体制を整備 ○電子書籍の販路拡大 ・電子書籍流通事業者と連携し、電子版書籍の販路拡大を推進	Ⅲ

他 Others

その他－特に取り組む事業

2025 年度年次計画【組織名】		達成状況
・高校 1 年生に対する広報を強化する。 ・地方に対する広報（地方都市での体験授業開催）を強化する。【教育 AO(入試)】		Ⅲ
取組状況	○高校に対する広報の強化 ・これまで中止されていた地方での体験授業を再開（名古屋、福岡） ・広報強化校である前橋女子高等学校での出前授業を実施	
研究科とともに、大学院志願者増につながる取組を進める。【教育 AO(入試)】		

	取組状況	○大学院進学説明会（学内向け・学外向け）の開催 ・学内向け大学院進学説明会（５月）：51 名参加 ・学外向け大学院進学説明会（７月）：第 1 部は 58 名、第 2 部は 73 名が参加	Ⅲ
2025 年度に導入した共同サステイナビリティ研究専攻と世界言語社会専攻の兼担の体制を検証する。【総合国際学研究院】			Ⅲ
	取組状況	○共同サステイナビリティ研究専攻と世界言語社会専攻の兼担の体制の検証 ・院長が関係者と 2 度協議して現状を聴取し、入試方法を含めた将来像について議論 ・関係者との協議により兼担制度に大きな支障が生じていないことを確認 ・世界言語社会専攻と共同サステイナビリティ研究専攻との協働の実効性を高めるべく、後者専攻の教員 1 名の前者専攻との兼担を新年度から実現	
2023 年度にまとめた長期人事計画に基づき、採用人事・昇任人事を遅滞なく進める。【国際日本学研究院】			Ⅲ
	取組状況	○採用人事 ・PostdoctoralTeachingFellow2 名および特任助教 2 名（基礎日本語教育担当）の採用が決定 ・2027 年度末で退職予定の教員の後任として、社会領域および日本語学領域の教員の新規採用人事を実施	
国費学部留学生予備教育 1 年コース停止後の教員の業務分担案の細部を固め、2026 年度の準備を進める。【国際日本学研究院】			Ⅲ
	取組状況	○国費学部留学生予備教育 1 年コース停止後の教員の業務分担 ・「2026 年度の教員の授業担当に関する申し合わせ」を策定し、申し合わせに基づいて、授業のカリキュラム編成を実施 ・1 年コース停止を契機に国際日本学研究院所属の教員の授業担当を見直し、カリキュラムを再整備するとともに、教職課程科目の担当者や科目番号を整理	

Ⅳ　定量的な評価指標の達成状況一覧

評価指標	基準値	実績						目標値	達成時期	達成状況
	2020※1	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2027		
①社会連携事業数	36 件	新規累計 17 件	新規累計 40 件	新規累計 75 件	新規累計 105 件			新規累計 12 件	累計	**iii**
②社会連携事業収入等割合	3.68%	7.39%	7.06%	7.09%	7.26%			5％	1 回	**iii**
④大学満足度	78%	81%	82%	93%	90%			80%	1 回	**iii**
⑤オンライン共同教育授業数	1 科目	9 科目	29 科目	25 科目	21 科目			22 科目	1 回	**iii**
⑦CEFR C1 レベル学部生比率	6.7%	6.8%	5.9%	6.1%	6.9%			10%	1 回	**i**
⑧専門領域就職割合	2017-2020 平均 46.5%	40.0%	70.8%	45.0%	45.0%			65.0%	1 回	**ii**
⑨博士号取得率	直近 3 か年平均 53%	直近 3 か年平均 47%	直近 3 か年平均 53%	直近 3 か年平均 55%	直近 3 か年平均 56%			直近 3 か年平均 60%	1 回	**i**
⑪現地渡航留学経験者数	238 名	1,417 名	1,395 名	1,405 名	1,317 名			1,600 名	1 回	**i**
⑫DDP 学位取得者数	延べ 1 名	延べ 11 名	延べ 24 名	延べ 45 名	延べ 61 名			延べ 120 名	2027	**i**
⑬正規留学生出身国数	56 か国・地域	新規累計 20 か国・地域	新規累計 23 か国・地域	新規累計 29 か国・地域	新規累計 40 か国・地域			新規累計 17 か国・地域	累計	**iii**
⑯研究業績数	2017-2019 平均 0.802 件/人	13%	29%	8%	△21%			20%	1 回	**ii**
⑰科研費新規採択率	46.7%	37.9%	37.6%	38.8%	44.4%			50%	1 回	**i**
⑰科研費保有数	1.6 件/人	第 4 期平均 1.6 件/人	第 4 期平均 1.5 件/人	第 4 期平均 1.5 件/人	第 4 期平均 1.5 件/人			第 4 期平均 1.6 件/人	平均	**i**

⑱デジタルアーカイブ件数	172 件	182 件	188 件	190 件	193 件			182 件	1 回	**ii**
⑲外国籍教育研究者数	46 名	48 名	53 名	55 名	51 名			50 名	2027	**ii**
⑳三大学連合による活動（開催件数）	2016-2019 平均 3 件	5 件	4.5 件	4.33 件	4.25 件			第４期平均 3 件超	平均	**iii**
⑳三大学連合による活動（参加者数）	2016-2019 平均 428.25 名	第４期平均 1,093 名	第４期平均 880.5 名	第４期平均 776 名	第４期平均 777 名			第４期平均 428.25 名超	平均	**iii**
㉑西東京三大学による活動（開催件数）	4 件	5 件	6 件	6 件	5 件			4 件超	1 回	**ii**
㉑西東京三大学による活動（参加者数）	528 名	661 名	897 名	693 名	817 名			528 名超	1 回	**iii**
㉒AA 研成果論文件数	2016-2019 平均 231 件	21%	152%	73%	21%			5 %	1 回	**iii**
㉔施設の外部貸出状況	—	第４期平均 3,663 万円	第４期平均 3,496 万円	第４期平均 3,220 万円	第４期平均 3,234 万円			第４期平均 1,000 万円	平均	**iii**
㉕公開講座・施設利活用収入等割合	7.19%	12.73%	11.47%	11.96%	10.93%			9 %	1 回	**iii**
㉖点検・評価活動	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回			2 回	毎年度	**ii**

※1：⑲外国籍教育研究者数、㉑西東京三大学による活動（開催件数・参加者数）については 2021 年度

達成時期

累計：第 4 期累計、2027：2027 年度、平均：第 4 期平均、 1 回：第４期中期目標期間のいずれかの年度に 1 回

達成状況

ⅲ：達成水準を大きく上回っている（目標値の 1.3 倍以上）、 ⅱ：達成水準を満たしている、 ⅰ：達成水準を満たしていない

（本件担当）
東京外国語大学総務企画課評価企画係
Tel: 042-330-5152
Mail: soumu-hyouka@tufs.ac.jp